

平成 2 8 年度 事業報告書

平成 2 9 年 6 月

地方独立行政法人京都市産業技術研究所

地方独立行政法人京都市産業技術研究所の概要

1 現況（平成29年3月31日現在）

（1）法人名

地方独立行政法人京都市産業技術研究所

（2）所在地

京都市下京区中堂寺栗田町9-1番地

（3）法人設立年月日

平成26年4月1日

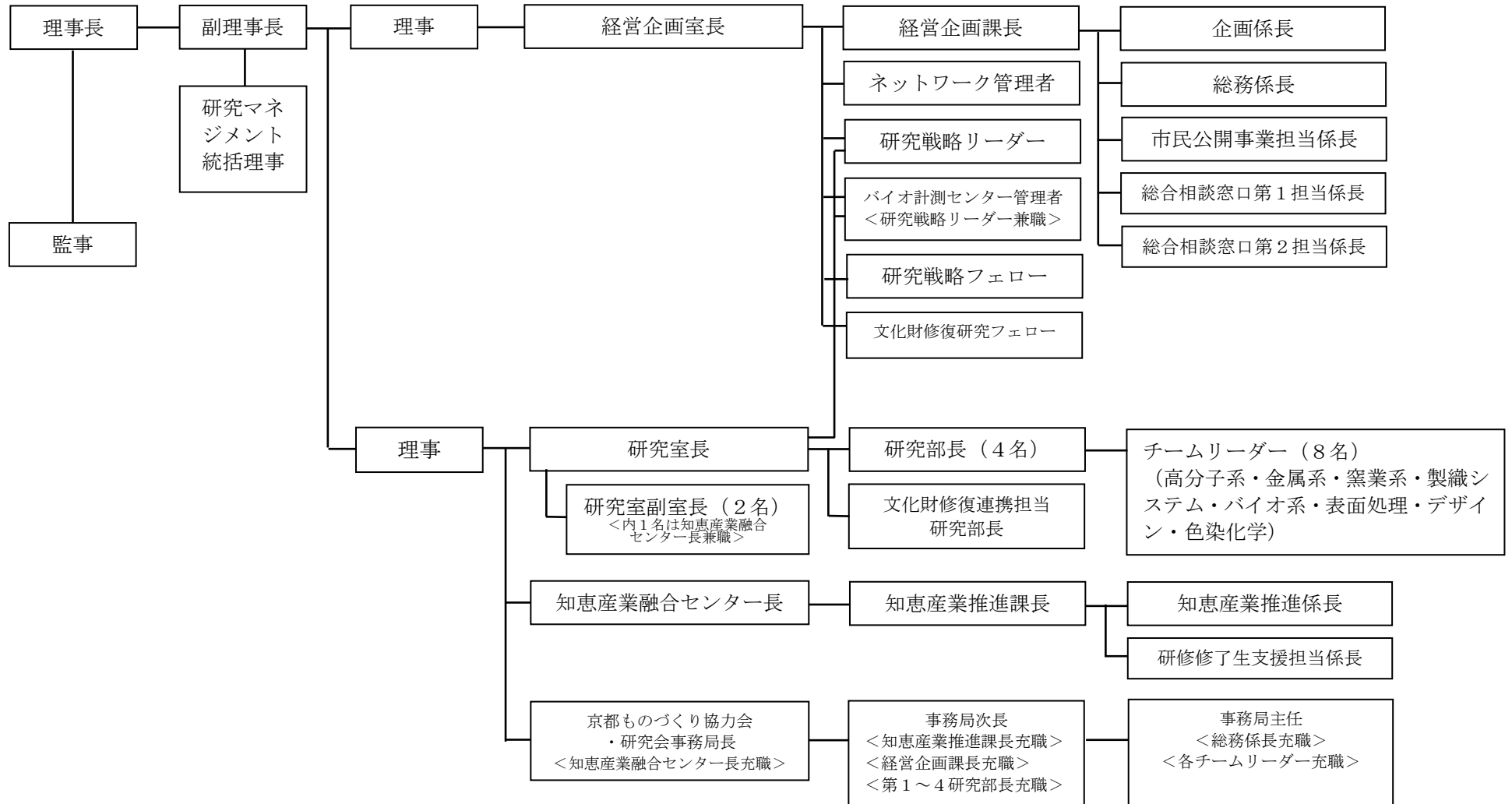
（4）資本金の状況

3,310,000,000円

（5）役員の状況

役職名	氏名	備考
理事長	西 本 清 一	
副理事長	森 川 佳 昭	
理 事	吉 田 多見男	
	横 田 久 幸	経営企画室長
	早 水 督	研究室長
監 事	近 藤 一 郎	

(6) 法人組織図（平成29年3月31日現在）



(7) 職員数（平成29年3月31日現在）

職 種	区 分	職員数
研究職	常勤職員	56名
	常勤再雇用職員	1名
	非常勤再雇用職員	0名
	常勤嘱託職員	6名
	非常勤嘱託職員	4名
小 計		67名
事務職	常勤職員	9名
	常勤再雇用職員	0名
	非常勤再雇用職員	0名
	任期付職員	2名
	常勤嘱託職員	7名
	非常勤嘱託職員	0名
小 計		18名
合 計		85名

※臨時職員（アルバイト）を除く。

※役員を除く。ただし、常勤職員を兼ねる役員（経営企画室長、研究室長）は、表中の研究職又は事務職の常勤職員に含む。

役 員	区 分	職員数
理事長	非常勤	1名
副理事長	常勤	1名
理 事	常勤又は非常勤	3名
監 事	非常勤	1名

(8) 沿革

- | | | |
|----|--------|--|
| 大正 | 5年10月 | 京都市染織試験場が発足 |
| 同 | 9年 3月 | 京都市工業研究所を設立（昭和30年 京都市工芸指導所、昭和41年 京都市工業試験場に改称） |
| 平成 | 15年 4月 | 京都市染織試験場と京都市工業試験場を組織的に統合し、京都市産業技術研究所を開所。各施設を繊維技術センター、工業技術センターに改称 |
| 同 | 22年10月 | 繊維技術センターと工業技術センターを京都リサーチパークにて立地的に統合し、新しい京都市産業技術研究所を開所 |
| 同 | 22年11月 | 同研究所内に「知恵産業融合センター」を創設 |
| 同 | 26年 4月 | 地方独立行政法人へ移行 |

2 基本的な目標等

地方独立行政法人京都市産業技術研究所は、京都のものづくり文化の優れた伝統を継承し、発展させ、新しい時代の感性豊かで先進的な産業技術を創造する使命を持つ公的な産業支援機関として、産業技術の向上に資する事業を積極的に推進することにより、中小企業等の振興を図り、もって京都をはじめとした地域経済の発展及び市民生活の向上に寄与すべく、京都市長から指示された中期目標を達成する。

全体的な状況

1 総括

平成28年度は、京都市産業技術研究所（以下「産技研」という。）にとって法人化の3年目に当たり、地方独立行政法人法の規定により京都市長から指示を受けた平成26年4月1日から平成30年3月31日までの4年間にわたる中期目標達成に向けた取組を積極的に展開するとともに、平成27年度に引き続き、利用者の満足度がより高い産業支援機関となるよう取り組んだ。

平成28年度においては、特に、①情報収集と産技研が目指す目標の共有、②利用企業の拡大、③研究成果の創出と実用化の促進、④技術者の育成、⑤大学等の技術シーズの中小企業等への橋渡し、⑥知恵産業の推進、⑦活力と信頼を生み出す組織運営に重点的に取り組んだ。また、産技研創設100周年を迎え、積極的な広報活動の下多彩な事業を実施するとともに、中期目標の達成に向けて業務の点検を行い、更なる改善に取り組んだ。その結果、おおむね年度計画どおり達成し、産技研技術の普及をはじめ着実な実績を上げるとともに、安定的な法人運営ができた。

平成29年度においては、第1期中期目標期間の最終年度として、中期目標の達成に向けて各事業を着実に推進するとともに、第2期中期目標及び中期計画につながる研究開発等の取組に注力し、京都産業の活性化と地域経済の発展に寄与してまいりたい。

2 大項目ごとの取組

＜第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置＞

1 企業活動の技術支援

（1）技術相談

平成26年度からホームページ上で公開している、「研究員マップ」を平成28年8月に更新、「研究チームマップ」を随時更新し、各チームの特色や最新の研究情報、各研究員の得意分野などを情報発信することで、「産技研の見える化」を進めた。

平成26年度に新設した「迅速分析評価室」では、汎用性が高い機器を集約配置することで、各実験室間を移動せずとも、簡易な分析評価ができるため、持ち込まれた製品の欠陥部分の早期発見につながった。また、分析機器を2機器増設するなど、更なる利便性の向上に努めた。

こうした情報発信や利便性向上の取組により利用しやすい環境づくりを推進した結果、技術相談件数は、13,389件（来所（無料）2,187件、来所（有料）4,045件、電話4,827件、メール2,330件）となった。前年度と比較すると、無料の来所指導が減少したものの、電話相談が511件増加するなどした結果、無料相談は9,344件と445件の増加となった。

技術相談に関する顧客満足度調査の結果においては、技術相談に係る目的達成度及び利用満足度は、前者が88%（H27：87%）、後者が93%（H27：91%）と高評価を受けることができた。

さらに、研究員が企業等の現場に出向いて技術指導等を行う研究員派遣制度は、年度計画の数値目標13件を大きく上回る73件の利用があった。

（2）試験・分析

京都市からの施設整備費補助金や公益財団法人JKAの補助金を活用して、計画どおり必要な設備・機器を整備することができた。整備した設備・機器は、研究開発や試験・分析において、様々な製品や材料等の品質試験・性能試験・成分分析等に活用した。

設備・機器の保守・点検に当たっては、緊急度と重要度を判断基準として、限られた予算の中で優先順位を付けて実施することで、研究開発や試験・分析等

の精度を維持することができた。

また、試験・分析の依頼者とは、事前調整や必要に応じて結果に関する丁寧な解説を行うなど、きめ細かな対応に心がけるとともに、産技研のホームページに「機器の活用例」を新たに掲載し、分かりやすい情報発信に努めた。

こうした取組などにより、試験・分析件数は、9, 298件となり、前年度と比較すると、552件の増加となった。

なお、試験・分析に関する顧客満足度調査の結果は、目的達成度93%（H27：91%）、利用満足度93%（H27：94%）と高評価を受けることができた。

（３）人材育成

本市中小企業における技術者の研究開発能力の向上を図るため、延べ33企業の技術者を受け入れて研修を行った（ORT事業）。

技術者の受入れに当たっては、事前に受入技術者と研修内容の打合せを行い、受入技術者のレベルに合わせた当該企業独自の研修プランを提案することで、利用者にとって満足度が高い研修となるよう努めた。

また、産技研が保有する最先端の分析・測定機器の活用セミナーを新たに開催するなど、中小企業の技術者の育成に努めた。

さらに、陶磁器、京友禅、漆工、西陣織など、伝統産業の技術者を養成する伝統産業技術後継者育成研修において、161名の修了生を輩出するとともに、修了生に対しては、技術セミナーほか産技研創設100周年記念事業である合同作品展などを通じて、技術の習得が雇用に結び付くような機会を提供した。

（４）研究開発

ア 戦略的な研究開発の推進

将来、成長が予想される分野や中小企業等の下支えとなる分野、具体的には、「バイオリファイノベーション事業」、「エコグリーンイノベーション事業」、「京都高度伝統文化イノベーション事業」、「下支え強化事業」を重点分野として位置付け、予算配分を充実するなど、これらの分野に関わる研究開発を推進した。

主な成果としては、重点研究の「バイオリファイノベーション事業」では、高品質な日本酒製造において杜氏の勘に頼っていた醸造プロセスの一部をバイオ計測により数値化し、酒質向上につなげる新しいプロセス技術を開発し、共同研究先において、新しいプロセス技術に必須となる試薬キットと、新プロセスによって製造する最初の製品「生酴山廃特別純米酒“のろし”」が発売された。また、呑み方の提案ができる新規酵母の開発を進め、新たな燗酒用純米大吟醸酵母を選抜し、「京の珀」と命名し、商品化に向けて蔵元に提供した。

「エコグリーンイノベーション事業」では、セルロースナノファイバー（CNF）の研究開発において、顕著な実績を挙げている。競争的資金を活用した研究開発を進め、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）プロジェクトにおいて、平成27年度に完成させたリグノCNF強化樹脂を一貫製造できるテストプラント（「京都プロセス」）で製造したサンプルの企業や公的研究機関への提供を進めた。その過程の中で、世界で初めてCNF／樹脂を用いた大型射出発泡品である、自動車エンジンカバーの試作に成功し、平成28年5月開催のG7伊勢志摩サミット・政府広報スペースにおいて展示された。また、環境省の「セルロースナノファイバー性能評価事業」に採択され、CNFを活用し、二酸化炭素削減に向けて平成32年に自動車で10%程度の軽量化を目標に、CNFの自動車部材への適用の可能性について評価・検証を行った。

「京都高度伝統文化イノベーション事業」では、三次元デジタイザを用いて樂家所蔵の黒樂茶碗の形状測定に協力し、そのデータを元に作成されたチタン製の複製品が京都国立近代美術館等で展示されたほか、祇園祭の鷹山保存会からの要請を受けて、祇園囃子に使用する鉦の新調に当たっての成分分析に、蛍光X線分析装置などを活用して協力した。

「下支え強化事業」では、繊維製品の規制物質として特定芳香族アミンを生成する一部のアゾ染料が追加されることを受けて、その対応に苦慮した業界団

体からの要望により、産技研で特定芳香族アミンの分析技術確立し、平成28年4月から依頼試験の受入れを開始し、繊維製品の安心・安全に貢献した。

研究開発の進捗管理については、研究マネジメント統括理事を委員長とする研究開発委員会を16回開催し、これまでの研究開発の報告及び新たに取り組みたい研究開発テーマの提案を行った。また、平成27年度に引き続き、研究マネジメント統括理事の指導の下、「産技研内研究ゼミナール」を10回開催した。研究ゼミナールでは、若手研究員が中心となって実施している研究を対象に、研究担当者が進捗状況や課題、結果等について発表し、研究テーマの発展・拡大のための方策、外部資金獲得の可能性や研究成果の活用策について自由に討論することで、若手研究員の潜在能力を引き出し、研究能力の向上を図った。

さらに、科学研究費の指定機関認定に向けた条件整備の推進にも取り組んだ。

こうした取組などにより、外部資金では、昨年度からの継続案件6件に加えて、外部資金を活用して行う共同研究を積極的に企業に提案するなどした結果、新規応募が7件（共同5件、単独2件）となり、このうち3件が採択された。

外部資金の応募7件＋継続6件の合計件数13件は、年度計画の数値目標12件を上回った（108%）。

イ 共同研究等

研究戦略リーダー、研究戦略フェローが精力的に企業や大学を訪問してニーズの把握に努めたほか、各研究員が積極的に企業等の課題解決や新技術・新商品開発に向けた共同研究・受託研究を提案するなど、企業等との連携強化に取り組んだ。

また、知恵創出“目の輝き”成果発表会の開催、学会等での研究成果の発表、専門誌への執筆、講演・講習会、研究報告書の発行、成果事例集の改訂など、積極的に研究成果の情報発信を行った。

こうした取組などにより、共同研究・受託研究及び外部資金による研究のうち企業等との共同によるものは計52件となり、年度計画の数値目標22件を大きく上回った。

また、共同研究・受託研究に関する顧客満足度調査の結果は、目的達成度82%（H27：94%）、利用満足度89%（H27：95%）であった。

ウ 研究成果の普及と技術移転

産技研の研究成果を中小企業等で活用してもらうため、ホームページ上で研究成果を発信したほか、機関誌である「産技研NEWSちえのわ」の発行、成果事例集の発行及びメールマガジンの配信など情報発信を積極的に進めた。

加えて、学会等での研究成果の発表、専門誌への執筆、講演・講習会、研究報告書の発行や、金融機関等が開催する展示商談会等への参画等に取り組んだ結果、産技研単独での業界向け成果発表件数は54件となり、年度計画の数値目標を達成した。

また、研究成果を適切に企業へ技術移転していくためには、研究成果を知的財産として適切に管理するため、企業での知的財産業務の実務経験を持つ者1名をプロパー職員として雇用し、体制を整えるとともに、知的財産法を専門分野とする東洋大学の教員を講師に招き、知的財産に係る研修を計6回開催し、職員の知的財産に係る能力育成に取り組んだ。

産技研が技術協力を行った有限会社りんよ工房の高音質自転車ベル“白井ベル”が経済産業省の「The Wonder 500™」、株式会社エスエヌジーのアロマディフューザーが「2016年グッドデザイン賞」、京滋摂食・嚥下を考える会、清水焼団地協同組合、遊部工芸株式会社と共同開発した介護食器が「京都デザイン賞2016 京都府知事賞」を、それぞれ受賞するなど高い評価を受け、産技研技術の普及が進んだ。

また、平成28年度に大手回転寿司チェーンより発売された「炭酸系米麹飲料」は、発売にあたり市内の酒造会社から供給されている原料を使用している。この原料は麹糖化技術の標準製造工程を産技研が開発し、平成23年に京都市内の酒造会社から商品化された飲料の技術が一部応用されたものであり、発売

から5年を経て、産技研技術の普及が大きく進んだ。

さらに、伊藤若冲生誕300年を記念して、産技研と長瀬産業株式会社が共同開発した世界初の「ゼロエミッション・デジタル捺染システム」を用いて、宮井株式会社が伊藤若冲の屏風絵「樹花鳥獣図屏風」を高精細に再現したタペストリーを制作し、情報発信に努めた。

産技研創設100周年記念事業の一環として、これまでの研究成果を世界最大級のナノテクノロジーの総合展である「nano tech 2017」に出展した結果、産技研の出展内容は、京都の伝統的なモノ作りの技術を研究し、ナノテクノロジーを用いて実現しようとしている点を高く評価され、「nano tech大賞 2017独創賞」を受賞した。

（５）研究会活動

産技研を核として、京都ものづくり協会の下に伝統産業から先端産業までの各技術分野で設置された10の研究会の会員が求める技術情報の提供や見学会の開催等を実施するとともに、会員相互の情報交流を図った。

また、異業種等の交流を活性化させるため、複数の研究会による横断的活動を30件実施し、年度計画の数値目標28件を上回った（107％）。

平成28年度は、産技研創設100周年を記念して、産技研と京都ものづくり協会・研究会の共同で、100周年モニュメントとして、各研究会が保有する「ものづくり技術や素材」を駆使した12のパネルから成る文字盤を持つ、百年紀時計「宙の環一礎一」を制作した。

また、京都工芸研究会と取り組んでいる「オトナの京もの」商品開発事業においては、インテリアデザイナーをアドバイザーに迎え、金工、竹工、漆工、香などの工芸技術を持つ14会員の参加の下、「いのりのかたち」をテーマに23種類の新商品をデザイン開発し、その成果を三越伊勢丹銀座店で発表した。

2 新産業創出支援

（１）知恵産業の推進

京都市や京都府が公募する「京都知恵産業支援共同事業」や公益財団法人京都高度技術研究所等が公募する研究開発補助事業等において、企業への応募の働き掛けはもとより、同事業の申請を検討する企業に対して、事業計画の助言や申請書の作成支援などに精力的に取り組んだ結果、知恵関連補助金の申請支援件数は14件となり、年度計画の数値目標5件を大きく上回った。

補助金を獲得した企業に対しては、研究開発から商品化まで一貫した支援を継続して行い、新たな事業展開に向けた支援を実施した。

また、平成27年度から取り組んでいるマーケットイン型事業（消費者がより必要とするモノを提供する事業方針）について、平成28年度は、産技研と京都高島屋とのコラボ事業として若手女性作家等の商品の展示販売事業に取り組んだほか、西陣織企業とバッグデザイナーのマッチングを通して現代的なハンドバッグの製品開発及び高島屋での販売を支援した。

さらに、「伝統技術と先端技術の融合」や「新たな気づき」による新技術・新商品の開発による「知恵産業」の創出を目指して、4社を「知恵創出“目の輝き”」企業に認定するとともに、知恵創出“目の輝き”成果発表会を開催したほか、京都市が平成28年度から新たに実施した企業ブランド力強化支援事業等の支援協議会に参画し、認定企業等の販路開拓支援にも取り組んだ。

こうした取組などにより、研究会や関係機関とのネットワークを活用した企業マッチング件数は、年度計画の数値目標50件を大きく上回る94件を行うことができた。

（２）伝統産業分野への支援

西陣織、京焼・清水焼、漆、清酒などの伝統産業分野における新商品や新技術の開発に向けて、西陣織に新たな付加価値を創出するためのAR（拡張現実）

技術の開発や、文化財修復、清酒製造に使用する新酵母開発などに取り組むとともに、技術指導、共同研究を積極的に実施した。

主な成果として、和装業界を対象に「着物・浴衣の3D着用イメージ表示システム」を開発し、高島屋京都店で展示・運用を行ったほか、西陣織工業組合が実施する「西陣 550」記念事業の一環として、平成29年3月から西陣織会館で「AR試着システム」の試験運用を開始した。

また、京ものに初めて触れる方に向けた約2年の製品開発プログラム「京ものエントリーモデルプロジェクト」において、平成28年度までに作製した試作品を首都圏の見本市「インテリアライフスタイル2016」（平成28年6月）に出展し、バイヤー等の反応を調査するとともに、静岡伊勢丹での展示販売を通じ、製品化に向けたブラッシュアップを行い、新たな市場創出を目指した。

陶磁器、京友禅、漆工、西陣織など、伝統産業の技術者を養成する伝統産業技術後継者育成研修では、161名の修了生を輩出するとともに、修了生に対しては、技術セミナーほか産技研創設100周年記念事業である合同作品展などを通じて、技術の修得が雇用に結び付くような機会を提供した。

（3）新成長分野への支援

将来、成長が予想される分野、具体的には、「バイオリファイノベーション事業」、「エコグリーンイノベーション事業」、「京都高度伝統文化イノベーション事業」を重点分野として位置付け、予算配分を充実するなど、これらの分野に関わる研究開発を推進した。

主な成果としては、重点研究の「バイオリファイノベーション事業」では、高品質な日本酒製造において杜氏の勘に頼っていた醸造プロセスの一部をバイオ計測により数値化し、酒質向上につなげる新しいプロセス技術を開発し、共同研究先において、新しいプロセス技術に必須となる試薬キットと、新プロセスによって製造する最初の製品「生酛山廃特別純米酒“のろし”」が発売された。また、呑み方の提案ができる新規酵母の開発を進め、新たな燗酒用純米大吟醸酵母を選抜し、「京の珀」と命名し、商品化に向けて蔵元に提供した。

「エコグリーンイノベーション事業」では、セルロースナノファイバー（CNF）の研究開発において、顕著な実績を挙げている。競争的資金を活用した研究開発を進め、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）プロジェクトにおいて、平成27年度に完成させたリグノCNF強化樹脂を一貫製造できるテストプラント（「京都プロセス」）で製造したサンプルの企業や公的研究機関への提供を進めた。その過程の中で、世界で初めてCNF／樹脂を用いた大型射出発泡品である、自動車エンジンカバーの試作に成功し、平成28年5月開催のG7伊勢志摩サミット・政府広報スペースにおいて展示された。また、環境省の「セルロースナノファイバー性能評価事業」に採択され、CNFを活用し、二酸化炭素削減に向けて平成32年に自動車で10％程度の軽量化を目標に、CNFの自動車部材への適用の可能性について評価・検証を行った。

「京都高度伝統文化イノベーション事業」では、三次元デジタイザを用いて樂家所蔵の黒樂茶碗の形状測定に協力し、そのデータを元に作成されたチタン製の複製品が京都国立近代美術館等で展示されたほか、祇園祭の鷹山保存会からの要請を受けて、祇園囃子に使用する鉦の新調に当たっての成分分析に、蛍光X線分析装置などを活用して協力した。

「下支え強化事業」では、繊維製品の規制物質として特定芳香族アミンを生成する一部のアゾ染料が追加されることを受けて、その対応に苦慮した業界団体からの要望により、産技研で特定芳香族アミンの分析技術を確立し、平成28年4月から依頼試験の受入れを開始し、繊維製品の安心・安全に貢献した。

さらに、セルロースナノファイバー（CNF）実用化支援事業については、平成27年度に引き続き、経済産業省の公募事業「平成28年度地域中核企業創出・支援事業」に産技研が提案した「部素材産業を核としたCNF（セルロースナノファイバー）の実用化支援事業」（事業費2,902万円）が採択されたことを受け、CNFを活用した新部素材の開発支援、部素材メーカーとユーザー企業とのマッチング、セミナーの開催等に取り組んだほか、広域連携を加速させるため、産技研、ふじのくにCNFフォーラム（静岡県経済産業部）、四国CNFプラットフォーム（一般財団法人四国産業・技術振興センター）、国立研究開発法人産業技術総合研究所コンソーシアムナノセルロースフォーラムの4機関で、「セルロースナノファイバーの地域展開における地域拠点間の相互連携・協力に関する協定書」を締結し、実用化に向けて支援等を強化した。

京都バイオ計測センターを活用した事業としては、経済産業省の「戦略的基盤技術高度化支援事業」（サポイン）を活用し、食中毒等を引き起こす食品汚染

微生物のマーカーとなるタンパク質の解析・取得技術の開発を行い、有害微生物の迅速・低コストでの検出を目的として試作した試薬・機器を京都市衛生環境研究所に設置した。

3 連携の推進

(1) 地域連携の推進

京都市及び公益財団法人京都高度技術研究所が実施する「京都市健康長寿産業創出プロジェクト」や「京都グリーンケミカル・ネットワーク」等への参画を通じて連携を強化し、中小企業等の新事業創出や販路開拓を支援した。

京都市が実施（委託先：公益財団法人京都高度技術研究所）する「京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業」においては、京都市、京都高度技術研究所及び産技研が、募集要項の策定から支援企業の選考まで連携して取り組み、5社を選定した。

また、京都市が設置した京都バイオ計測センターについては、平成28年度から運營業務を受託することとなり、シンポジウムや多彩な講習会の開催、高度分析試験機器を利用できる人材育成を実施するとともに、これらの機器の利用促進につなげることができた。

大学との連携については、計14大学と共同研究を実施したほか、特に包括連携協定を締結している大学（京都府立大学、京都工芸繊維大学、京都市立芸術大学）とは、産技研の研究員の大学講義への出講、共同研究の実施、シンポジウムの共同開催などにより、連携の強化を図った。

(2) 広域連携の推進

産業技術連携推進会議の各部会や近畿地域産業技術連携推進会議に参画するなど、最新情報の共有を図った。

また、公設試が実施している支援メニューを積極的に広報し、公設試の利用者拡大を図るため、近畿経済産業局の下、近畿地域の全公設試験研究機関と地域の金融機関が連携して、「平成28年度産官金ネットワークによる産総研・公設試の橋渡し機能強化事業」に取り組み、公設試見学会及び公設試シーズ発表会を開催した。

さらに、関西広域連合域内企業の利便性向上を図るため、「工業系公設試験研究機関における機器利用等に関する割増料金の解消」を引き続き実施した。また、平成28年4月の熊本地震の発生に伴い、産業技術連携推進会議と連携して、熊本県内企業の利用に係る使用料及び手数料の市外割増料金の減免の特別措置を実施した。

4 設備・機器の整備及び活用

京都市の施設整備費補助金、JKAの補助金及び剰余金を活用して、計画どおり必要な設備・機器を整備することができた。整備した設備・機器は、研究開発や試験・分析において、様々な製品や材料等の品質試験・性能試験・成分分析等に活用した。

設備・機器の保守、点検に当たっては、緊急度と重要度を判断基準として、年度当初に限られた予算の中で優先順位を付けて実施することで、研究開発や試験・分析の精度を維持・向上することができた。

新たに利用できる機器として、万能材料試験機（オートグラフ）を増やし、短時間の使用となる機器の特性に合わせて1時間単位の使用料を設定するなどのきめ細やかな対応や、設備・機器の周知などに努めた結果、設備・機器利用件数は昨年度より83件増加し、年度計画の数値目標302件を上回る351件となった。

なお、機器利用に関する顧客満足度調査の結果は、目的達成度92%（H27：95%）、利用満足度95%（H27：96%）と高評価を受けることができ

た。

5 情報発信・情報収集の強化

産技研を中小企業の方へ一層知っていただき、御利用いただけるよう、プレス発表の推進、ホームページの充実、「産技研NEWSちえのわ」の発行、成果事例集の改訂、メールマガジンの配信、ショールームにおける研究成果の展示、知恵創出“目の輝き”成果発表会の開催、ビジネスマッチングフェアへの出展など情報発信の充実に取り組んだ。とりわけ産技研創設100周年記念事業を契機とした効果的な情報発信を図るため、プレス発表などを通じて積極的な広報活動に努めた。

また、各業界の動向やニーズを把握するため、各種セミナーや交流会にも参加し、情報収集に努めた。

「産技研NEWSちえのわ」の配布件数は、京都府中小企業団体中央会を通じて会員企業へ配布したほか、京都リサーチパーク地区に入居する全企業へ配布したことなどにより、6,707件となり、年度計画の数値目標5,280件を上回った。

＜第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置＞

1 組織運営の改善

(1) 組織・体制の強化拡大

平成26年度に法人化に伴う内部制度の整備、平成27年度に経営企画機能の強化と研究室の指導管理体制の強化がおおむね完了したことから、平成28年度は、経営戦略会議、幹部会議、運営会議等で情報共有と連携を図りつつ、オール職員体制での産技研運営、所内横断的なプロジェクトチームによる産技研創設100周年記念事業の実施、次期中期計画の策定等に取り組んだ。

平成28年度は、京都高度伝統文化イノベーション事業推進体制の強化を図るため、「文化財修復研究フェロー」を新たに配置するとともに、総合相談窓口機能の強化を図るため、平成27年度に新たに配置した「総合相談窓口担当係長」を4月1日付けで1名増員し、2名体制とした。

また、知恵産業融合センターにおけるスタッフ機能強化を図り、伝統産業後継者育成を推進するため、4月1日付けで新たに「研修修了生支援担当係長」を配置するとともに、企業調査業務を知恵産業推進課長等により効果的に推進することとして、「企業調査担当係長」を廃止した。

さらに、平成28年度から産技研が京都市から受託し運営することとなった京都バイオ計測センターの運営事業については、経営企画室の所管とし、4月1日付けで新たに「バイオ計測センター管理者」を配置し、研究戦略リーダーの兼職とした。

(2) 職員の確保・育成

平成29年4月1日付け新規採用に向けて、平成28年6月19日に採用試験を実施し、10月3日に最終合格者1名（表面処理チーム）の内定式を実施した（同1名を平成29年4月1日付けで採用した。）。

また、NEDOの「高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発」において必要な研究補助員2名、環境省の「セルロースナノファイバー性能評価事業」において必要な研究補助員2名、バイオ計測センターの研究補助員2名を採用した。

さらに、法人運営の事務部門を担う職員を安定的かつ効果的に確保するため、法人固有の正職員（プロパー事務職員）の採用準備を進め、「法人会計事務」の経験者採用試験を実施した（平成29年4月1日付けで1名を採用した。）。

人材育成については、平成28年度京都市産業技術研究所職員研修実施計画を策定し、同計画に基づき新規採用職員研修などを実施した。

（３）技術の継承

産技研に８つある研究チームが、それぞれに有する得意技術や固有技術を確実に継承し、技術支援に役立てるため、研究チームごとに業界情報を踏まえて取組方針を策定し、研究開発委員会や研究部長会議において各研究チームの課題や今後の方向性等について議論するなど、チーム力の向上を図った。

また、平成２７年度に引き続き、研究職としての優れた実績や能力のある職員１名をＯＢ職員として雇用し、専門知識や技術・経験の円滑な承継を図った。

２ 業務の評価・検証

平成２７年度の業務実績を自己評価したうえで、平成２８年８月１９日に開催された「平成２８年度第１回地方独立行政法人京都市産業技術研究所評価委員会」において、平成２７年度の業務実績に関する評価を受けた。

また、業務の進捗状況を経営戦略会議で確認するとともに、業務改善内容を検討し、業務改善活動を推進した。

<第３ 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置>

１ 経費の効果的・効率的な執行

一括契約、物件単価契約、複数年度契約の採用等により、経費の効果的、効率的な執行に努めた。

２ 収入の確保

広報活動の充実やサービスの向上等に取り組むとともに、共同研究や競争的資金による研究開発等の増進を図った結果、自己収入は３５４百万円となり、年度計画に掲げる９１百万円を大きく上回った（３８９％）。

また、外部資金収入の決算額は１４０百万円（Ｈ２７：１１５百万円）となり、年度計画に掲げる３７百万円を大きく上回った（３７８％）。

３ サービス向上等に向けた剰余金の有効活用

平成２６年度及び平成２７年度の経営努力によって生じた剰余金８４百万円のうち４９百万円を１１機器等の購入に充当し、残りの３５百万円についても、第１期中期計画（平成２６年度～平成２９年度）の中で有効に活用できるよう、使用計画について検討を進めた。

<第４ その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置>

１ 法令遵守の徹底

法人の社会的責任を果たすため、監査体制の構築及びコンプライアンス研修の実施などを通じて、不正の誘発原因を未然に防ぎ、抑止機能を強化した。

また、新たに公的研究費の管理・監査規程、不正使用防止対策基本方針、不正使用防止計画を策定し、法令遵守の徹底に努めた。

２ 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底

法人の社会的責任を果たすため、情報セキュリティ研修を実施するなど情報管理やシステムの適切な運用に努めた。

また，法人運営の透明性と市民の信頼を確保するため，産技研のホームページに「情報公開」のページを設け，法人情報を公開した。

3 環境・安全衛生マネジメントの徹底

平成26年4月1日に策定した「環境方針」「地方独立行政法人京都市産業技術研究所環境管理規程」に基づき，省エネルギー・省資源を推進するとともに，事業活動に使用する化学物質・高圧ガス等を適正に管理し，環境負荷の低減に努めた。

また，職員の安全衛生の向上を図るため，安全衛生委員会を定期的に開催するとともに，産業医による巡視を実施し，指摘事項の改善を行った。

さらに，「真のワーク・ライフ・バランス」を推進するため，定時退庁日を設定するなど，仕事と私生活の両立に加え，地域貢献にも取り組めるよう，環境づくりに努めた。

4 施設及び設備・機器の維持管理

施設の適切な維持・保守管理を行うため，保守管理契約を締結するとともに，必要な修繕を適宜実施した。

また，機器の保守・点検に当たっては，緊急度と重要度を判断基準として，限られた予算の中で優先順位を付けて実施することで，研究開発や試験・分析の精度を維持・向上することができた。

項目別の状況

第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置	
中期目標	産技研は、平成28年に100周年という大きな節目の年を迎えることから、次なる100年後を見据えた、「技術の産業化」を政策的使命とする先進的な京都産業創生の拠点として、京都のものづくり文化の優れた伝統を継承、発展させ、感性豊かで先進的な産業技術を創造することにより、世界を魅了する京都の伝統産業をはじめとした地域産業の成長を牽引する。 そのため、利用者を新規開拓するなど、産技研がより広く利用されるよう努めるとともに、ものづくりの現場と密接に連携し、人的・物的資源を有効に活用して、中小企業等のニーズに迅速かつ柔軟に対応する。 また、京都市の産業技術を支援するだけでなく、京都市の産業振興施策の企画・立案に積極的に参画し、中小企業等のニーズを施策に反映させる。

1 企業活動の技術支援	
中期目標	中小企業等が、事業活動を行う過程において直面する様々な技術課題を迅速に解決するとともに、技術指導、後継者の育成や技術力を向上させるため、産技研の支援内容を強化・拡充する。

(1) 技術相談	
中期目標	中小企業等がいつでも気軽に相談に来ることができ、産技研の特長である懇切丁寧で満足度の高いサービスを提供する。 産技研が培ってきた成果や研究職員の専門的知識等を活用して課題に応じて具体的に指導するとともに、生産現場での技術相談を実施するなど、きめ細やかな技術支援により、中小企業等が抱える技術課題の解決を図る。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
1 企業活動の技術支援 (1) 技術相談		【自己評価理由】 平成26年度からホームページ上で公開している、「研究員マップ」を平成28年8月に更新、「研究チームマップ」を随時更新し、各チームの特色や最新の研究情報、各研究員の得意分野などを情報発信することで、「産技研の見える化」を進めた。 平成26年度に新設した「迅速分析評価室」では、汎用性が高い機器を集約配置することで、各実験室間を移動せずとも、簡易な分析評価ができるため、持ち込まれた製品の欠陥部分の早期発見につながった。また、分析機器を2機器増設するなど、更なる利便性の向上に努めた。 こうした情報発信や利便性の向上の取組により利用しやすい環境づくりを推進した結果、技術相談件数は、13,389件（来所（無料）2,187件、	2	A			

来所（有料）４，０４５件，電話４，８２７件，メール２，３３０件）となった。前年度と比較すると，無料の来所指導が減少したものの，電話相談が５１１件増加するなどした結果，無料相談は９，３４４件と４４５件の増加となった。

技術相談に関する顧客満足度調査の結果（注１）においては，技術相談に係る目的達成度（注２）及び利用満足度（注３）は，前者が８８％（Ｈ２７：８７％），後者が９３％（Ｈ２７：９１％）と高評価を受けることができた。

さらに，研究員が企業等の現場に出向いて技術指導等を行う研究員派遣制度は，年度計画の数値目標１３件を大きく上回る７３件の利用があった。

注１：平成２８年度中に産技研の各事業を利用された方１，４３８名（Ｈ２７：１，４０３名）に利用満足度等について，郵送及びインターネット受付によるアンケート調査を実施し，６５３名（Ｈ２７：６３４名）から回答を得たもの。

回答率は，４５．４％（Ｈ２７：４５．２％）。

注２：技術相談や依頼試験・分析等を利用された際の目的の達成度を回答いただいたもの。

注３：技術相談や依頼試験・分析等を利用された際の職員の対応や料金などを含めた総合的な満足度を回答いただいたもの。

□技術相談件数

【過去３年実績】

		H25	H26	H27	平均	H28
無料	来所	2,187	2,708	2,241		2,187
	電話	5,879	3,973	4,316		4,827
	メール	－	1,553	2,342		2,330
	小計	8,066	8,234	8,899		9,344
有料	来所	4,436	4,475	5,080	4,664	4,045
合計		12,502	12,709	13,979	13,063	13,389

※平成２５年度以前はメール相談を集計していないため，平均値は，来所，電話，メールの合計相談件数の平均値とする。

■無料指導件数（数値目標）・・・来所（無料），電話，メールの合計

【目標値】

ア 気軽に技術相談 ができる仕組みの 構築	◆ 各種広 報媒体を 活用した チーム紹 介をはじ めとする 情報発信 の充実	9, 166件 【実績値】 9, 344件（102%）																
		□技術相談（顧客満足度調査結果） 【目的達成度】 88%（H27：87%） 【利用満足度】 93%（H27：91%）																
		■研究員派遣制度利用件数（数値目標） 【目標値】 13件 【実績値】 73件（562%） 【過去3年実績】																
		<table><tr><td></td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>平均</td><td>H28</td></tr><tr><td>派遣件数</td><td>22</td><td>31</td><td>36</td><td>30</td><td>73</td></tr></table>		H25	H26	H27	平均	H28	派遣件数	22	31	36	30	73				
			H25	H26	H27	平均	H28											
派遣件数	22	31	36	30	73													
○ 平成26年度からホームページ上で公開している、「研究員マップ」を平成28年8月に更新、「研究チームマップ」を随時更新し、各チームの特色や最新の研究情報、各研究員の得意分野などを情報発信することで、「産技研の見える化」を進めた。 また、平成28年2月に作成したA5版の冊子「研究チームの紹介」を企業訪問や各種イベント等で積極的に配布し、各研究チームが持つ技術シーズや最新の研究活動を説明する際に活用した。 その他、各種の広報媒体を活用した情報発信を充実した。 【広報発表等】 121件（H27：100件）																		
		<table><tr><td></td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>市広報担当を通じての 広報発表(プレス発表)</td><td>15</td><td>24</td><td>39</td></tr></table>		H26	H27	H28	市広報担当を通じての 広報発表(プレス発表)	15	24	39								
	H26	H27	H28															
市広報担当を通じての 広報発表(プレス発表)	15	24	39															

促進する。

- ◆ 産技研
ホームページを活用した技術シーズの充実
- ◆ 総合相
談窓口の改
善
- ◆ 染織技
術相談室
業務の検
証と改善

- | | | | |
|-----------|----|-----|-----|
| メールマガジン | 8 | 22 | 27 |
| その他のお知らせ等 | 42 | 54 | 55 |
| 合 計 | 65 | 100 | 121 |
- 産技研のホームページの「研究成果」を更新し、キーワード検索を改良することで、産技研が保有する研究報告や研究シーズを検索しやすくした。また、ホームページ上で公開している特許権一覧から閲覧できる特許公報（特許庁公開）を随時更新し、各特許権の詳細が分かるようにした。
- 平成26年度に新設した総合相談窓口が、来所、電話及びメールによる技術相談の受付など、初めて産技研を利用される方などの技術相談を一元的に受け付け、産技研の顔として、総合的な相談窓口の役割を果たした。
- 相談窓口にはベテラン研究員を配置しており、専門知識をいかして来所者や電話相談に的確に応えられるよう努めた。
- また、総合相談窓口機能の強化を図るため、平成27年度に新規配置した総合相談窓口担当係長に加え、平成28年4月1日付けで新たに1名を増員配置した。
- 【利用件数】
- 1, 505件（H27：1, 518件）
- ・電話 1, 338件（H27：1, 387件）
 - ・メール 167件（H27：131件）
- 染色、織物など繊維に関係する技術相談を専門的に取り扱う染織技術相談室を予約制で実施した。また、生地表面観察に用いる顕微鏡に新照明機器を導入したことで、より詳細な観察情報を提供することが可能となった。
- その他、相談内容を的確に把握し、よりきめ細やかな対応が可能となるよう、改善方法の検討を行った。
- 【相談日】
- 月曜日～金曜日 9時～12時／13時～17時
- 【利用件数】

--	--	--	--	--

イ 課題解決に向けた下支えの強化 依頼者に既成事実や知識を単に伝達するだけでなく、課題解決の糸口を具体的に指導し、その解決を図	◆ 迅速分析評価室の充実と利用の拡大 ◆ 技術指導のチームごとの現状分析と今後の方針検討【新規】 ◆ 課題解決指向の指導・対応の推進	499件（H27：511件） ○ 平成26年度に新設した「迅速分析評価室」に2機器（卓上走査型電子顕微鏡システム、凍結切片作製用ウルトラマイクローム）を増設した。汎用性が高い機器を集約配置することで、各実験室間を移動せずとも、簡易な分析評価ができるため、持ち込まれた製品の欠陥部分の早期発見につながった。 【利用件数】 322件（H27：307件） 【配置機器数】 11機器 【設置機器例】 ・卓上走査型電子顕微鏡システム ・凍結切片作製用ウルトラマイクローム ・デジタルマイクロスコープ ・携帯型蛍光X線分析装置 ・非接触三次元デジタイザ（3Dスキャナ） ・迅速元素分析装置 など ○ 研究チームごとに企業ニーズや今後成長が見込まれる市場等の業界情報を踏まえた取組方針を平成28年5月に策定し、平成29年1月には平成28年度の技術相談の利用状況の分析・評価や、改善方向の検討を行った。 ○ 課題に応じた具体的な指導、きめ細やかな技術支援及び迅速な対応による技術課題の解決に努めた。こうした取組により、技術相談に関する顧客満足度調査の結果は、目的達成度88%（H27：87%）、利用満足度93%（H27：91%）と高評価を得た。 具体的には、「消費者クレーム対応の課題」に対して、社内の回答に対する裏付けや、相談窓口として非常に快く対応していただき、満足している。他で					
--	---	---	--	--	--	--	--

り，中小企業等の技術の下支えとなる技術相談を強化する。 また，産技研内での技術相談にとどまらず，生産現場での支援が必要な場合にも対応していくため，研究員派遣指導制度をより充実し，活用されるよう周知するとともに，職員が現場に出向き，中小企業等に密着した支援を行う。	◆ 迅速対応の推進 ◆ 利用者ニーズに応じた柔軟対応の推進 ◆ 研究員派遣の推進	は同様に対応していただける所がなかったので助かった」，「製品になってしまった後，生地トラブルで相談し，担当者の方に原因を的確に指摘，判断していただき，感謝している」等の評価を得た。 ○ 迅速な対応に努めた。顧客満足度調査においても，「いつも急な事例に関わらず，丁寧な対応に感謝している」，「窯業チームのスタッフが増員され，相談がよりスムーズになった」等の評価を受けた。 ○ 利用者ニーズに応じた柔軟な対応に努めた。顧客満足度調査においても，「研究員の方に素人にも非常にわかりやすく解説していただき，大変助かった」等の評価を受けた。 ○ 研究員が企業等の要請に基づき企業等の現場に出向いて技術指導等を行う研究員派遣制度の利用件数は，年度計画の数値目標 13 件を大きく上回る 73 件であった。 このほか，京都市が設置した京都バイオ計測センターへ研究員が出向き，高度分析機器を使用した技術指導にも積極的に取り組んだ。 有料相談 197 件（H27：186 件） 無料相談 55 件（H27：84 件） ■研究員派遣制度利用件数（数値目標） 【目標値】 13 件 【実績値】 73 件（562％） 【過去3年実績】 <table><tr><td></td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>平均</td><td>H28</td></tr><tr><td>派遣件数</td><td>22</td><td>31</td><td>36</td><td>30</td><td>73</td></tr></table>		H25	H26	H27	平均	H28	派遣件数	22	31	36	30	73					
	H25	H26	H27	平均	H28														
派遣件数	22	31	36	30	73														

ウ 満足度アンケートの実施 技術相談が課題解決にどのように役立ったかなど、定期的に利用者への満足度アンケートを実施（新規）し、継続的なサービスの質の向上に活用する。	◆ 「利用者意見箱」の設置による改善事項の把握 ◆ 顧客満足度調査の実施と結果の業務への反映	○ 利用者の意見を随時把握し、業務改善に利用できるよう、産技研窓口に「利用者意見箱」を設置した。また、平成２８年９月の「知恵創出“目の輝き”成果発表会」及び１２月の「世に出る伝統産業技術セミナー」において、アンケート調査を実施した。 ○ 利用企業の「利用満足度」、「利用実態」、「支援ニーズ」等を把握し、業務運営を改善するとともに、１年間の産技研の技術支援から得られた効果・成果を把握するため、顧客満足度調査を実施した。また、平成２７年度の調査結果を踏まえ、平成２８年度には利用機器の拡充やホームページの改善を行った。 【調査期間】 平成２９年４月１７日～６月５日 【調査対象】 平成２８年度に産技研を利用された方 【配布数】 １，４３８名（Ｈ２７：１，４０３名） 【回答数】 ６５３名（Ｈ２７：６３４名） 【回答率】 ４５．４％（Ｈ２７：４５．２％） 【回答方式】 郵送，インターネット受付					
---	--	--	--	--	--	--	--

(2) 試験・分析	
中期目標	企業ニーズの高い機器・設備を導入するとともに、それらを適切に保守管理し、中小企業等からの依頼に基づく試験・分析等に正確かつ迅速に対応する。 また、これらの結果等を踏まえた対策を具体的に提案・指導し、その解決を図る。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価														
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等												
1 企業活動の技術支援 (2) 試験・分析		【自己評価理由】 京都市からの施設整備費補助金や公益財団法人J K Aの補助金を活用して、計画どおり必要な設備・機器を整備することができた。整備した設備・機器は、研究開発や試験・分析において、様々な製品や材料等の品質試験・性能試験・成分分析等に活用した。 設備・機器の保守・点検に当たっては、緊急度と重要度を判断基準として、限られた予算の中で優先順位を付けて実施することで、研究開発や試験・分析等の精度を維持することができた。 また、試験・分析の依頼者とは、事前調整や必要に応じて結果に関する丁寧な解説を行うなど、きめ細かな対応に心がけるとともに、産技研のホームページに「機器の活用例」を新たに掲載し、分かりやすい情報発信に努めた。 こうした取組などにより、試験・分析件数は、9, 298件となり、前年度と比較すると、552件の増加となった。 なお、試験・分析に関する顧客満足度調査の結果は、目的達成度93%（H27：91%）、利用満足度93%（H27：94%）と高評価を受けることができた。 □依頼試験・分析件数 【実績値】 9, 298件 【過去3年実績】 <table><tr><td></td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>平均</td><td>H28</td></tr><tr><td>試験・分析</td><td>11, 158</td><td>7, 137</td><td>8, 746</td><td>9, 014</td><td>9, 298</td></tr></table>		H25	H26	H27	平均	H28	試験・分析	11, 158	7, 137	8, 746	9, 014	9, 298	2	A			
	H25	H26	H27	平均	H28														
試験・分析	11, 158	7, 137	8, 746	9, 014	9, 298														

ア 機器・設備の更新等 高度化する製品開発に伴って必要となる品質評価に関するニーズに対応するため、計画的に機器・設備の更新や保守・校正等により性能を維持することで、客観的かつ正確な信頼性の高い試験・分析結果を提供する。	◆ 京都市の施設整備補助事業やJKAを活用した機器の充実 ◆ 機器・設備の保守・点検等の	□ 依頼試験・分析（顧客満足度調査結果） 【目的達成度】 93%（H27：91%） 【利用満足度】 93%（H27：94%） ○ 京都市の施設整備補助事業を活用して、必要な設備・機器を整備した。 【補助金実績】 60,000,000円（H27：59,920,074円） 【導入機器】 ・酸素・窒素・水素分析装置 ・播砕機（2台） ・三次元表面形状（粗さ）測定計 ・織物破裂度試験機 ・電界放出形透過電子顕微鏡（TEM）（京都市1／3，JKA2／3負担） また、公益財団法人JKAの補助金を活用し、設備・機器を導入した。 【補助金実績】 60,000,000円（H27：12,096,000円） 【導入機器】 ・電界放出形透過電子顕微鏡（TEM）（京都市1／3，JKA2／3負担） さらに、剰余金を活用し、11機器等の購入に充当した。 【執行金額】 46,852,779円 【導入機器】 ・熱分解ガスクロマトグラフ質量分析装置 ・卓上走査型電子顕微鏡システム ・多機能ダイヤモンドワイヤーソー（TEM） など ○ 設備・機器の保守・点検に当たっては、緊急度と重要度を判断基準として、年度当初に限られた予算の中で優先順位を付けて実施することで、研究開発や試験・分析の精度を維持・向上することができた。					
--	--	---	--	--	--	--	--

イ 利便性の向上 汎用性が高い分析評価機器を揃えた迅速分析評価室を設置（新規）するなど、試験・分析や技術相談の初期対応のスピードアップを図り、中小企業等の利用者の利便性の向上を図る。	実施 ◆ 依頼試験・分析のチームごとの現状分析と今後の方針検討【新規】 ◆ 産技研ホームページを活用した産技研利用事例の紹介【新規】 ◆ 迅速対応の推進（再掲） ◆ 迅速分析評価室の充実と利用の拡大（再掲）	【機器保守費】 24,166,644円（H27：17,831,164円） 【機器修理費】 7,369,928円（H27：7,546,257円） ○ 研究チームごとに企業ニーズや今後成長が見込まれる市場等の業界情報を踏まえた取組方針を平成28年5月に策定し、平成29年1月には平成28年度の依頼試験・分析の利用状況の分析・評価や、改善方向の検討を行った。 ○ 産技研のホームページに、産技研の技術支援等により試作・製品化に至った事例や、「知恵産業」をキーワードとする「伝統技術と先端技術の融合」や「新たな気づき」により新技術・新商品開発につながった事例をとりまとめた「成果事例集」を掲載した。 また、ホームページの「研究成果」に新たに「京都市産技研活用事例紹介」のページを作成し、これまで産技研を活用した企業等の具体的な事例を紹介するとともに、「設備紹介」に新たに「機器の活用例」のページを作成し、産技研の設備・機器の仕様や用途等の詳細を紹介した。 ○ 迅速な対応に努めた。顧客満足度調査においても「クレーム品の分析等は、時間を急ぐこともあるが、担当者の方に多少の時間外でも柔軟に対応いただいて、満足している」等の評価を受けた。 ○ 平成26年度に新設した「迅速分析評価室」に2機器（卓上走査型電子顕微鏡システム、凍結切片作製用ウルトラミクロトーム）を増設した。汎用性が高い機器を集約配置することで、各実験室間を移動せずとも、簡易な分析評価ができるため、持ち込まれた製品の欠陥部分の早期発見につながった。 【利用件数】 322件（H27：307件）					
--	--	--	--	--	--	--	--

ウ 試験・分析依頼への柔軟な対応等 中小企業等のニーズに応じて、試験・分析や技術相談に柔軟に対応するほか、J I S等の規定に基づかない個別の試験の要望に柔軟に応えるため、オーダーメイド試験を拡充する。 エ 課題解決に向けた下支えの強化 産技研の得意技術・固有技術を活かして、試験結果等から導き出された課題解決のための糸口を具体的に	◆ オーダーメイド試験の推進 ◆ 利用者ニーズに応じた柔軟対応の推進（再掲） ◆ 課題解決指向による指導・対応の推進（再掲）	【配置機器数】 1 1 機器 【設置機器例】 ・卓上走査型電子顕微鏡システム ・凍結切片作製用ウルトラミクロトーム ・デジタルマイクロスコープ ・携帯型蛍光X線分析装置 ・非接触三次元デジタイザ（3 D スキャナ） ・迅速元素分析装置 など ○ 既定の依頼試験を複数組み合わせたり、J I S試験の条件を強化（又は緩和）した試験を行うことで、中小企業等の個別の試験要望に柔軟に応えることができた。 【利用件数】 8 3 件（H 2 7：7 8 件） ○ 利用者ニーズに応じた柔軟な対応に努めた。顧客満足度調査においても、「分析を依頼したが、丁寧に詳しく結果を解説してもらえて、クレーム対策には大変助かっている」、「異物付着クレームの付着物分析を依頼し、少量なものでも可能な限り分析していただき、感謝している」等の評価を受けた。 ○ 課題に応じた具体的な指導、きめ細やかな技術支援及び迅速な対応による技術課題の解決に努めた。こうした取組により、試験・分析に関する顧客満足度調査の結果は、目的達成度9 3 %（H 2 7：9 1 %）、利用満足度9 3 %（H 2 7：9 4 %）と高評価を得た。 具体的には「金属系の分析を依頼した際、専門的知見を駆使して、依頼者側ではわからない適切な分析手法を自ら選択していただき、報告書作成及び					
--	---	--	--	--	--	--	--

指導し，中小企業等の技術の下支えとなる試験・分析を強化する。		自社のノウハウ蓄積に役立った」等の評価を得た。					
--------------------------------	--	-------------------------	--	--	--	--	--

(3) 人材育成	
中期目標	中小企業等の技術者に対し、研究開発で得られた新しい知見をはじめ、ものづくりを支える基盤技術、伝統産業や成長分野で求められる高度かつ専門的な技術・知識に関する研修を行うとともに、京都のものづくり文化を継承し、発展させる視点を持った後継者を育成することにより、業界の発展を図る。 特に、伝統産業においては、その新たな展開に向けて、基礎研修から応用研修、さらには新商品の企画・立案までを体系立てた計画的な研修を実施する。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価												
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等										
1 企業活動の技術支援 (3) 人材育成		【自己評価理由】 本市中小企業における技術者の研究開発能力の向上を図るため、延べ33企業の技術者を受け入れて研修を行った（ORT事業）。 技術者の受入れに当たっては、事前に受入技術者と研修内容の打合せを行い、受入技術者のレベルに合わせた当該企業独自の研修プランを提案することで、利用者にとって満足度が高い研修となるよう努めた。 また、産技研が保有する最先端の分析・測定機器の活用セミナーを新たに開催するなど、中小企業の技術者の育成に努めた。 さらに、陶磁器、京友禅、漆工、西陣織など、伝統産業の技術者を養成する伝統産業技術後継者育成研修において、161名の修了生を輩出するとともに、修了生に対しては、技術セミナーほか産技研創設100周年記念事業である合同作品展などを通じて、技術の習得が雇用に結び付くような機会を提供した。 □ORT事業の利用企業数 【実績値】 33企業 【過去3年実績】 <table><tr><td></td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>平均</td></tr><tr><td>ORT</td><td>38</td><td>31</td><td>39</td><td>36</td></tr></table> □伝統産業技術後継者育成研修 <修了者数>		H25	H26	H27	平均	ORT	38	31	39	36	2	A			
	H25	H26	H27	平均													
ORT	38	31	39	36													

ア 中小企業等の技術者の育成 中小企業等の技術者を受け入れ、実際の試験や研究を通してトレーニングするORT事業等を活用し、ものづくり分野で求められる高度かつ専門的な技術・知識に関する研修を行い、中小企業等の技術者を育成する。 また、研究員派遣指導制度をより充実し、活用されるよう周知することで、研究員が企業の生産現場に向く機会を増やし、現場での技術指導を通じて中小		【実績値】 161名（H27：130名） 【過去3年実績】 <table><tr><td></td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>平均</td><td>H28</td></tr><tr><td>修了者数</td><td>189</td><td>168</td><td>130</td><td>162</td><td>161</td></tr></table> <定員に対する充足率> 【実績値】 93%，定員175名，受講者数163名 （H27：75%，定員179名，受講者数134名）		H25	H26	H27	平均	H28	修了者数	189	168	130	162	161				
		H25	H26	H27	平均	H28												
	修了者数	189	168	130	162	161												
	◆ 人材育成のチームごとの現状分析と今後の方針検討【新規】 ◆ ORT事業の推進 ◆ 機器活用セミナー	○ 研究チームごとに企業ニーズや今後成長が見込まれる市場等の業界情報を踏まえた取組方針を平成28年5月に策定し、平成29年1月には平成28年度の人材育成の利用状況の分析・評価や、改善方向の検討を行った。 ○ 技術開発・プロセス管理研修として、中小企業等の技術者を試験や研究を通してトレーニングするORT事業を実施した。 ・ ORT事業の推進 【受入者数】 3箇月コース：19名（H27：21名） 6箇月コース： 5名（H27： 6名） <u>1年コース： 9名（H27：12名）</u> 合 計：33名（H27：39名） 【収入実績】 3,475,000円（H27：4,800,000円） ○ 産技研が保有する設備・機器のうち、最先端の分析・測定機器をものづくり中小企業の技術者に広く知っていただき、その利用促進を図るため、当該																

企業等の技術者を育成する。	一の拡充 【新規】	機器の開発者等を講師に招き、講義と実習による機器活用セミナーを開催した。機器活用セミナーの拡充を図るため、開催回数を2回から4回に増やすとともに、受講料を一人5,000円から無料に変更した。 <1回目> ・X線回析装置 機器活用セミナー 【開催日】 平成28年9月26日 【参加者数】 11社, 12名 <2回目> ・FT-IR（フーリエ変換赤外分光分析装置） 機器活用セミナー 【開催日】 平成28年11月30日 【参加者数】 6社, 10名 <3回目> ・熱伝導率測定装置 機器活用セミナー 【開催日】 平成29年1月26日 【参加者数】 4社, 4名 <4回目> ・表面形状測定 機器活用セミナー 【開催日】 平成29年3月23日 【参加者数】 6社, 6名					
	◆ 京都バイオ計測センターを活用した高度分析試験機	○ 京都市が設置した京都バイオ計測センターを活用して、人材育成に関する多彩な講習会やシンポジウムを開催し、高度分析試験機器を利用できる人材を育成するとともに、これらの機器の利用促進につなげた。また、地域産学官共同研究拠点として、産学官のネットワークを強化するため、大学、企業、官公庁関係者の交流を深める研究交流発表会を開催した。 ・人材育成事業					

イ 伝統産業の技術者の育成 伝統産業分野における研修は、産技研が開発した材料や固有技術を生かし、科学・技術・	器利用促進・人材育成事業の実施 ◆ 研究員派遣の推進（再掲） ◆ 伝統産業技術後継者育成研修の充実とニー	【開催回数】 36回（H27：23回） 【参加者数】 283名（H27：219名） ・シンポジウム 【テーマ】 食・ヘルスケアから未病診断への新しいバイオ計測 【開催日】 平成28年8月2日（H27：8月3日） 【参加者数】 107名（H27：111名） ・研究交流発表会 【テーマ】 京都発・バイオ計測の“現在” 【開催日】 平成29年3月1日 【参加者数】 56名 ○ 研究員が企業等の要請に基づき企業等の現場に出向いて技術指導等を行う研究員派遣制度の利用件数は、年度計画の数値目標13件を大きく上回る73件であった。 そのほか、京都市が設置した京都バイオ計測センターへ研究員が出向き、高度分析機器を活用した技術指導にも積極的に取り組んだ。 有料相談197件（H27：186件） 無料相談 55件（H27： 84件） ○ 伝統産業技術後継者育成研修として、陶磁器、釉薬、漆工、西陣織、染色、京友禅染（手描）、きもの塾の各コースを開講し、技術後継者の育成に努めた。 【開催コース】 12コース（H27：11コース） 【修了生】					
---	---	--	--	--	--	--	--

技能が三位一体となった内容で、基礎研修から応用研修、さらには新商品の企画・立案までを計画的に体系立てて行う。 また、技術の修得が実際の雇用に結びつくよう、世に出る伝産技術セミナーの拡充等に取り組む。	ズに応じた見直し ◆ 世に出る伝産技術セミナーの充実	161名（H27：130名） また、産技研創設100周年記念事業として、京都市が実施する「伝統産業の日2017」のイベントの中で、平成28年度の陶磁器、漆工、京友禅（手描）コースの研修修了生とOB・OGが参加する合同作品展を京都市勧業館「みやこめっせ」で開催した。 【開催日】 平成29年3月17日～20日 【出品数】 平成28年度修了生28名207点、OB・OG173名192点 ○ 伝統産業の技をビジネスにつなげることを目的として、世に出る伝統産業技術セミナーを開催した。平成28年度は、「形を変える」「原点に還る」「初心に帰る」など「かえる」をキーワードに、京友禅の衣装制作にコンピューター・グラフィック技術を取り入れている友禅作家の講演や若手工芸士のパネルディスカッションを行った。 【開催日】 平成28年12月9日 【出品数】 73名／定員80名（H27：60名／定員80名）					
---	--	--	--	--	--	--	--

(4) 研究開発	
中期目標	複雑化、多様化する中小企業等のニーズに応えるために、基礎研究から市場化を見据えた研究までを体系的に行う。 中でも、中長期的な観点で将来の京都産業を見越した先進的研究、新たな成長分野の研究及び顧客ニーズを踏まえた市場への出口支援を見据えた研究等に重点的に取り組む。

ア 戦略的な研究開発の推進	
中期目標	京都の中小企業等の将来の発展を常に意識し、成長が予想されるものの、個別の企業等では取り組むことが困難な技術や実用化に向けた基盤的な技術等の研究開発に取り組む。 なお、研究開発に当たっては、競争的資金等の外部資金を積極的に活用する。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価												
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等										
1 企業活動の技術支援 (4) 研究開発 ア 戦略的な研究開発の推進		【自己評価理由】 将来、成長が予想される分野や中小企業等の下支えとなる分野、具体的には、「バイオリファイノベーション事業」,「エコグリーンイノベーション事業」,「京都高度伝統文化イノベーション事業」,「下支え強化事業」を重点分野として位置付け、予算配分を充実するなど、これらの分野に関わる研究開発を推進した。															
		<table><tr><td>分野</td><td>バイオリライフ</td><td>エコグリーン</td><td>京都高度伝統文化</td><td>下支え強化</td></tr><tr><td>テーマ数</td><td>5</td><td>7</td><td>5</td><td>9</td></tr></table>						分野	バイオリライフ	エコグリーン	京都高度伝統文化	下支え強化	テーマ数	5	7	5	9
		分野	バイオリライフ	エコグリーン	京都高度伝統文化	下支え強化											
		テーマ数	5	7	5	9											
主な成果としては、重点研究の「バイオリファイノベーション事業」では、高品質な日本酒製造において杜氏の勘に頼っていた醸造プロセスの一部をバイオ計測により数値化し、酒質向上につなげる新しいプロセス技術を開発し、共同研究先において、新しいプロセス技術に必須となる試薬キットと、新プロセスによって製造する最初の製品「生酛山廃特別純米酒“のろし”」が発売された。また、呑み方の提案ができる新規酵母の開発を進め、新たな燗酒用純米大吟醸酵母を選抜し、「京の珀」と命名し、蔵元に提供した。																	
「エコグリーンイノベーション事業」では、セルロースナノファイバー（CNF）の研究開発において、顕著な実績を挙げている。競争的資金を活用した研究開発を進め、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）プロジェクトにおいて、平成27年度に完成させたリグノCNF強化樹脂を一貫製造できるテストプラント（「京都プロセス」）で製造したサンプル																	

		の企業や公的研究機関への提供を進めた。その過程の中で、世界で初めてC N F／樹脂を用いた大型射出発泡品である、自動車エンジンカバーの試作に成功し、平成28年5月開催のG7伊勢志摩サミット・政府広報スペースにおいて展示された。また、環境省の「セルロースナノファイバー性能評価事業」に採択され、C N Fを活用し、二酸化炭素削減に向けて平成32年に自動車で10%程度の軽量化を目標に、C N Fの自動車部材への適用の可能性について評価・検証を行った。 「京都高度伝統文化イノベーション事業」では、三次元デジタイザを用いて樂家所蔵の黒樂茶碗の形状測定に協力し、そのデータを元に作成されたチタン製の複製品が京都国立近代美術館等で展示されたほか、祇園祭の鷹山保存会からの要請を受けて、祇園囃子に使用する鉦の新調に当たっての成分分析に、蛍光X線分析装置などを活用して協力した。 「下支え強化事業」では、繊維製品の規制物質として特定芳香族アミンを生成する一部のアゾ染料が追加されることを受けて、その対応に苦慮した業界団体からの要望により、産技研で特定芳香族アミンの分析技術を確立し、平成28年4月から依頼試験の受入れを開始し、繊維製品の安心・安全に貢献した。 研究開発の進捗管理については、研究マネジメント統括理事を委員長とする研究開発委員会を16回開催し、これまでの研究開発の報告及び新たに取り組みたい研究開発テーマの提案を行った。また、平成27年度に引き続き、研究マネジメント統括理事の指導の下、「産技研内研究ゼミナール」を10回開催した。研究ゼミナールでは、若手研究員が中心となって実施している研究を対象に、研究担当者が進捗状況や課題、結果等について発表し、研究テーマの発展・拡大のための方策、外部資金獲得の可能性や研究成果の活用策について自由に討論することで、若手研究員の潜在能力を引き出し、研究能力の向上を図った。 さらに、科学研究費の指定機関認定に向けた条件整備の推進にも取り組んだ。 こうした取組などにより、外部資金では、昨年度からの継続案件6件に加えて、外部資金を活用して行う共同研究を積極的に企業に提案するなどした結果、新規応募が7件（共同5件、単独2件）となり、このうち3件が採択された。 外部資金の応募7件＋継続6件の合計件数13件は、年度計画の数値目標12件を上回った（108%）。					
--	--	--	--	--	--	--	--

(ア) 研究開発の計画的実施 中小企業等のニーズや京都市の産業振興施策，市場動向等を的確に把握し，カルティヴェイション研究やパイロット研究等，基礎的な研究から事業化・製品化につながる研究開発までを計画的に実施する。	◆ 重点研究の着実な推進と適切な進行管理	■外部資金応募・継続合計件数（数値目標） 【目標値】 12件 【実績値】 13件（108%） （応募7件（採択3件），継続6件） 【獲得資金】 140,066,241円（H27：115,287,526円） 【過去3年実績】 <table><tr><td></td><td></td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>平均</td><td>H28</td></tr><tr><td rowspan="2">新規</td><td>応募</td><td>9</td><td>10</td><td>13</td><td>11</td><td>7</td></tr><tr><td>採択</td><td>6</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td><td>3</td></tr><tr><td colspan="2">継続</td><td>3</td><td>5</td><td>9</td><td>6</td><td>6</td></tr><tr><td colspan="2">合計 （新規応募・継続）</td><td>12</td><td>15</td><td>22</td><td>17</td><td>13</td></tr></table>			H25	H26	H27	平均	H28	新規	応募	9	10	13	11	7	採択	6	5	5	5	3	継続		3	5	9	6	6	合計 （新規応募・継続）		12	15	22	17	13					
				H25	H26	H27	平均	H28																																	
		新規	応募	9	10	13	11	7																																	
			採択	6	5	5	5	3																																	
		継続		3	5	9	6	6																																	
		合計 （新規応募・継続）		12	15	22	17	13																																	
		○ 研究マネジメント統括理事を委員長とする研究開発委員会を開催し，研究担当者からヒアリング等を行い，課題や問題点を検証しながら，PDCAサイクルに沿って，全ての研究テーマの進捗管理を行った。 【研究開発委員会】 ＜H27事後評価＞ 平成28年5月25日～30日の間で8回開催 ＜H28中間評価，H29予算ヒア＞ 平成28年11月28日～12月5日の間で8回開催 ※＜H28事後評価＞は平成29年度に実施																																							
		さらに，研究マネジメント統括理事の指導の下，「産技研内研究ゼミナール」を10回開催した。研究ゼミナールでは，若手研究員が中心となって実施している研究を対象に，研究担当者が進捗状況や課題，結果等について発表し，研究テーマの発展・拡大のための方策，外部資金獲得の可能性や研究成果の活用策について自由に討論することで，若手研究員の潜在能力を引き出し，研究能力の向上を図った。																																							

	・ カルティヴェイション研究 ・ パイロット研究	【開催日】 <前期> 平成28年7月13日～8月8日の間で5回開催 10研究員／10テーマ <後期> 平成29年2月22日～3月27日の間で5回開催 10研究員／10テーマ ○ 若手研究員の自由な発想に基づくカルティヴェイション研究を推進した。 【実施件数】 11件（H27：5件） 【研究予算】 7,700,000円（H27：3,200,000円） ・ 乳酸菌の実用化（分譲）システムの開発 ・ アミノ酸変動を指標とした新規清酒酵母育種法の開発に関する基礎的検討 ・ 看護，介護現場で活用可能な機能性繊維の開発による快適空間の創造 ・ 次世代MEMS用部材作製のための無電解めっき法による鉄族系合金薄膜作製に関する基礎的検討 ・ グリーンエネルギー分野に貢献する，次世代型電池電極材料への応用のための複合的湿式プロセスを用いた機能性酸化物ナノ薄膜作製技術の開発 ・ 水素吸蔵合金を利用した水素標準化基盤技術の開発 ・ 金属-酸化物複合体の構造制御による新規高機能性の発現 ・ 新規タンパク質の機能解析および人工漆・酵素反応型塗料への適用 ・ 織物の構造を用いた製品識別コードの開発 ・ レーザー加工機を活用した新しいデザイン表現の研究 ・ 熱物性計測技術の高度化 ○ 技術の完成や事業化・製品化が間近なパイロット研究を推進した。 【実施件数】 4件（H27：4件） 【研究予算】 3,800,000円（H27：4,000,000円）					
--	--	--	--	--	--	--	--

	・ バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開発 ・ 先進分析技術を活用した新しい京焼・清水焼用無鉛上絵具の創成及び技術の水平展開 ・ 固体試料直接分析法による溶液分析法の新たな展開 ・ 型友禅における型紙作製システムの検討					
	・ 政策研究	○ 中期計画に掲げた重点分野の研究テーマを推進した。 【実施件数】 9 件（H 2 7：1 0 件） 【研究予算】 1 5, 2 0 0, 0 0 0 円（H 2 7：1 5, 1 4 5, 0 0 0 円） ・ 清酒酵母性能評価システムの開発ー呑み方提案型酵母の開発ー ・ 次世代省資源・省エネルギー型製品の量産技術の確立に資する、高硬度・低熱膨張電鍍（電気めっき casting）技術を活用した高精度・高耐久性金型の製造に関する基盤技術の開発 ・ L E D の更なる高効率化・省エネルギーを図る新たな高放熱性セラミックス基板材料の開発 ・ 三次元デジタイザ等の新規機器を用いた文化財修復研究および商品開発への展開 ・ 京もののエントリーモデルプロジェクト ・ 特定芳香族アミンをはじめとする繊維製品に含まれる物質の法規制への対応 ・ グローバル・ニッチ・トップ企業技術イノベーション～金属・セラミックス中ガス分析研究の高度化～ ・ 和装製品における A R 技術の応用 ・ 新規触感センサの製品開発研究				
	◆ チームにおける得意技術（コア技術）の確立	○ 研究チームごとに企業ニーズや今後成長が見込まれる市場等の業界情報を踏まえて平成 2 8 年 5 月に策定した取組方針の中で、「チームが有する得意技術」を設定した。 また、平成 2 8 年 2 月に作成した A 5 版の冊子「研究チームの紹介」を職員の企業訪問時や各種イベント等で配布し、各研究チームが持つ技術シーズ				

(イ) 重点研究開発分野の強化 将来、成長が予想される分野や中小企業等の下支えとなる分野の研究開発を重点分野に位置づけ、予算、人員を優先的に配分する。そして、それぞれの研究成果を活用した新技術・新製品を創出し、新たな市場を	・高度化と発信 ◆ 研究開発委員会や研究ゼミナールによる研究開発への助言・指導 ◆ 業界の動向や京都市の政策に適応した研究テーマの設定 ◆ 重点研究の着実な推進と適切な進捗管理（再掲）	や最新の研究活動を発信した。 ○ 研究開発委員会（１６回開催）や産技研内研究ゼミナール（１０回開催）において、研究開発への助言・指導を行った。 ○ 研究戦略リーダー、研究戦略フェローが中心となって、積極的に企業等を訪問し、企業ニーズを把握するとともに、「京都市産業戦略ビジョン」など、京都市の各種計画に沿った研究テーマを設定するように努めた。 ○ 研究マネジメント統括理事を委員長とする研究開発委員会を開催し、研究担当者からヒアリング等を行い、課題や問題点を検証しながら、PDCAサイクルに沿って、全ての研究テーマの進捗管理を行った。 【研究開発委員会】 ＜H２７事後評価＞ 平成２８年５月２５日～３０日の間で８回開催 ＜H２８中間評価、H２９予算ヒア＞ 平成２８年１１月２８日～１２月５日の間で８回開催 ※＜H２８事後評価＞は平成２９年度に実施 さらに、研究マネジメント統括理事の指導の下、「産技研内研究ゼミナール」を１０回開催した。研究ゼミナールでは、若手研究員が中心となって実施し					
---	--	--	--	--	--	--	--

獲得して京都経済の活性化を図る。 <重点分野> a バイオライフイノベーション事業 産技研の強みであるバイオを基軸として、「食品・生活」をテーマとする新素材の開発や分析・評価技術の確立を中心とした研究に取り組む。 平成26年度重点事業（～平成29年度）「清酒酵母性能評価システムの開発—呑み方提案型酵母の開発	◆ 重点研究の着実な推進と適切な進捗管理（再掲） - 清酒酵母性能評価システムの開発～呑み方提案型酵母の開発～ - バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開	ている研究を対象に、研究担当者が進捗状況や課題、結果等について発表し、研究テーマの発展・拡大のための方策、外部資金獲得の可能性や研究成果の活用策について自由に討論することで、若手研究員の潜在能力を引き出し、研究能力の向上を図った。 【開催日】 <前期> 平成28年7月13日～8月8日の間で5回開催 10研究員／10テーマ <後期> 平成29年2月22日～3月27日の間で5回開催 10研究員／10テーマ ○ 重点分野「バイオライフイノベーション事業」に係る研究開発を推進した。 【実施件数】 5件（H27：3件） 【研究予算】 3,900,000円（H27：2,500,000円） - 清酒酵母性能評価システムの開発—呑み方提案型酵母の開発— - バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開発 - 乳酸菌の実用化（分譲）システムの開発 - アミノ酸変動を指標とした新規清酒酵母育種法の開発に関する基礎的検討 - 看護、介護現場で活用可能な機能性繊維の開発による快適空間の創造					
--	--	--	--	--	--	--	--

発一」 b エコグリーンイノベーション事業 得意分野である省エネ・省資源につながる材料等の開発技術を活かして、「環境・エネルギー」をテーマとする新素材の開発や分析技術の確立	発 ・ 乳酸菌の実用化（分譲）システムの開発 ・ アミノ酸変動を指標とした新規清酒酵母育種法の開発に関する基礎的検討【新規】 ・ 看護、介護現場で活用可能な機能性繊維の開発による快適空間の創造【新規】 ◆ 重点研究の着実な推進と適切な進捗管理（再掲） ・ 次世代省資源・省エ	○ 重点分野「エコグリーンイノベーション事業」に係る研究開発を推進した。 【実施件数】 7件（H27：6件） 【研究予算】 8,800,000円（H27：8,000,000円） ・ 次世代省資源・省エネルギー型製品の量産技術の確立に資する，高硬度・低熱膨張電鍍（電気めっき casting）技術を活用した高精度・高耐久性金型の製					
--	---	---	--	--	--	--	--

を中心とした研究に取り組む。 ・平成26年度重点事業「グリーンITによるCO2削減に貢献する大型・高精細有機ELディスプレイ製造技術イノベーションのための低熱膨張メタルマスク製造に関する基盤技術の開発」	エネルギー型製品の量産技術の確立に資する、高硬度・低熱膨張電鋳（電気めつき鋳造）技術を活用した高精度・高耐久性金型の製造に関する基盤技術の開発 ・水素吸蔵合金を利用した水素標準化基盤技術の開発 ・金属-酸化物複合体の構造制御による新規高機能性の発現 ・新規タンパク質の機能解析および人	造に関する基盤技術の開発 ・水素吸蔵合金を利用した水素標準化基盤技術の開発 ・金属-酸化物複合体の構造制御による新規高機能性の発現 ・新規タンパク質の機能解析および人工漆・酵素反応型塗料への適用 ・次世代MEMS用部材作製のための無電解めっき法による鉄族系合金薄膜作製に関する基礎的検討 ・グリーンエネルギー分野に貢献する、次世代型電池電極材料への応用のための複合的湿式プロセスを用いた機能性酸化物ナノ薄膜作製技術の開発 ・LEDの更なる高効率化・省エネルギーを図る新たな高放熱性セラミックス基板材料の開発					
---	--	---	--	--	--	--	--

	工漆・酵素 反応型塗 料への適 用 ・ 次世代M EMS用 部材作製 のための 無電解め つき法に よる鉄族 系合金薄 膜作製に 関する基 礎的検討 【新規】 ・ グリーン エネルギー分野に 貢献する、 次世代型 電池電極 材料への 応用のた めの複合 的湿式プ ロセスを 用いた機 能性酸化 物ナノ薄 膜作製技 術の開発 【新規】 ・ LEDの					
--	--	--	--	--	--	--

更なる高効率化・省エネルギーを図る新たな高放熱性セラミックス基板材料の開発 ○ 京都高度伝統文化イノベーション事業 伝統産業技術を伝統産業業界にとどめることなく、伝世品の保存修復をはじめとした新たな事業分野へ展開するとともに、若手技術者に対する販路開拓等の支援を行う。 平成26年度重点事業（～平成29年度）「三次元デジタル等の新規機器を用いた文化財修復研究及び商品開発への展開」	更なる高効率化・省エネルギーを図る新たな高放熱性セラミックス基板材料の開発 ◆ 重点研究の着実な推進と適切な進捗管理（再掲） - 三次元デジタル等の新規機器を用いた文化財修復研究および商品開発への展開 - 京ものエントリーモデル開発プロジェクト - 先進分析	○ 重点分野「京都高度伝統文化イノベーション事業」に係る研究開発を推進した。 【実施件数】 5件（H27：5件） 【研究予算】 9,700,000円（H27：7,745,000円） - 三次元デジタル等の新規機器を用いた文化財修復研究および商品開発への展開 - 京ものエントリーモデルプロジェクト - 先進分析技術を活用した新しい京焼・清水焼用無鉛上絵具の創成及び技術の水平展開 - 売れるものづくり支援事業 - インバウンド向け「京の酒を楽しむ和のしつらえ」試作事業					
--	---	---	--	--	--	--	--

d 下支え強化事業 中小企業等における製造工程や研究開発の過程で必要となる分析評価技術の高度化や、不良対策、品質向上、生産効率の向上、環境調和等の課題を解決し、事業化・製品化を後押しす	技術を活用した新しい京焼・清水焼用無鉛上絵具の創成及び技術の水平展開 ・ 売れるものづくり支援事業 ・ インバウンド向け「京の酒を楽しむ和のしつらえ」試作事業 ◆ 重点研究の着実な推進と適切な進行管理（再掲） ・ 特定芳香族アミンをはじめとする繊維製品に含まれる	○ 重点分野「下支え強化事業」に係る研究開発を推進した。 【実施件数】 9件（H27：6件） 【研究予算】 7,600,000円（H27：5,100,000円） ・ 特定芳香族アミンをはじめとする繊維製品に含まれる物質の法規制への対応 ・ 和装製品におけるAR技術の応用 ・ 新規触感センサの製品開発研究 ・ 織物の構造を用いた製品識別コードの開発 ・ レーザー加工機を活用した新しいデザイン表現の研究					
---	--	--	--	--	--	--	--

ることにより、 中小企業等の下 支えを行う。 平成26年 度重点事業 (～平成29 年度)「特定 芳香族アミン をはじめとす る繊維製品に 含まれる物質 の法規制への 対応」	物質の法 規制への 対応 - 和装製品 における AR技術 の応用 - 新規触感 センサの 製品開発 研究 - 織物の構 造を用い た製品識 別コード の開発【新 規】 - レーザー 加工機を 活用した 新しいデ ザイン表 現の研究 【新規】 - グローバ ル・ニッ チ・トップ 企業技術 イノベー ション～ 金属・セラ ミックス 中ガス分 析研究の	- グローバル・ニッチ・トップ企業技術イノベーション～金属・セラミックス中ガス分析研究の高度化～ - 固体試料直接分析法による溶液分析法の新たな展開 - 型友禅における型紙作製システムの検討 - 熱物性計測技術の高度化					
--	--	--	--	--	--	--	--

(ウ) 実用化の推進 産技研の技術が、これまで以上に広く世の中に活用されることを目指して、得意技術・固有技術を活かして環境負荷の低減につなげるセルロースナノファイバーを用いたグリーン高機能製品の実用化開発や、新たな高放熱性セラミックス基板材料の開発等に取り	高度化～ ・ 固体試料直接分析法による溶液分析法の新たな展開 ・ 型友禅における型紙作製システムの検討【新規】 ・ 熱物性計測技術の高度化【新規】 ◆ 実用化に向けた研究テーマの推進 ・ 和装製品におけるAR技術の応用(再掲) ・ 先進分析技術を活用した新しい京焼・清水焼用無鉛上絵	○ 実用化に向けた研究テーマを推進した。 【実施件数】 2件(H27:2件) 【研究予算】 2,200,000円(H27:2,200,000円) ・ 和装製品におけるAR技術の応用 ・ 先進分析技術を活用した新しい京焼・清水焼用無鉛上絵具の創成及び技術の水平展開					
--	---	--	--	--	--	--	--

組む。	具の創成 及び技術 の水平展 開（再掲）																																								
（エ）外部資金の活用 国や公益財団法人等が実施する競争的研究事業を積極的に活用し、事業化・産業化が期待される研究開発や、これから進展する研究開発をさらに充実させる。		■外部資金応募・継続合計件数（数値目標） 【目標値】 12件 【実績値】 13件（108%） （応募7件（採択3件）、継続6件） 【獲得資金】 140,066,241円（H27：115,287,526円） 【過去3年実績】 <table><tr><td></td><td></td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>平均</td><td>H28</td></tr><tr><td rowspan="2">新規</td><td>応募</td><td>9</td><td>10</td><td>13</td><td>11</td><td>7</td></tr><tr><td>採択</td><td>6</td><td>5</td><td>5</td><td>5</td><td>3</td></tr><tr><td colspan="2">継続</td><td>3</td><td>5</td><td>9</td><td>6</td><td>6</td></tr><tr><td colspan="2">合計 （新規応募・継続）</td><td>12</td><td>15</td><td>22</td><td>17</td><td>13</td></tr></table>			H25	H26	H27	平均	H28	新規	応募	9	10	13	11	7	採択	6	5	5	5	3	継続		3	5	9	6	6	合計 （新規応募・継続）		12	15	22	17	13					
		H25	H26	H27	平均	H28																																			
新規	応募	9	10	13	11	7																																			
	採択	6	5	5	5	3																																			
継続		3	5	9	6	6																																			
合計 （新規応募・継続）		12	15	22	17	13																																			
	◆ 科学研究費の指定機関認定に向けた条件整備の推進	○ 研究員が科研費に応募するためには、所属機関である産技研が「科学研究費補助金取扱規程」に定める「文部科学大臣が指定する機関」に認定される必要があることから、平成28年度は、認定に必要な論文投稿数を確保するため、論文作成を奨励する科研費奨励費を新たに予算措置するなど、指定機関の認定に向けた条件整備を推進した。 【論文発表件数】 12件（H27：2件） 【科研費奨励費決算額】 2,236,000円																																							

	◆ 競争的資金研究のチームごとの現状分析と今後の方針検討【新規】 ◆ 研究戦略担当による競争的資金の情報収集と申請の推進 ◆ 研究開発委員会や研究ゼミナールにおける競争的資金の活用検討	○ 研究チームごとに企業ニーズや今後成長が見込まれる市場等の業界情報を踏まえた取組方針を平成28年5月に策定し、平成29年1月には平成28年度の競争的資金研究の利用状況の分析・評価や、改善方向の検討を行った。 ○ 研究戦略担当が近畿経済産業局主催の産業技術連携推進会議に出席するなど、競争的資金に関する情報収集を行った。必要な情報を各研究員に提供するとともに、申請書の内容及び記載方法に対する助言等、積極的な応募支援を行った。 ○ 研究開発委員会（16回開催）や産技研内研究ゼミナール（10回開催）において、競争的資金の活用の検討を必要に応じて行った。					
--	---	---	--	--	--	--	--

イ 共同研究等	
中期 目標	中小企業等の技術力・競争力を高めるため、共同研究や受託研究を推進するとともに、それらを通じ中小企業等の海外進出や国際競争力の強化に向けた側面支援を行う。 また、企業・大学との連携により、中小企業等の技術革新や新事業分野への進出、新産業の創出を促進する。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウ エ ィ ト	評 価	ウ エ ィ ト	評 価	コメント等
1 企業活動の技術支援 (4) 研究開発 イ 共同研究等		【自己評価理由】 研究戦略リーダー、研究戦略フェローが精力的に企業や大学を訪問してニーズの把握に努めたほか、各研究員が積極的に企業等の課題解決や新技術・新商品開発に向けた共同研究・受託研究を提案するなど、企業等との連携強化に取り組んだ。 また、知恵創出“目の輝き”成果発表会の開催、学会等での研究成果の発表、専門誌への執筆、講演・講習会、研究報告書の発行、成果事例集の改訂など、積極的に研究成果の情報発信を行った。 こうした取組などにより、共同研究・受託研究及び外部資金による研究のうち企業等との共同によるものは計52件となり、年度計画の数値目標22件を大きく上回った。 また、共同研究・受託研究に関する顧客満足度調査の結果は、目的達成度82%（H27：94%）、利用満足度89%（H27：95%）であった。 ■共同研究・受託研究、外部資金（単独除く）応募・継続合計件数（数値目標） 【目標値】 22件 【実績値】 52件（236%） ・共同研究 39件（H27：36件） ・受託研究 3件（H27： 9件） ・外部資金応募（共同） 5件（H27：11件） ・外部資金継続（共同） 5件（H27： 6件）	2	A			

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

中小企業等のニーズに応えるため、迅速な意思決定と柔軟に研究に対応できる体制を構築するとともに、突発的な共同研究・受託研究や、複数年度にまたがる共同研究・受託研究にも、中小企業等の要望に合わせて柔軟に対応する。 (ウ)「京都バイオ計測センター」の活用 バイオ・ライフサイエンス関連産業の育成等，研究開発の機能強化を図るため，地域産学官共同研究拠点である「京都バイオ計測センター」を積極的に活用する。	◆ 複数年契約制度の活用 ◆ 迅速対応の推進（再掲） ◆ 利用者ニーズに応じた柔軟対応の推進（再掲） ◆ 京都バイオ計測センターを活用した産技研単独又は産学公による研究開発の推進	○ 複数年にまたがる共同研究・受託研究契約を締結し，企業等のニーズに柔軟に対応した。 【複数年契約】 28年度→29年度 ・共同研究5件（H27：5件） ・受託研究0件（H27：0件） ○ 年度末などに研究期間が年度をまたぐ申込みがあった場合，柔軟に複数年契約を締結するなど，即時に対応することができた。 共同研究・受託研究に関する顧客満足度調査の結果は，目的達成度82%（H27：94%），利用満足度89%（H27：95%）であった。 ○ 京都バイオ計測センターの高度分析機器を活用した研究開発を推進した。 【実施件数】 7件（H27：5件） 【研究予算】 12,324,002円（H27：8,189,632円） ・清酒酵母性能評価システムの開発—呑み方提案型酵母の開発— ・バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開発 ・乳酸菌の実用化（分譲）システムの開発 ・アミノ酸変動を指標とした新規清酒酵母育種法の開発に関する基礎的検討 ・高品質かつ低コストのペプチド・核酸医薬原体の製造を可能にする高性能二段階孔構造精製担体の汎用化のための技術開発 ・山田錦レベルの優れた適性を有する酒米新品種と革新的栽培・醸造技術の活用による日本酒輸出倍増戦略 ・高発現表層タンパク質を標的とした低コスト迅速分析を可能とする微生物					
--	---	--	--	--	--	--	--

	◆ 京都バイオ計測センターを活用した高度分析試験機器利用促進・人材育成事業の実施（再掲）	検査の革新 ○ 京都市が設置した京都バイオ計測センターを活用して、人材育成に関する多彩な講習会やシンポジウムを開催し、高度分析試験機器を利用できる人材を育成するとともに、これらの機器の利用促進につなげた。また、地域産学官共同研究拠点として、産学官のネットワークを強化するため、大学、企業、官公庁関係者の交流を深める研究交流発表会を開催した。 ・人材育成事業 【開催回数】 36回（H27：23回） 【参加者数】 283名（H27：219名） ・シンポジウム 【テーマ】 食・ヘルスケアから未病診断への新しいバイオ計測 【開催日】 平成28年8月2日（H27：8月3日） 【参加者数】 107名（H27：111名） ・研究交流発表会 【テーマ】 京都発・バイオ計測の“現在” 【開催日】 平成29年3月1日 【参加者数】 56名					
--	---	---	--	--	--	--	--

ウ 研究成果の普及と技術移転	
中期 目標	研究開発の成果が、中小企業等で実用化・事業化等に活用されるよう、技術シーズや研究成果等を積極的に提供し、その普及や技術移転を図る。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウ エ ィ ト	評 価	ウ エ ィ ト	評 価	コメント等
1 企業活動の技術支援 (4) 研究開発 ウ 研究成果の普及と 技術移転		【自己評価理由】 産技研の研究成果を中小企業等で活用してもらうため、ホームページ上で研究成果を発信したほか、機関誌である「産技研NEWSちえのわ」の発行、成果事例集の発行及びメールマガジンの配信など情報発信を積極的に進めた。 加えて、学会等での研究成果の発表、専門誌への執筆、講演・講習会、研究報告書の発行や、金融機関等が開催する展示商談会等への参画等に取り組んだ結果、産技研単独での業界向け成果発表件数は54件となり、年度計画の数値目標を達成した。 また、研究成果を適切に企業へ技術移転していくためには、研究成果を知的財産として適切に管理する必要があるため、企業での知的財産業務の実務経験を持つ者1名をプロパー職員として雇用し、体制を整えるとともに、知的財産法を専門分野とする東洋大学の教員を講師に招き、知的財産に係る研修を計6回開催し、職員の知的財産に係る能力育成に取り組んだ。 産技研が技術協力を行った有限会社りんよ工房の高音質自転車ベル“白井ベル”が経済産業省の「The Wonder 500™」、株式会社エスエヌジーのアロマディフューザーが「2016年グッドデザイン賞」、京滋摂食・嚥下を考える会、清水焼団地協同組合、遊部工芸株式会社と共同開発した介護食器が「京都デザイン賞2016 京都府知事賞」を、それぞれ受賞するなど高い評価を受け、産技研技術の普及が進んだ。 また、平成28年度に大手回転寿司チェーンより発売された「炭酸系米麹飲料」は、発売にあたり市内の酒造会社から供給されている原料を使用している。この原料は麹糖化技術の標準製造工程を産技研が開発し、平成23年に京都市内の酒造会社から商品化された飲料の技術が一部応用されたものであり、発売から5年を経て、産技研技術の普及が大きく進んだ。 さらに、伊藤若冲生誕300年を記念して、産技研と長瀬産業株式会社が共同開発した世界初の「ゼロエミッション・デジタル捺染システム」を用いて、	2	A			

	宮井株式会社が伊藤若冲の屏風絵「樹花鳥獣図屏風」を高精細に再現したタペストリーを制作し、情報発信に努めた。 産技研創設１００周年記念事業の一環として、これまでの研究成果を世界最大級のナノテクノロジーの総合展である「nano tech 2017」に出展した結果、産技研の出展内容は、京都の伝統的なモノ作りの技術を研究し、ナノテクノロジーを用いて実現しようとしている点を高く評価され、「nano tech大賞 2017独創賞」を受賞した。																									
	＜各種業界団体・学会等からの表彰＞ <table><tr><th>賞の名称</th><th>授与機関名</th><th>受賞内容</th></tr><tr><td>陶&くらしのデザイン展 2016 金賞</td><td>陶&くらしのデザイン コンソーシアム</td><td>(作品名) ポーラスクォーツ®パ レット</td></tr><tr><td>The Wonder 500™</td><td>経済産業省統括事務局 (株式会社リヴァンプ)</td><td>(作品名) 高音質自転車ベル“白井 ベル”</td></tr><tr><td>グッドデザイン賞 20 16</td><td>公益財団法人日本デザ イン振興会</td><td>(作品名) ポーラスクォーツ®</td></tr><tr><td>京都デザイン賞 201 6 (京都府知事賞)</td><td>公益社団法人京都デザ イン協会</td><td>(作品名) 京都の伝統工芸で「食 べる楽しみ」を叶える、感 性価値の高い機能性介 護食器</td></tr><tr><td>第18回関西表面技術 フォーラム 優秀講演 賞</td><td>一般社団法人表面技術 協会</td><td>(発表テーマ) 金属ナノ粒子の液相合 成における析出挙動の その場測定およびナノ 粒子の粒径分布制御</td></tr><tr><td>科学と工学に貢献する 重要な科学論文として、 カナダのリサーチ会社 AIE社のホームページ で紹介される</td><td>Advances In Engineering (AIE) 社</td><td>(発表論文) "Thermal expansions and mechanical properties of electrodeposited Fe-</td></tr></table>	賞の名称	授与機関名	受賞内容	陶&くらしのデザイン展 2016 金賞	陶&くらしのデザイン コンソーシアム	(作品名) ポーラスクォーツ®パ レット	The Wonder 500™	経済産業省統括事務局 (株式会社リヴァンプ)	(作品名) 高音質自転車ベル“白井 ベル”	グッドデザイン賞 20 16	公益財団法人日本デザ イン振興会	(作品名) ポーラスクォーツ®	京都デザイン賞 201 6 (京都府知事賞)	公益社団法人京都デザ イン協会	(作品名) 京都の伝統工芸で「食 べる楽しみ」を叶える、感 性価値の高い機能性介 護食器	第18回関西表面技術 フォーラム 優秀講演 賞	一般社団法人表面技術 協会	(発表テーマ) 金属ナノ粒子の液相合 成における析出挙動の その場測定およびナノ 粒子の粒径分布制御	科学と工学に貢献する 重要な科学論文として、 カナダのリサーチ会社 AIE社のホームページ で紹介される	Advances In Engineering (AIE) 社	(発表論文) "Thermal expansions and mechanical properties of electrodeposited Fe-				
賞の名称	授与機関名	受賞内容																								
陶&くらしのデザイン展 2016 金賞	陶&くらしのデザイン コンソーシアム	(作品名) ポーラスクォーツ®パ レット																								
The Wonder 500™	経済産業省統括事務局 (株式会社リヴァンプ)	(作品名) 高音質自転車ベル“白井 ベル”																								
グッドデザイン賞 20 16	公益財団法人日本デザ イン振興会	(作品名) ポーラスクォーツ®																								
京都デザイン賞 201 6 (京都府知事賞)	公益社団法人京都デザ イン協会	(作品名) 京都の伝統工芸で「食 べる楽しみ」を叶える、感 性価値の高い機能性介 護食器																								
第18回関西表面技術 フォーラム 優秀講演 賞	一般社団法人表面技術 協会	(発表テーマ) 金属ナノ粒子の液相合 成における析出挙動の その場測定およびナノ 粒子の粒径分布制御																								
科学と工学に貢献する 重要な科学論文として、 カナダのリサーチ会社 AIE社のホームページ で紹介される	Advances In Engineering (AIE) 社	(発表論文) "Thermal expansions and mechanical properties of electrodeposited Fe-																								

[illegible]

開発の成果を迅速に技術移転して、実用化や事業化等の「技術の産業化」につなげる。 また、知的財産として確保・維持・活用していけるよう、知的財産管理ポリシーを作成（新規）するとともに、顧問弁理士等を活用（新規）する。	成果の企業への橋渡しの推進 ◆ 研究開発委員会による情報発信すべき研究成果の発掘 ◆ 知的財産管理運用体制の整備 ・ 知的財産活用検討委員会による効果	【認定企業】 株式会社ニッシン，有限会社フクオカ機業，株式会社村田染工，株式会社山本本家 【開催日】 平成２８年９月２０日 【参加者数】 １５５名（Ｈ２７：１６５名） また、産技研の技術支援により試作，製品化に至った事例や知恵産業をキーワードとして新技術・新商品開発につながった事例を取りまとめた「成果事例集」の改訂版を平成２８年９月に発行した。 さらに、中小企業等のマッチング支援，研究開発支援，人材育成及び産学公連携など各種支援に積極的に取り組んだ。 【支援件数】 ３３５件（Ｈ２７：３２２件） ○ 研究マネジメント統括理事を委員長とする研究開発委員会において，情報発信すべき研究成果の発掘という視点を持って，指導・助言を行った。 【研究開発委員会】 ＜Ｈ２７事後評価＞ 平成２８年５月２５日～３０日の間で８回開催 ＜Ｈ２８中間評価，Ｈ２９予算ヒア＞ 平成２８年１１月２８日～１２月５日の間で８回開催 ※＜Ｈ２８事後評価＞は平成２９年度に実施 ○ 知的財産管理運営体制を整備した。 ・ 産技研が保有する知的財産の保護及び活用方法等に関する検討を行うための「京都市産業技術研究所知的財産活用検討委員会」（知財担当事務職員（３名），研究員（オブザーバー１名を含む４名））を月１回程度開催し，知財研修の実施計画，保有特許権の普及啓発などについて検討した。					
--	---	--	--	--	--	--	--

	的な知財運用の提案 知的財産管理運用担当のプロパー正規職員の雇用 ◆ 顧問弁理士等の活用	- 企業において知的財産業務の実務経験を2年以上有する者を、平成28年4月1日付けでプロパー職員として1名雇用した。 ○ 「京都市産業技術研究所知的財産活用検討委員会」において、産技研が創出した知的財産の権利化等に関する検討を行った。また、職員の知的財産に係る能力育成に努め、平成27年度に「京都市産業技術研究所知的財産活用検討委員会」に助言者として採用していた知的財産を専門とする大学教員を講師に招き、知的財産に係る能力育成研修を計3回開催したほか、特許情報検索の研修等も行い、知的財産に係る研修を充実させた。 - 発明提案書の書き方研修 【内容】 発明提案書の書き方について 【開催日】 平成28年7月25日、7月28日 【参加者数】 44名 - 知的財産権研修 【内容】 特許法初級（全3回） 【開催日】 平成28年10月7日、10月14日、10月28日 【参加者数】 20名 - 特許情報検索研修 【内容】 J-PlatPat を活用した特許情報検索について 【開催日】					
--	--	--	--	--	--	--	--

(イ) 成果発表会等の開催 目の輝き成果発表会の充実等により、研究により得られた成果や知見を発表し、開発した技術や製品等を展示する機会の増加に努め、中小企業に研究成果の普及と技術移転を図る。 また、学会発表等を通じて、研究開発に係る成果を広く発信し、技術移転等に努める。	◆ 研究成果のプレス発表の推進 ◆ 研究成果発表会の開催 ◆ 目の輝き成果発表会の開催 ◆ 他機関開催の企	平成29年2月8日 【参加者数】 14名 ○ 研究成果を広く発信するため、京都市の広報担当を通じてプレス発表を行った。 【プレス発表件数】 39件（H27：24件） ○ 研究活動の「見える化」と研究成果の普及を図るため、「研究成果発表会」を開催した。なお、平成28年度は、知恵創出“目の輝き”成果発表会と同時開催した。 【開催日】 平成28年9月20日 【研究成果発表】 8テーマ 【参加者数】 155名（H27：107名） ○ 産技研が技術支援等を行い、「伝統技術と先端技術の融合」や「新たな気づき」といった知恵産業をキーワードに製品化・事業化に結び付いた企業4社を「知恵創出“目の輝き”」企業として認定し、認定企業から成果を発表してもらう知恵創出“目の輝き”成果発表会を開催した。 【認定企業】 株式会社ニッシン、有限会社フクオカ機業、株式会社村田染工、株式会社山本本家 【開催日】 平成28年9月20日 【参加者数】 155名（H27：165名） ○ 金融機関や業界団体が主催する展示商談会へブース出展した。産技研が企業へ技術支援して開発された製品や産技研の保有技術を展示広報すること					
---	---	--	--	--	--	--	--

	業交流イベント等での研究成果の発表	で、研究成果の普及と新規顧客の開拓に努めた。 【出展したビジネスフェア】 1 インテリアライフスタイル2016 (1) 主 催：メサゴ・メッセフランクフルト株式会社 (2) 開催日：平成28年6月1日～3日 ※「京ものエントリーモデルプロジェクト」試作品を出展 (3) 場 所：東京ビッグサイト 2 第8回産官学連携の集い (1) 主 催：日本不織布協会 (2) 開催日：平成28年7月8日 (3) 場 所：大阪 太閤園 3 中信ビジネスフェア2016 (1) 主 催：京都中央信用金庫 (2) 開催日：平成28年10月19日，20日 (3) 場 所：京都府総合見本市会館（京都パルスプラザ） 4 モノづくりマッチングJapan 2016 (1) 主 催：日刊工業新聞社 (2) 開催日：平成28年10月19日～21日 (3) 場 所：東京ビッグサイト 5 ビジネス・エンカレッジ・フェア2016 (1) 主 催：池田泉州銀行 (2) 開催日：平成28年11月9日，10日 (3) 場 所：マイドームおおさか 6 エコプロ2017 (1) 主 催：一般社団法人産業環境管理協会，日本経済新聞社 (2) 開催日：平成28年12月8日～10日 (3) 場 所：東京ビッグサイト 7 メディカルジャパン2017 第3回日本医療総合展 (1) 主 催：リードエグジビションジャパン株式会社 (2) 開催日：平成29年2月15日～17日 (3) 場 所：インテックス大阪 8 nano tech 2017 第16回国際ナノテクノロジー総合展・技術会議 (1) 主 催：nano tech実行委員会					
--	-------------------	---	--	--	--	--	--

		(2) 開催日:平成29年2月15日～17日 (3) 場 所:東京ビッグサイト 9 CNF展示会 セルロースナノファイバーの最前線 (1) 主 催:化学工業日報社 (2) 開催日:平成29年2月28日 (3) 場 所:大阪産業創造館 10 京都ビジネス交流フェア2017 (1) 主 催:京都府, 公益財団法人京都産業21 (2) 開催日:平成29年3月1日, 2日 (3) 場 所:京都府総合見本市会館 (京都パルスプラザ) 11 京・知恵舞台 (1) 主 催:京都産業育成コンソーシアム (2) 開催日:平成29年3月1日, 2日 (3) 場 所:京都府総合見本市会館 (京都パルスプラザ) 12 国際介護用品展 CareTEX 2017 (1) 主 催:ブティックス株式会社 (2) 開催日:平成29年3月15日, 16日 (3) 場 所:東京ビッグサイト 13 日本農芸化学会2017年度大会 (1) 主 催:公益社団法人日本農芸化学会 (2) 開催日:平成29年3月18日～20日 (3) 場 所:京都女子大学					
	◆ 産技研 ショールーム「京乃TANA」での研究成果の展示	○ 産技研の技術力の「見える化」の一環として, 産技研1階にあるショールーム「京乃TANA」で, 産技研が技術支援して試作化・製品化に至った製品や「知恵創出“目の輝き”」認定企業の製品などを展示することで, 産技研が行った技術支援等の成果を来所者へ分かりやすく情報発信した。 【入替回数】 2回(4月, 11月)					
	◆ 学会発表等の推進	○ 学会等で研究成果を発表した。 【発表件数】 78件(H27:53件)					

	◆ 産技研 メールマガジンの 内容の充実と送信 先の拡大		H26	H27	H28					
		市広報担当を通じての 広報発表(プレス発表)	15	24	39					
		メールマガジン	8	22	27					
		その他のお知らせ等	42	54	55					
		合 計	65	100	121					
	○ イベントやセミナーの案内など、関係機関開催のものも含め、連携して最新情報を随時発信した。 平成28年度は、イベントやセミナー情報に合わせて、「偉人の名言・格言コーナー」を設けるなど内容の充実を図るとともに配信回数の増加にも努めた。また、顧客満足度調査やセミナー等において、メールマガジンへの配信登録を促した。 【配信回数】 27回（H27：22回） 【登録者数】 351名（H27：347名） ※各年度末現在									

(5) 研究会活動	
中期 目標	企業相互の技術交流や技術向上を目的に産技研に設置されている各種技術分野の研究会を通じて、業界のニーズを収集するとともに、研究成果の技術移転や新技術の情報提供等を実施する。 また、研究会の横断的活動を支援し、異業種の持つ技術の融合を図ることで新商品の開発や新事業の創出を促進させるとともに、異なる分野の技術者との活動を通じて、柔軟で幅広い視野を持った次代の京都産業を担う人材を育成する。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価														
		計画の実施状況等	ウ エ イ ト	評 価	ウ エ イ ト	評 価	コメント等												
1 企業活動の技術支援 (5) 研究会活動		【自己評価理由】 産技研を核として、京都ものづくり協力会の下に伝統産業から先端産業までの各技術分野で設置された10の研究会の会員が求める技術情報の提供や見学会の開催等を実施するとともに、会員相互の情報交流を図った。 また、異業種等の交流を活性化させるため、複数の研究会による横断的活動を30件実施し、年度計画の数値目標28件を上回った（107％）。 平成28年度は、産技研創設100周年を記念して、産技研と京都ものづくり協力会・研究会の共同で、100周年モニュメントとして、各研究会が保有する「ものづくり技術や素材」を駆使した12のパネルから成る文字盤を持つ、百年計時計「宙の環一礎一」を制作した。 また、京都工芸研究会と取り組んでいる「オトナの京もの」商品開発事業においては、インテリアデザイナーをアドバイザーに迎え、金工、竹工、漆工、香などの工芸技術を持つ14会員の参加の下、「いのりのかたち」をテーマに23種類の新商品をデザイン開発し、その成果を三越伊勢丹銀座店で発表した。 ■複数の研究会による横断的活動件数（数値目標） 【目標値】 28件 【実績値】 30件（107％） 【過去3年実績】 <table><tr><td></td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>平均</td><td>H28</td></tr><tr><td>横断的活動</td><td>33</td><td>32</td><td>29</td><td>31</td><td>30</td></tr></table>		H25	H26	H27	平均	H28	横断的活動	33	32	29	31	30	2	A			
	H25	H26	H27	平均	H28														
横断的活動	33	32	29	31	30														

ア 研究会活動を通じた産業界支援 伝統産業から先端産業まで各技術分野に設置された研究会の活動を通して、中小企業等が求める技術ニーズの把握や新技術の情報を提供し、研究成果の技術移転につなげる。	◆ 各研究会活動の活性化による参画企業等の拡大 ◆ 京都工芸研究会と若手伝統工芸作家の交流の推進【新規】 ◆ 京都ものづくり協力会による試作事業や合同事業の推進	○ 各研究会の会員が求める技術情報の提供や見学会の開催等を実施するとともに、会員相互の情報交流を図った。 【例会、講演・講習会】 65回（H27：63回） 【展示会】 1回（H27：5回） 【見学会】 9回（H27：6回） 【その他】 15回（H27：6回） また、産技研のホームページ上に「ものづくり協力会・研究会」のページを新たに作成し、活動状況の情報発信を強化した。 ○ 各分野で活躍する若手工芸士を招いて開催した「世に出る伝統産業技術セミナー」や、京都漆器青年会が開催した漆芸企画展「いつか、さいごの一杯」展への参加を京都工芸研究会会員に広く呼び掛けた。また、京都工芸研究会が取り組んだ「オトナの京もの」商品開発事業の成果を若手伝統工芸作家に伝えることで、相互交流の促進を図った。 ○ 伝統技術と先端技術が融合した京都発の新たなものづくりを進めることを目的として、京都ものづくり協力会の幹事会で検討した結果、平成28年度は、産技研創設100周年モニュメントとして、百年紀時計「宙の環一礎一」を制作した。時計の文字盤を成す12のパネルは、各研究会が保有する京都の誇る「ものづくり技術や素材」を駆使した作品となっている。					
--	---	--	--	--	--	--	--

者の技術交流に取り組む、高度で柔軟な発想を持った次代の京都産業を支える人材を育成する。	◆ 若手技術者の技術交流の推進	○ 京都ものづくり協力が、平成28年9月の知恵創出“目の輝き”成果発表会、12月の世に出る伝統産業技術セミナーの後、若手技術者の交流会を設定して交流を深めた。 ■複数の研究会による横断的活動件数（数値目標） 【目標値】 28件 【実績値】 30件（107%） 【過去3年実績】 <table><tr><td></td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>平均</td><td>H28</td></tr><tr><td>横断的活動</td><td>33</td><td>32</td><td>29</td><td>31</td><td>30</td></tr></table>		H25	H26	H27	平均	H28	横断的活動	33	32	29	31	30					
	H25	H26	H27	平均	H28														
横断的活動	33	32	29	31	30														

2 新産業創出支援	
中期 目標	中小企業等が行う新技術・製品開発や新産業創出の取組等について、公益財団法人京都高度技術研究所はもとより、京都商工会議所をはじめとする産業支援機関、大学等との連携を強化し、幅広い支援を実施するとともに、伝統産業と先端産業の技術を融合した新たな京都ブランドの創出や、伝統産業の新たな事業展開に向けた、積極的な支援を実施する。

(1) 知恵産業の推進	
中期 目標	京都の伝統産業と先端産業の融合をより一層促進するため、関係機関とのネットワークを活かした効果的・効率的な連携を図る。これにより、それぞれの技術を活かした新たな京都ブランドの創出を加速する。 また、開発技術・新製品のマーケティング調査や市場分析等の情報提供を通じて、企業マッチングや新製品等の販路開拓を促進するとともに、将来の京都の中小企業等の技術面を支える人材を育成する。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウェイト	評価	ウェイト	評価	コメント等
2 新産業創出支援 (1) 知恵産業の推進		【自己評価理由】 京都市や京都府が公募する「京都知恵産業支援共同事業」や公益財団法人京都高度技術研究所等が公募する研究開発補助事業等において、企業への応募の働き掛けはもとより、同事業の申請を検討する企業に対して、事業計画の助言や申請書の作成支援などに精力的に取り組んだ結果、知恵関連補助金の申請支援件数は14件となり、年度計画の数値目標5件を大きく上回った。 補助金を獲得した企業に対しては、研究開発から商品化まで一貫した支援を継続して行い、新たな事業展開に向けた支援を実施した。 また、平成27年度から取り組んでいるマーケットイン型事業（消費者がより必要とするモノを提供する事業方針）について、平成28年度は、産技研と京都高島屋とのコラボ事業として若手女性作家等の商品の展示販売事業に取り組んだほか、西陣織企業とバッグデザイナーのマッチングを通して現代的なハンドバッグの製品開発及び高島屋での販売を支援した。 さらに、「伝統技術と先端技術の融合」や「新たな気づき」による新技術・新商品の開発による「知恵産業」の創出を目指して、4社を「知恵創出“目の輝き”」企業に認定するとともに、知恵創出“目の輝き”成果発表会を開催したほか、京都市が平成28年度から新たに実施した企業ブランド力強化支援事業等の支援協議会に参画し、認定企業等の販路開拓支援にも取り組んだ。 こうした取組などにより、研究会や関係機関とのネットワークを活用した企	2	A			

ア 新技術・新製品の開発促進

京都が持つ伝統技術と先端技術を融合させた新たな京都ブランドの創出や、新技術・新製品の開発を促進する。

◆ 知恵関
連研究テ
ーマの推
進

◆ マーケ
ットイン

業マッチング件数は、年度計画の数値目標 50 件を大きく上回る 94 件を行うことができた。

■知恵関連補助金申請件数（数値目標）

【目標値】

5 件

【実績値】

14件 (280%)

【過去3年実績】

	H25	H26	H27	平均	H28
知恵関連補助金申請	10	22	13	15	14

■企業等マッチング件数（数値目標）

【目標値】

50件

【実績値】

94件 (188%)

【過去3年実績】

	H25	H26	H27	平均	H28
マッチング	39	59	84	61	94

○ 知恵関連に係る研究開発を推進した。

【実施件数】

2件 (H 2 7 : 5件)

【研究予算】

2, 200, 000円 (H27: 5, 000, 000円)

- ・ 和装製品におけるAR技術の応用
- ・ 先進分析技術を活用した新しい京焼・清水焼用無鉛上絵具の創成及び技術の水平展開

○ 伝統産業品の販路拡大を支援するため、マーケットイン型事業の構築と推進に取り組み、有力な流通経路を保有し市場ニーズを熟知する大手百貨店の

	型事業の構築と推進 ・ 売れるものづくり支援事業の実施 ◆ デザイン支援・試作支援の推進 ◆ インバウンド向け「京の酒を楽しむ和のしつらえ」試作事業の実施	バイヤー等から提案を受けてものづくりを行う「売れるものづくり支援事業」を平成27年度に引き続き実施した。 ※マーケットイン型事業 「消費者がより必要とするモノを提供する」という事業方針 平成28年度は、高島屋と連携した以下の販路開拓・製品開発支援に取り組んだ。 1 京都市産業技術研究所×京都高島屋コラボ企画 「冬大祭 和雑貨セレクト特集」 平成28年12月7日～25日 京都高島屋にて 若手女性作家等の商品の展示販売（インテリア、文具、婦人雑貨等） 2 高島屋における新商品開発・販売 岱崎織物（株）×弓削珠緒バッグデザイナー＝ハンドバッグ 高島屋を通じて西陣織企業とバッグデザイナーをマッチング。 西陣金襴をサイド部分にあしらったハンドバッグが製作され、京都高島屋にて販売。 他に、カーボン生地を活用した草履やバッグの製品化を検討した。 ○ デザインチームと連携し、「京ものエントリーモデルプロジェクト」において、平成27年度の成果である試作品を首都圏の見本市に出展した。バイヤー等の反応を調査するとともに、静岡伊勢丹での展示販売を通じ、製品化に向けたブラッシュアップを行った。 ○ インバウンド（訪日外国人旅行者）を対象とした、日本酒の飲酒シーンを盛り上げる「京の酒を楽しむ和のしつらえ」（酒器・装飾品等の日本酒周辺アイテムをパッケージにした商品）について、京町家を改装した宿泊施設でのインバウンド宿泊客へのウェルカムプレゼントとしての提供を想定したパッケージを検討した。					
--	--	---	--	--	--	--	--

イ 企業マッチングの促進

研究会に参画する中小企業等の得意技術・技能等の情報を集積した企業情報分析システムの情報や関係機関とのネットワークを効果的に活かし、企業マッチングを促進する。

◆ 研究会
会員企業
を軸とし
た企業マ
ッチング
の推進

○ 研究会や関係機関とのネットワークを活用して企業マッチングに取り組み、年度計画の数値目標50件を大きく上回る94件のマッチングを行うことができた。

【マッチング成果事例】

- ・ 産技研の技術支援により服部商店淀工場が開発したエポキシ樹脂製品「ネオワンシリーズ」（ベンチャー購買認定商品）を京都市上下水道局に紹介した結果、トンネル補修工事の設計図及び特記仕様書に使用材料として明記され、実際に工事で使われた。
- ・ 岱崎織物株式会社の西陣金襴生地をバッグデザイナーの弓削珠緒氏に紹介した結果、「T a m a o Y u g e」ブランドのハンドバッグが開発され京都高島屋で販売された。

■企業等マッチング件数（数値目標）

【目標値】

50件

【実績値】

94件（188%）

【過去3年実績】

	H25	H26	H27	平均
マッチング	39	59	84	61

H28
94

ウ 新技術・新製品等の情報発信・販路開拓の強化

産技研の技術力に見える化の一環を担うショールームの設置（新規）等、産技研における新技術・新製品の情報発信力を高めるとともに、首

◆ 京都グ
ローバル・
ニッチ・ト
ップ企業
創出支援
事業への
参画

○ 京都市が実施し、公益財団法人京都高度技術研究所が受託する「京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業」の支援協議会に参画し、募集要項の策定から支援企業の選考まで連携して取り組み、5社を選定した。

また、企業の同事業への申請支援を行い、2件が採用された。

- ・ 株式会社ニッシン「新規開発歯科実習模型‘I N V I C T U S’の海外市場開拓に向けての市場調査、評価取得」
- ・ 光映工芸株式会社「金彩生地、金彩バッグなど、世界市場に通用するものの開発」

都圏での情報発信，販路開拓を支援する。	◆ 知恵創出“目の輝き”企業認定制度の推進 ◆ 産業支援機関と連携した販路開拓支援【新規】 ◆ 首都圏での情報発信・販路開拓の支援	※ グローバル・ニッチ・トップ企業 特定の分野で極めて高い国際競争力を有する企業 ○ 産技研が技術支援を行い、「伝統技術と先端技術の融合」や「新たな気づき」といった知恵産業をキーワードに製品化・事業化に結び付いた企業4社を「知恵創出“目の輝き”企業」として認定し，認定企業から成果を発表してもらう「平成28年度第4回知恵創出“目の輝き”成果発表会」を開催した。 【認定企業】 株式会社ニッシン，有限会社フクオカ機業，株式会社村田染工，株式会社山本本家 【開催日】 平成28年9月20日 【参加者数】 155名（H27：165名） ○ 京都市の補助により，公益財団法人京都高度技術研究所が平成28年度から新たに実施する「企業ブランド力強化支援事業」及び「販路開拓支援事業」の支援協議会に参画し，知恵創出“目の輝き”認定企業等の販路開拓支援に取り組んだ。 また，企業の同事業への申請支援を行い，各1件が採用された。 - 株式会社ティーヘッド「独自開発技術である直植毛フロッキー加工を施した自社ブランド『be anxious（ビーンキシヤス）』のブランド力強化に向けたWEBサイト・販促グッズの充実に関する事業」 - 株式会社服部商店「メッセなごや2016出展」 ○ 京都産業育成コンソーシアム（京都府，京都市，京都商工会議所，公益財団法人京都工業会，公益財団法人京都産業21，公益財団法人京都高度技術研究所）が，オール京都で「知恵産業・京都ブランド」商品を首都圏のバイヤーに売り込むBtoBの展示商談会「京都知恵産業フェア2017」の実行委員会に参画し，産技研が製品開発等を支援した企業の魅力的な商品を出展することで京都ブランドの発信に取り組んだ。 【開催日】 平成29年2月23日～24日 【開催場所】					
----------------------------	--	---	--	--	--	--	--

		渋谷ヒカリエ 【産技研が製品開発等を支援した企業の出展】 7社（株式会社エヌエヌジー、株式会社プレーベル、株式会社ティーヘッド、光映工芸株式会社、有限会社鷺野染工場、株式会社陶泉窯、佐々木酒造株式会社）					
◆ 冊子「成果事例集」の充実		○ 第4回「知恵創出“目の輝き”成果発表会」に合わせ、“目の輝き”認定企業4社を新たに加えるなど、平成28年9月に成果事例集の改訂版を発行した。産技研の技術支援などによって「伝統産業と先端技術の融合」や「新たな気づき」を通じた新技術・新商品開発につながった事例の情報発信に取り組んだ。					
◆ 産技研ショールーム「京乃TANA」での研究成果の展示（再掲）		○ 産技研の技術力の「見える化」の一環として、産技研1階にあるショールーム「京乃TANA」で、産技研が技術支援して試作化・製品化に至った製品や「知恵創出“目の輝き”」認定企業の製品などを展示することで、産技研が行った技術支援等の成果を来所者へ分かりやすく情報発信した。 【入替回数】 2回（4月，11月）					
◆ 他機関開催の企業交流イベント等での研究成果の発表（再掲）		○ 金融機関や業界団体が主催する展示商談会へブース出展した。産技研が企業へ技術支援して開発された製品や産技研の保有技術を展示広報することで、研究成果の普及と新規顧客の開拓に努めた。 【出展したビジネスフェア】 1 インテリアライフスタイル2016 （1）主 催：メサゴ・メッセフランクフルト株式会社 （2）開催日：平成28年6月1日～3日 ※「京ものエントリーモデルプロジェクト」試作品を出展 （3）場 所：東京ビッグサイト 2 第8回産官学連携の集い （1）主 催：日本不織布協会 （2）開催日：平成28年7月8日 （3）場 所：大阪 太閤園 3 中信ビジネスフェア2016					

		(1) 主 催：京都中央信用金庫 (2) 開催日：平成28年10月19日，20日 (3) 場 所：京都府総合見本市会館（京都パルスプラザ） 4 モノづくりマッチングJ a p a n 2016 (1) 主 催：日刊工業新聞社 (2) 開催日：平成28年10月19日～21日 (3) 場 所：東京ビッグサイト 5 ビジネス・エンカレッジ・フェア2016 (1) 主 催：池田泉州銀行 (2) 開催日：平成28年11月9日，10日 (3) 場 所：マイドームおおさか 6 エコプロ2017 (1) 主 催：一般社団法人産業環境管理協会，日本経済新聞社 (2) 開催日：平成28年12月8日～10日 (3) 場 所：東京ビッグサイト 7 メディカルジャパン2017 第3回日本医療総合展 (1) 主 催：リードエグジビションジャパン株式会社 (2) 開催日：平成29年2月15日～17日 (3) 場 所：インテックス大阪 8 n a n o t e c h 2017 第16回国際ナノテクノロジー総合展・技術会議 (1) 主 催：n a n o t e c h 実行委員会 (2) 開催日：平成29年2月15日～17日 (3) 場 所：東京ビッグサイト 9 CNF展示会 セルロースナノファイバーの最前線 (1) 主 催：化学工業日報社 (2) 開催日：平成29年2月28日 (3) 場 所：大阪産業創造館 10 京都ビジネス交流フェア2017 (1) 主 催：京都府，公益財団法人京都産業21 (2) 開催日：平成29年3月1日，2日 (3) 場 所：京都府総合見本市会館（京都パルスプラザ） 11 京・知恵舞台 (1) 主 催：京都産業育成コンソーシアム					
--	--	--	--	--	--	--	--

エ 人材育成 伝統産業分野における研修修了生を対象に、未来の担い手育成や、研修で習得した技術を活用した新たな市場への進出を支援していく。 また、関係機関で実施しているビジネス教育も活用することで、技術開発から市場展開までを一貫して担える人材を育成する。	◆ （公財） 京 都 伝 統 産 業 交 流 セ ン タ ー と 連 携 し た 若 手 伝 統 工 芸 作 家 へ の 販 売 支 援	（２）開催日：平成２９年３月１日，２日 （３）場 所：京都府総合見本市会館（京都パルスプラザ） 12 国際介護用品展 C a r e T E X ２０１７ （１）主 催：ブティックス株式会社 （２）開催日：平成２９年３月１５日，１６日 （３）場 所：東京ビッグサイト 13 日本農芸化学会２０１７年度大会 （１）主 催：公益社団法人日本農芸化学会 （２）開催日：平成２９年３月１８日～２０日 （３）場 所：京都女子大学 ○ 平成２７年度から伝統産業技術後継者育成研修修了生の市場進出支援として実施している「永楽屋２階喫茶室」での展示販売に加え，平成２８年５月から，京都市の伝統工芸品オンラインショップ「京もの専門店『みやび』」内に産技研特設ページ「京の一番星☆彡」を開設し，作品の販売を開始した。若手作家にとって，収入の確保に加え，市場ニーズを把握する機会につなげることができた。 1 「永楽屋」 京佃煮・京和菓子の老舗「永楽屋」（昭和２１年創業 四条河原町上る）本店の２階喫茶室に研修修了生の作品を展示販売した（３箇月ごとに作家・商品入替え）。 【出品作家】 延べ３０名 【販売実績】 ５９点，１１３，５００円 2 「京の一番星☆彡」 京都伝統産業ふれあい館が運営する京都市の伝統工芸品オンラインショップ「京もの専門店『みやび』」内の産技研特設ページで研修修了生の作品を展示販売した（３箇月ごとに更新）。 【出品作家】 延べ１７名 【販売実績】 ２５点，１１３，２５０円					
--	---	--	--	--	--	--	--

	◆ 京 都 工 芸 研 究 会 と 若 手 伝 統 工 芸 作 家 の 交 流 の 推 進【新 規】(再掲) ◆ 産 業 支 援 機 関 等 が 実 施 す る 人 材 育 成 セ ミ ナ ー 等 の 企 業 へ の 紹 介 ・ 幹 旋【新 規】	○ 各分野で活躍する若手工芸士を招いて開催した「世に出る伝統産業技術セミナー」や、京都漆器青年会が開催した漆芸企画展「いつか、さいごの一杯」展への参加を京都工芸研究会会員に広く呼び掛けた。また、京都工芸研究会が取り組んだ「オトナの京もの」商品開発事業の成果を若手伝統工芸作家に伝えることで、相互交流の促進を図った。 ○ 京都商工会議所が開催する「販路開拓支援セミナー」等の情報を若手作家等へ情報提供した。					
--	---	--	--	--	--	--	--

(2) 伝統産業分野への支援	
中期 目標	日本を代表する伝統産業支援機関として、常に新たな視点を取り入れ、技術課題の解決、新製品開発に関する技術相談、海外を含めた販路拡大や新事業分野への進出を視野に入れた支援に取り組む。併せて、伝統産業技術後継者の育成による技術・技能の継承と練磨を行い、業界の発展を図る。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウ エ イ ト	評 価	ウ エ イ ト	評 価	コメント等
2 新産業創出支援 (2) 伝統産業分野への支援 ア 技術課題の解決、新製品開発に関する技術相談 海外を含めた消費者のニーズ等、常に新たな視点を持って関係機関との連携を推進する	◆ 研究部門と知恵産業推進部門の連携の強化	【自己評価理由】 西陣織、京焼・清水焼、漆、清酒などの伝統産業分野における新商品や新技術の開発に向けて、西陣織に新たな付加価値を創出するためのAR（拡張現実）技術の開発や、文化財修復、清酒製造に使用する新酵母開発などに取り組むとともに、技術指導、共同研究を積極的に実施した。 主な成果として、和装業界を対象に「着物・浴衣の3D着用イメージ表示システム」を開発し、高島屋京都店で展示・運用を行ったほか、西陣織工業組合が実施する「西陣 550」記念事業の一環として、平成29年3月から西陣織会館で「AR試着システム」の試験運用を開始した。 また、京ものに初めて触れる方に向けた約2年の製品開発プログラム「京ものエントリーモデルプロジェクト」において、平成28年度までに作製した試作品を首都圏の見本市「インテリアライフスタイル2016」（平成28年6月）に出展し、バイヤー等の反応を調査するとともに、静岡伊勢丹での展示販売を通じ、製品化に向けたブラッシュアップを行い、新たな市場創出を目指した。 陶磁器、京友禅、漆工、西陣織など、伝統産業の技術者を養成する伝統産業技術後継者育成研修では、161名の修了生を輩出するとともに、修了生に対しては、技術セミナーほか産技研創設100周年記念事業である合同作品展などを通じて、技術の修得が雇用に結び付くような機会を提供した。 ○ 知恵産業融合センターが企業に対して、京都市等が実施する中小企業の販路開拓や新事業に対して補助金を交付する公募事業への応募を呼びかけるとともに、申請を計画する企業には、申請内容のブラッシュアップ支援を行い、採択された企業に対しては、研究室と知恵産業融合センターが連携して研究開発から商品化までを一貫して支援した。	1	A			

とともに，研究部門と知恵産業推進部門の連携を強化して，技術課題の解決，新製品開発に関する技術相談に取り組む。	◆ マーケットイン型事業の構築と推進（再掲） ・ 売れるものづくり支援事業の実施（再掲）	【応募支援した公募事業】 ・ 京都知恵産業支援共同事業（京都市・京都府） ・ ものづくり・商業・サービス新展開補助金（京都府中小企業団体中央会） ・ 京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業（公益財団法人京都高度技術研究所） ・ 新規・改良研究開発補助事業（公益財団法人京都高度技術研究所） ・ 企業ブランド力強化支援事業（公益財団法人京都高度技術研究所） ・ 販路開拓支援事業（公益財団法人京都高度技術研究所） ・ 地域産業資源活用事業計画（近畿経済産業局） ・ 文理融合・文系産学連携促進事業（京都産学公連携機構） ○ 伝統産業品の販路拡大を支援するため，マーケットイン型事業の構築と推進に取り組み，有力な流通経路を保有し市場ニーズを熟知する大手百貨店のバイヤー等から提案を受けてものづくりを行う「売れるものづくり支援事業」を平成２７年度に引き続き実施した。 ※マーケットイン型事業 「消費者がより必要とするモノを提供する」という事業方針 平成２８年度は，高島屋と連携した以下の販路開拓・製品開発支援に取り組んだ。 1 京都市産業技術研究所×京都高島屋コラボ企画 「冬大祭 和雑貨セレクト特集」 平成２８年１２月７日～２５日 京都高島屋にて 若手女性作家等の商品の展示販売（インテリア，文具，婦人雑貨等） 2 高島屋における新商品開発・販売 岱崎織物（株）×弓削珠緒バッグデザイナー＝ハンドバッグ 高島屋を通じて西陣織企業とバッグデザイナーをマッチング。 西陣金欄をサイド部分にあしらったハンドバッグが製作され，京都高島屋にて販売。 他に，カーボン生地を活用した草履やバッグの製品化を検討した。					
---	--	--	--	--	--	--	--

イ 新たな展開に向けた技術支援 京都伝統産業の活性化を図るため、海外を含めた消費者のニーズ等、常に新たな視点を持って関係機関との連携を推進することにより、伝統産業製品の販路拡大や新事業分	◆ インバウンド向け「京の酒を楽しむ和のしつらえ」試作事業の実施（再掲） ◆ 研究会会員企業を軸とした企業マッチングの推進（再掲） ◆ 伝統産業の新展開に向けた技術支援の充実 ◆ マーケ	○ インバウンド（訪日外国人旅行者）を対象とした、日本酒の飲酒シーンを盛り上げる「京の酒を楽しむ和のしつらえ」（酒器・装飾品等の日本酒周辺アイテムをパッケージにした商品）について、京町家を改装した宿泊施設でのインバウンド宿泊客へのウェルカムプレゼントとしての提供を想定したパッケージを検討した。 ○ 研究会や関係機関とのネットワークを活用して企業マッチングに取り組み、年度計画の数値目標50件を大きく上回る94件のマッチングを行うことができた。 【マッチング成果事例】 - 産技研の技術支援により服部商店淀工場が開発したエポキシ樹脂製品「ネオワンシリーズ」（ベンチャー購買認定商品）を京都市上下水道局に紹介した結果、トンネル補修工事の設計図及び特記仕様書に使用材料として明記され、実際に工事で使われた。 - 岱崎織物株式会社の西陣金欄生地をバッグデザイナーの弓削珠緒氏に紹介した結果、「Tamao Yuge」ブランドのハンドバッグが開発され京都高島屋で販売された。 ○ 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構生物系特定産業技術研究支援センター（「生研支援センター」）の公募事業「革新的技術開発・緊急展開事業（うち地域戦略プロジェクト）」に、産技研を含む研究グループ（研究代表機関：兵庫県立農林水産技術総合センター）が応募した研究課題「山田錦レベルの優れた適性を有する酒米新品種と革新的栽培・醸造技術の活用による日本酒輸出倍増戦略」が採択され、産学官連携による研究開発を進め、付加価値の高い日本酒の生産量の拡大と、海外輸出倍増戦略の構築に取り組んだ。 ○ 伝統産業品の販路拡大を支援するため、マーケットイン型事業の構築と推					
--	---	--	--	--	--	--	--

野への進出を視野に入れた技術支援に取り組む。 また、伝世品の保存修復を基にした新事業の創出支援等に取り組む。	ットイン型事業の構築と推進（再掲） ・ 売れるものづくり支援事業の実施（再掲） ◆ 産業支援機関と連携した販路開拓支援【新規】（再掲） ◆ 重点研究の着実な推進と適切な進	進に取り組み、有力な流通経路を保有し市場ニーズを熟知する大手百貨店のバイヤー等から提案を受けてものづくりを行う「売れるものづくり支援事業」を平成２７年度に引き続き実施した。 ※マーケットイン型事業 「消費者がより必要とするモノを提供する」という事業方針 平成２８年度は、高島屋と連携した以下の販路開拓・製品開発支援に取り組んだ。 1 京都市産業技術研究所×京都高島屋コラボ企画 「冬大祭 和雑貨セレクト特集」 平成２８年１２月７日～２５日 京都高島屋にて 若手女性作家等の商品の展示販売（インテリア、文具、婦人雑貨等） 2 高島屋における新商品開発・販売 岱崎織物（株）×弓削珠緒バッグデザイナー＝ハンドバッグ 高島屋を通じて西陣織企業とバッグデザイナーをマッチング。 西陣金欄をサイド部分にあしらったハンドバッグが製作され、京都高島屋にて販売。 他に、カーボン生地を活用した草履やバッグの製品化を検討した。 ○ 京都市の補助により、公益財団法人京都高度技術研究所が平成２８年度から新たに実施する「企業ブランド力強化支援事業」及び「販路開拓支援事業」の支援協議会に参画し、知恵創出“目の輝き”認定企業等の販路開拓支援に取り組んだ。 また、企業の同事業への申請支援を行い、各１件が採用された。 ・ 株式会社ティーヘッド「独自開発技術である直植毛フロッキー加工を施した自社ブランド『b e a n x i o u s （ビーアンキシヤス）』のブランド力強化に向けたWEBサイト・販促グッズの充実に関する事業」 ・ 株式会社服部商店「メッセなごや２０１６出展」 ○ 重点分野「京都高度伝統文化イノベーション事業」に係る研究開発を推進した。 【実施件数】 ５件（Ｈ２７：５件）					
--	--	---	--	--	--	--	--

	行管理（再掲） ◆ 共同研究・受託研究のチームごとの現状分析と今後の方針検討（再掲） ◆ 知恵創出“目の輝き”企業認定制度の推進（再掲） ◆ 研究会会員企業	【研究予算】 9,700,000円（H27：7,745,000円） ・ 三次元デジタイザ等の新規機器を用いた文化財修復研究および商品開発への展開 ・ 京ものエントリーモデルプロジェクト ・ 先進分析技術を活用した新しい京焼・清水焼用無鉛上絵具の創成及び技術の水平展開 ・ 売れるものづくり支援事業 ・ インバウンド向け「京の酒を楽しむ和のしつらえ」試作事業 ○ 研究チームごとに企業ニーズや今後成長が見込まれる市場等の業界情報を踏まえた取組方針を平成28年5月に策定し、平成29年1月には平成28年度の共同研究・受託研究の利用状況の分析・評価や、改善方向の検討を行った。 ○ 産技研が技術支援を行い、「伝統技術と先端技術の融合」や「新たな気づき」といった知恵産業をキーワードに製品化・事業化に結び付いた企業4社を「知恵創出“目の輝き”企業」として認定し、認定企業から成果を発表してもらう「平成28年度第4回知恵創出“目の輝き”成果発表会」を開催した。 【認定企業】 株式会社ニッシン、有限会社フクオカ機業、株式会社村田染工、株式会社山本本家 【開催日】 平成28年9月20日 【参加者数】 155名（H27：165名） ○ 研究会や関係機関とのネットワークを活用して企業マッチングに取り組み、年度計画の数値目標50件を大きく上回る94件のマッチングを行うこ					
--	--	---	--	--	--	--	--

ウ 伝統産業の技術者の育成 「1(3)イ 伝統産業の技術者の育成」のとおり。	を軸とした企業マッチングの推進(再掲) ◆ 伝統産業技術後継者育成研修の充実とニーズに応じた見直し(再掲) ◆ 世に出る伝統産業技術セミナーの充実(再掲)	とができた。 【マッチング成果事例】 - 産技研の技術支援により服部商店淀工場が開発したエポキシ樹脂製品「ネオワンシリーズ」(ベンチャー購買認定商品)を京都市上下水道局に紹介した結果、トンネル補修工事の設計図及び特記仕様書に使用材料として明記され、実際に工事で使われた。 - 岱崎織物株式会社の西陣金欄生地をバッグデザイナーの弓削珠緒氏に紹介した結果、「T a m a o Y u g e」ブランドのハンドバッグが開発され京都高島屋で販売された。 ○ 伝統産業技術後継者育成研修として、陶磁器、釉薬、漆工、西陣織、染色、京友禅染(手描)、きもの塾の各コースを開講し、技術後継者の育成に努めた。 【開催コース】 12コース(H27:11コース) 【修了生】 161名(H27:130名) また、産技研創設100周年記念事業として、京都市が実施する「伝統産業の日2017」のイベントの中で、平成28年度の陶磁器、漆工、京友禅(手描)コースの研修修了生とOB・OGが参加する合同作品展を京都市勧業館「みやこめっせ」で開催した。 【開催日】 平成29年3月17日～20日 【出品数】 平成28年度修了生28名207点、OB・OG173名192点 ○ 伝統産業の技をビジネスにつなげることを目的として、世に出る伝統産業技術セミナーを開催した。平成28年度は、「形を変える」「原点に還る」「初心に帰る」など「かえる」をキーワードに、京友禅の衣装制作にコンピューター・グラフィック技術を取り入れている友禅作家の講演や若手工芸士のパネルディスカッションを行った。 【開催日】					
--	--	--	--	--	--	--	--

		平成28年12月9日 【参加者数】 73名／定員80名（H27：60名／定員80名）					
--	--	--	--	--	--	--	--

(3) 新成長分野への支援	
中期目標	新成長分野として、バイオ・ライフサイエンスやグリーンイノベーション、1200年の歴史に培われた京都の伝統文化を基軸とした研究開発を行っていく。 また、ナノ加工技術等の得意技術や新たなものづくり技術を活用し、中小企業等の新製品創出、新たな事業展開への支援を行っていく。 さらに、大学や他の研究機関と連携し、産技研が培ってきたこれまでの基盤技術を基に、産学公連携による新事業の創出と新規成長分野への展開を支援することにより、今後の京都産業の発展につながる企業の成長を目指す。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価										
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等								
2 新産業創出支援 (3) 新成長分野への支援		【自己評価理由】 将来、成長が予想される分野、具体的には、「バイオリファイノベーション事業」、「エコグリーンイノベーション事業」、「京都高度伝統文化イノベーション事業」を重点分野として位置付け、予算配分を充実するなど、これらの分野に関わる研究開発を推進した。	1	A											
		<table><tr><td>分野</td><td>バイオ ライフ</td><td>エコ グリーン</td><td>京都高度 伝統文化</td></tr><tr><td>テーマ数</td><td>5</td><td>7</td><td>5</td></tr></table>						分野	バイオ ライフ	エコ グリーン	京都高度 伝統文化	テーマ数	5	7	5
		分野						バイオ ライフ	エコ グリーン	京都高度 伝統文化					
テーマ数	5	7	5												
主な成果としては、重点研究の「バイオリファイノベーション事業」では、高品質な日本酒製造において杜氏の勘に頼っていた醸造プロセスの一部をバイオ計測により数値化し、酒質向上につなげる新しいプロセス技術を開発し、共同研究先において、新しいプロセス技術に必須となる試薬キットと、新プロセスによって製造する最初の製品「生酛山廃特別純米酒“のろし”」が発売された。また、呑み方の提案ができる新規酵母の開発を進め、新たな燗酒用純米大吟醸酵母を選抜し、「京の珀」と命名し、蔵元に提供した。 「エコグリーンイノベーション事業」では、セルロースナノファイバー（CNF）の研究開発において、顕著な実績を挙げている。競争的資金を活用した研究開発を進め、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）プロジェクトにおいて、平成27年度に完成させたリグノCNF強化樹脂を一貫製造できるテストプラント（「京都プロセス」）で製造したサンプルの企業や公的研究機関への提供を進めた。その過程の中で、世界で初めてCNF／樹脂を用いた大型射出発泡品である、自動車エンジンカバーの試作に成功し、平成28年5月開催のG7伊勢志摩サミット・政府広報スペースにおいて															

		展示された。また、環境省の「セルロースナノファイバー性能評価事業」に採択され、CNFを活用し、二酸化炭素削減に向けて平成32年に自動車で10%程度の軽量化を目標に、CNFの自動車部材への適用の可能性について評価・検証を行った。 「京都高度伝統文化イノベーション事業」では、三次元デジタイザを用いて樂家所蔵の黒樂茶碗の形状測定に協力し、そのデータを元に作成されたチタン製の複製品が京都国立近代美術館等で展示されたほか、祇園祭の鷹山保存会からの要請を受けて、祇園囃子に使用する鉦の新調に当たっての成分分析に、蛍光X線分析装置などを活用して協力した。 「下支え強化事業」では、繊維製品の規制物質として特定芳香族アミンを生成する一部のアゾ染料が追加されることを受けて、その対応に苦慮した業界団体からの要望により、産技研で特定芳香族アミンの分析技術確立し、平成28年4月から依頼試験の受入れを開始し、繊維製品の安心・安全に貢献した。 さらに、セルロースナノファイバー（CNF）実用化支援事業については、平成27年度に引き続き、経済産業省の公募事業「平成28年度地域中核企業創出・支援事業」に産技研が提案した「部素材産業を核としたCNF（セルロースナノファイバー）の実用化支援事業」（事業費2,902万円）が採択されたことを受け、CNFを活用した新部素材の開発支援、部素材メーカーとユーザー企業とのマッチング、セミナーの開催等に取り組んだほか、広域連携を加速させるため、産技研、ふじのくにCNFフォーラム（静岡県経済産業部）、四国CNFプラットフォーム（一般財団法人四国産業・技術振興センター）、国立研究開発法人産業技術総合研究所コンソーシアムナノセルロースフォーラムの4機関で、「セルロースナノファイバーの地域展開における地域拠点間の相互連携・協力に関する協定書」を締結し、実用化に向けて支援等を強化した。 京都バイオ計測センターを活用した事業としては、経済産業省の「戦略的基盤技術高度化支援事業」（サポイン）を活用し、食中毒等を引き起こす食品汚染微生物のマーカーとなるタンパク質の解析・取得技術の開発を行い、有害微生物の迅速・低コストでの検出を目的として試作した試薬・機器を京都市衛生環境研究所に設置した。					
--	--	--	--	--	--	--	--

ア バイオライフィノベーション事業の推進 「1(4)ア(イ) a バイオライフィノベーション事業」のとおり。	◆ 重点研究の着実な推進と適切な進行管理(再掲) ・ 清酒酵母性能評価システムの開発～呑み方提案型酵母の開発～(再掲) ・ バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開発(再掲) ・ 乳酸菌の実用化(分譲)システムの開発(再掲) ・ アミノ酸変動を指標とした新規清酒酵母育種	○ 重点分野「バイオライフィノベーション事業」に係る研究開発を推進した。 【実施件数】 5件(H27:3件) 【研究予算】 3,900,000円(H27:2,500,000円) ・ 清酒酵母性能評価システムの開発—呑み方提案型酵母の開発— ・ バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開発 ・ 乳酸菌の実用化(分譲)システムの開発 ・ アミノ酸変動を指標とした新規清酒酵母育種法の開発に関する基礎的検討 ・ 看護,介護現場で活用可能な機能性繊維の開発による快適空間の創造					
---	---	---	--	--	--	--	--

イ エコグリーンイノベーション事業の推進 「1(4)ア(イ)b エコグリーンイノベーション事業」のとおり。	法の開発に関する基礎的検討【新規】(再掲) ・ 看護, 介護現場で活用可能な機能性繊維の開発による快適空間の創造【新規】(再掲)	◆ 重点研究の着実な推進と適切な進行管理(再掲) ・ 次世代省資源・省エネルギー型製品の量産技術の確立に資する, 高硬度・低熱膨張電鋳(電気め ○ 重点分野「エコグリーンイノベーション事業」に係る研究開発を推進した。 【実施件数】 7件(H27:6件) 【研究予算】 8,800,000円(H27:8,000,000円) ・ 次世代省資源・省エネルギー型製品の量産技術の確立に資する, 高硬度・低熱膨張電鋳(電気めつき鋳造)技術を活用した高精度・高耐久性金型の製造に関する基盤技術の開発 ・ 水素吸蔵合金を利用した水素標準化基盤技術の開発 ・ 金属-酸化物複合体の構造制御による新規高機能性の発現 ・ 新規タンパク質の機能解析および人工漆・酵素反応型塗料への適用 ・ 次世代MEMS用部材作製のための無電解めっき法による鉄族系合金薄膜作製に関する基礎的検討 ・ グリーンエネルギー分野に貢献する, 次世代型電池電極材料への応用のための複合的湿式プロセスを用いた機能性酸化物ナノ薄膜作製技術の開発					
---	---	--	--	--	--	--	--

	つき鑄造) 技術を活用した高精度・高耐久性金型の製造に関する基盤技術の開発(再掲) ・ 水素吸蔵合金を利用した水素標準化基盤技術の開発(再掲) ・ 金属-酸化物複合体の構造制御による新規高機能性の発現(再掲) ・ 新規タンパク質の機能解析および人工漆・酵素反応型塗料への適用(再掲) ・ 次世代M	・ LEDの更なる高効率化・省エネルギーを図る新たな高放熱性セラミックス基板材料の開発					
--	---	---	--	--	--	--	--

	E M S 用 部材作製 のための 無電解め つき法に よる鉄族 系合金薄 膜作製に 関する基 礎的検討 【新規】 (再掲) ・ グリーン エネルギー分野に 貢献する、 次世代型 電池電極 材料への 応用のた めの複合 的湿式プ ロセスを 用いた機 能性酸化 物ナノ薄 膜作製技 術の開発 【新規】 (再掲) ・ LEDの 更なる高 効率化・省 エネルギ					
--	--	--	--	--	--	--

ウ 京都高度伝統文化イノベーション事業の推進 「1(4)ア(イ) c 京都高度伝統文化イノベーション事業」のとおり。	ーを図る 新たな高 放熱性セ ラミック 基板材 料の開発 (再掲) ◆ 重点研究の着実な推進と適切な進行管理(再掲) ・ 三次元デジタイザ等の新規機器を用いた文化財修復研究および商品開発への展開(再掲) ・ 京ものエントリーモデル開発プロジェクト(再掲) ・ 先進分析技術を活	○ 重点分野「京都高度伝統文化イノベーション事業」に係る研究開発を推進した。 【実施件数】 5件(H27:5件) 【研究予算】 9,700,000円(H27:7,745,000円) ・ 三次元デジタイザ等の新規機器を用いた文化財修復研究および商品開発への展開 ・ 京ものエントリーモデルプロジェクト ・ 先進分析技術を活用した新しい京焼・清水焼用無鉛上絵具の創成及び技術の水平展開 ・ 売れるものづくり支援事業 ・ インバウンド向け「京の酒を楽しむ和のしつらえ」試作事業					
--	--	--	--	--	--	--	--

エ 新事業創出の促進 バイオリイフイノベーション事業，エコグリーンイノベーション事業，京都高度伝統文化イノベーション事業に加え，ナノ加工技術等，産技研の得意技術を活かした支援を実	用した新しい京焼・清水焼用無鉛上絵具の創成及び技術の水平展開（再掲） ・ 売れるもののづくり支援事業（再掲） ・ インバウンド向け「京の酒を楽しむ和のしつらえ」試作事業（再掲） ◆ 実用化に向けた研究テーマの推進（再掲） ・ 和装製品におけるAR技術の応用（再掲）	○ 実用化に向けた研究テーマを推進した。 【実施件数】 2件（H27：2件） 【研究予算】 2,200,000円（H27：2,200,000円） ・ 和装製品におけるAR技術の応用 ・ 先進分析技術を活用した新しい京焼・清水焼用無鉛上絵具の創成及び技術の水平展開					
--	--	--	--	--	--	--	--

施することにより，中小企業等の新製品創出，新たな事業展開等を促進する。	・ 先進分析技術を活用した新しい京焼・清水焼用無鉛上絵具の創成及び技術の水平展開（再掲） ◆ 知恵産業融合センターによる研究成果の企業への橋渡しの推進（再掲） ◆ セルロースナノ	○ 産技研が技術支援等を行い，「伝統技術と先端技術の融合」や「新たな気づき」といった知恵産業をキーワードに製品化・事業化に結び付いた企業4社を「知恵創出“目の輝き”」企業として認定し，認定企業から成果を発表してもらう知恵創出“目の輝き”成果発表会を開催した。 【認定企業】 株式会社ニッシン，有限会社フクオカ機業，株式会社村田染工，株式会社山本本家 【開催日】 平成28年9月20日 【参加者数】 155名（H27：165名） また，産技研の技術支援により試作，製品化に至った事例や知恵産業をキーワードとして新技術・新商品開発につながった事例を取りまとめた「成果事例集」の改訂版を平成28年9月に発行した。 さらに，中小企業等のマッチング支援，研究開発支援，人材育成及び産学公連携など各種支援に積極的に取り組んだ。 【支援件数】 335件（H27：322件） ○ CNFの実用化に向けた支援事業を推進した。 経済産業省の公募事業「平成28年度地域中核企業創出・支援事業」に産					
--	--	---	--	--	--	--	--

	ファイバー実用化支援事業の実施	技研が提案した「部素材産業を核としたCNF（セルロースナノファイバー）の実用化支援事業」（事業費2,902万円）が採択されたことを受け、主に不織布、プラスチック及びゴム関連の部素材メーカーに対して、CNFを活用した新部素材の開発支援、部素材メーカーとユーザー企業とのマッチングに取り組んだほか、ネットワークの構築、情報提供事業を実施した。 また、CNF事業の広域連携を加速させるため、4機関で連携協定を締結し、実用化に向けて取り組んだ。 1 企業連携体組成支援の実施等 （1）企業連携体組成支援の実施等 ア 支援企業数（ヒアリング、マッチング等） 83社 イ 訪問件数 149件 ウ 企業連携体の組成支援件数 16件 （2）広域ネットワーク形成 4機関による連携協定の締結（平成28年12月8日締結） ア 京都市産業技術研究所 イ ふじのくにCNFフォーラム（静岡県経済産業部） ウ 四国CNFプラットフォーム（一般財団法人四国産業・技術振興センター） エ 国立研究開発法人産業技術総合研究所コンソーシアムナノセルロースフォーラム 2 ネットワークの構築、情報提供事業 （1）CNFに関する特許情報調査 （2）日刊工業新聞社主催「モノづくりマッチングJapan2016」へ出展 【開催日】 平成28年10月19日～21日 【参加者数】 13,073名 （3）CNF用途特許／応用技術セミナー 【開催日】 平成28年11月9日 【参加者数】					
--	------------------------	---	--	--	--	--	--

		177名 (4) CNF 実用化に向けたナノテク施設見学会～京大ナノハブ拠点活用による新素材開発～の開催 【開催日】 平成29年2月3日 【参加者数】 48名 (5) 化学工業日報社主催「CNF 展示会」に出展（ふじのくにCNF フォーラムと共催） 【開催日】 平成29年2月28日 【参加者数】 1,538名 (6) 「Nanocellulose Symposium 2017／第337回生存圏シンポジウム」における展示会の開催 【開催日】 平成29年3月13日 【参加者数】 650名（出展数34機関） (7) セルロースナノファイバー関連サンプル提供企業一覧（第2版，第3版）の発行 3 CNFに係る公設試研究者向けの勉強会及び成果発表 (1) 勉強会 【開催日】 平成28年8月1日～2日，11月17日～18日， 平成28年12月6日～7日，平成29年2月8日 【参加者数】 計20機関，延べ71名 (2) 成果発表 「Nanocellulose Symposium 2017／第337回生存圏シンポジウム」で3名が発表					
--	--	---	--	--	--	--	--

オ 「京都バイオ計測センター」の活用 「1(4)イ(ウ)「京都バイオ計測センター」の活用」のとおり。	◆ 京都バイオ計測センターを活用した産技研単独又は産学公による研究開発の推進（再掲） ◆ 京都バイオ計測センターを活用した高度分析試験機器利用促進・人材育成事業の実施（再掲）	○ 京都バイオ計測センターの高度分析機器を活用した研究開発を推進した。 【実施件数】 7件（H27：5件） 【研究予算】 12,324,002円（H27：8,189,632円） ・ 清酒酵母性能評価システムの開発—呑み方提案型酵母の開発— ・ バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開発 ・ 乳酸菌の実用化（分譲）システムの開発 ・ アミノ酸変動を指標とした新規清酒酵母育種法の開発に関する基礎的検討 ・ 高品質かつ低コストのペプチド・核酸医薬原体の製造を可能にする高性能二段階孔構造精製担体の汎用化のための技術開発 ・ 山田錦レベルの優れた適性を有する酒米新品種と革新的栽培・醸造技術の活用による日本酒輸出倍増戦略 ・ 高発現表層タンパク質を標的とした低コスト迅速分析を可能とする微生物検査の革新 ○ 京都市が設置した京都バイオ計測センターを活用して、人材育成に関する多彩な講習会やシンポジウムを開催し、高度分析試験機器を利用できる人材を育成するとともに、これらの機器の利用促進につなげた。また、地域産学官共同研究拠点として、産学官のネットワークを強化するため、大学、企業、官公庁関係者の交流を深める研究交流会を開催した。 ・ 人材育成事業 【開催回数】 36回（H27：23回） 【参加者数】 283名（H27：219名） ・ シンポジウム 【テーマ】 食・ヘルスケアから未病診断への新しいバイオ計測 【開催日】					
---	---	---	--	--	--	--	--

		平成28年8月2日（H27：8月3日） 【参加者数】 107名（H27：111名） ・研究交流発表会 【テーマ】 京都発・バイオ計測の“現在” 【開催日】 平成29年3月1日 【参加者数】 56名					
--	--	--	--	--	--	--	--

3 連携の推進	
中期目標	産技研が単独で実施する技術支援とともに、関係機関と連携を強化し、中小企業等に対する総合的な支援を進める。 なお、支援に当たっては、単なる取り次ぎ役にとどまらず、中小企業等が有する技術を融合し、技術開発や製品開発を行う技術プロデューサーの役割を果たす。

(1) 地域連携の推進	
中期目標	豊かな人材が集まる「知」が集積する地域である京都の強みを活かし、中小企業等に対する支援をより効果的に行えるよう、大学や産業支援機関等と実効性をもった連携を図る。 中でも、京都で育まれてきた学術とものづくり技術の継承・発展及び相互の人材の能力向上を図るため、京都工芸繊維大学や京都市立芸術大学をはじめとした市内の大学との連携を強化する。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
3 連携の推進 (1) 地域連携の推進		【自己評価理由】 京都市及び公益財団法人京都高度技術研究所が実施する「京都市健康長寿産業創出プロジェクト」や「京都グリーンケミカル・ネットワーク」等への参画を通じて連携を強化し、中小企業等の新事業創出や販路開拓を支援した。 京都市が実施（委託先：公益財団法人京都高度技術研究所）する「京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業」においては、京都市、京都高度技術研究所及び産技研が、募集要項の策定から支援企業の選考まで連携して取り組み、5社を選定した。 また、京都市が設置した京都バイオ計測センターについては、平成28年度から運營業務を受託することとなり、シンポジウムや多彩な講習会の開催、高度分析試験機器を利用できる人材育成を実施するとともに、これらの機器の利用促進につなげることができた。 大学との連携については、計14大学と共同研究を実施したほか、特に包括連携協定を締結している大学（京都府立大学、京都工芸繊維大学、京都市立芸術大学）とは、産技研の研究員の大学講義への出講、共同研究の実施、シンポジウムの共同開催などにより、連携の強化を図った。 ■連携事例件数（地域・広域合計）（数値目標） 【目標値】	1	A			

ア 産業支援機関等との連携 中小企業等の様々な相談や課題の解決に應えるため、行政機関や京都商工会議所、公益社団法人京都工業会、金融機関等、多様な産業支援機関と連携し、お互いの強みを活かして支援する。 特に、公益財団法人京都高度技術研究所との連携については、京都型グローバルニッチトップ企業創出支援事業を活用するなど、中小企業等のニーズに的確に対応した支援施策の一体化を図る。	◆ 知恵創出“目の輝き”企業認定制度の推進（再掲） ◆ 産業支援機関等とのお互いの強みを活かす連携体制の構築	91件 【実績値】 135件（148%） ・ 大学・産業支援機関との連携 135件 【過去3年実績】															
		<table><tr><td></td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>平均</td><td>H28</td></tr><tr><td>大学・産業支援機関との連携</td><td>42</td><td>131</td><td>142</td><td>105</td><td>135</td></tr></table>		H25	H26	H27	平均	H28	大学・産業支援機関との連携	42	131	142	105	135			
	H25	H26	H27	平均	H28												
大学・産業支援機関との連携	42	131	142	105	135												

	◆ 京都市・(公財)京都高度技術研究所との連携体制の構築 ◆ 京都グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業への参画（再掲） ◆ (公財)京都高度技術研究	○ 京都市及び公益財団法人京都高度技術研究所が設置する「新しい介護支援ビジネス創出研究会」の「安心住まい」ワーキング・グループに参画し、健康・福祉・介護分野での中小・ベンチャー企業の新事業創出や販路開拓を支援した。平成２８年度は、先進の繊維加工技術を活用した「防水シート」を開発し、「国際介護用品展 C a r e T E X ２０１７」に出展した。 また、京都市及び公益財団法人京都高度技術研究所が平成２８年度から開始した「京都市健康長寿産業創出プロジェクト」にも参画し、健康・福祉・介護分野での中小・ベンチャー企業の新事業展開を支援した。 さらに、京都市がグリーン産業の振興のために設置している「京都グリーンケミカル・ネットワーク」に産技研職員が副会長・幹事として参画し、京都大学宇治キャンパス内に完成させたセルロースナノファイバーのテストプラントの見学会や、セルロースナノファイバー最前線セミナーを開催するなど、連携体制を構築している。 ○ 京都市が実施し、公益財団法人京都高度技術研究所が受託する「京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業」の支援協議会（京都市、公益財団法人京都高度技術研究所、地方独立行政法人京都市産業技術研究所）に参画し、募集要項の策定から支援企業の選考まで連携して取り組み、５社を選定した。 また、企業の同事業への申請支援を行い、２件が採用された。 ・ 株式会社ニッシン「新規開発歯科実習模型‘I N V I C T U S’の海外市場開拓に向けての市場調査、評価取得」 ・ 光映工芸株式会社「金彩生地、金彩バッグなど、世界市場に通用するものの開発」 ※ グローバル・ニッチ・トップ企業 特定の分野で極めて高い国際競争力を有する企業 ○ 京都リサーチパークの広報誌「K R P P R E S S」１月号に産技研創設１００周年特集記事が掲載された。					
--	--	---	--	--	--	--	--

イ 大学との連携 中小企業等の新技術・製品開発や新分野への進出につながる研究開発等を行うため、京都大学等の市内の大学と連携して中小企業等を支援する。 特に、包括連携協定を締結している、京都工芸繊維大学との研究発表会などの研究交流等、及び京都市立芸術大学との伝世品の保存修復に関する共同研究等の取組を、より一層充実させる。	所やK R P の機 関 誌 へ の 産 技 研 紹 介 記 事 の 掲 載 依 頼 ◆ 金 融 機 関 か ら 企 業 へ の 産 技 研 紹 介 の 依 頼 ◆ 包 括 連 携 協 定 を 締 結 し た 大 学 と の 連 携 事 業 の 拡 大	○ 京都中央信用金庫の職員向け見学会開催時に、産技研の設備機器紹介パンフレットを同金庫職員の営業ツールとして配布した（5月18日、9月15日、11月14日）。また、京都中央信用金庫からの紹介で、企業見学の受入を行った（11月15日、28人）。 ○ 包括連携協定を締結している3大学（京都工芸繊維大学、京都市立芸術大学、京都府立大学）との連携事業を推進した。産技研研究員の大学講義への出講、共同研究、シンポジウムの共同開催等により、連携の強化を図った。 1 京都工芸繊維大学 産技研の研究員が大学講義の講師として行う連続提供講座（京の知恵 伝統産業の先進的ものづくり「漆を科学する～伝統産業と天然材料を考える～」）（全15回講座）を開講するなど計20回出講した。また、共同研究を実施したほか、実習生1名を受け入れた。さらに、京都工芸繊維大学の教員と繊維関連の研究発表会を開催（2月3日）し、人的・技術的交流を深めた。 【共同研究テーマ】 ・ 漆に含まれる未知成分に関する研究 ・ インターネットショッピングにおける購買者の色彩許容と伝達方法の検討 ・ 「塩溶液繭保存及び繰糸法」と工房型小規模養蚕を組み合わせた、生糸・絹製品生産の可能性に関する研究 ・ 分離濃縮繊維の開発 【研究者発表会発表テーマ】 ・ 視覚による訴求効果を高めた織物柄表現の開発と画像評価法の検討 ・ 画像相関法を用いた触覚センシング手法の提案					
--	---	--	--	--	--	--	--

		2 京都市立芸術大学 産技研の研究員が大学講義へ講師として67回出講した。また、産技研の陶磁器コース及び陶磁器応用コースの研修生と京都市立芸術大学の大学院生による共同実習を実施（12月14日）したほか、実習生9名を受け入れた。 3 京都府立大学 産技研の研究員が大学講義へ講師として2回出講した。また、共同研究を実施したほか、包括連携協定記念シンポジウムを開催（9月21日）するなど、産学公の連携を進めた。 【共同研究テーマ】 ・ 漆液成分ウルシオール of 障害誘導に関する研究 ・ 有機リン系毒性農薬を検出する微生物酵素を用いた新規簡便分析システムの開発 ・ 山田錦レベルの優れた適性を有する酒米新品種と革新的栽培・醸造技術の活用による日本酒輸出倍増戦略（生研支援センターの競争的資金研究） 【包括連携協定記念シンポジウム発表テーマ】 ・ 大吟醸酒製造のためのガスクロマトグラフィによる工程管理方法の開発 ・ 「京の酒を楽しむ和のしつらえ」事業の取組みについて				
	◆ バイオ計測センターを活用した産技研単独又は産学公連携による研究開発の推進（再掲）	○ 京都バイオ計測センターの高度分析機器を活用した研究開発を推進した。 【実施件数】 7件（H27：5件） 【研究予算】 12,324,002円（H27：8,189,632円） ・ 清酒酵母性能評価システムの開発—呑み方提案型酵母の開発— ・ バイオ計測技術確立のための分析装置及び試薬群の開発 ・ 乳酸菌の実用化（分譲）システムの開発 ・ アミノ酸変動を指標とした新規清酒酵母育種法の開発に関する基礎的検討 ・ 高品質かつ低コストのペプチド・核酸医薬原体の製造を可能にする高性能二段階孔構造精製担体の汎用化のための技術開発				

		- 山田錦レベルの優れた適性を有する酒米新品種と革新的栽培・醸造技術の活用による日本酒輸出倍増戦略 - 高発現表層タンパク質を標的とした低コスト迅速分析を可能とする微生物検査の革新					
--	--	--	--	--	--	--	--

(2) 広域連携の推進	
中期目標	中小企業等に対する支援をより効果的に行うため、京都地域にとどまらず、大学や試験研究機関、業界団体、学術団体等と積極的かつ広域的な連携を進める。 特に、大学については、国内はもとより、海外の大学とも積極的な連携を図る。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
3 連携の推進 (2) 広域連携の推進 ア 広域的な産業支援機関等との連携 中小企業等に対する支援をより効果的に行うため、京都市域の枠を超えて、試験研究機関や業界団体、学術団体、産業支援機関等との共同研究及び研究員の相互派遣等を実施す	◆ 産業技術連携推進会議等への参加による情報収集	【自己評価理由】 産業技術連携推進会議の各部会や近畿地域産業技術連携推進会議に参画するなど、最新情報の共有を図った。 また、公設試が実施している支援メニューを積極的に広報し、公設試の利用者拡大を図るため、近畿経済産業局の下、近畿地域の全公設試験研究機関と地域の金融機関が連携して、「平成28年度産官金ネットワークによる産総研・公設試の橋渡し機能強化事業」に取り組み、公設試見学会及び公設試シーズ発表会を開催した。 さらに、関西広域連合域内企業の利便性向上を図るため、「工業系公設試験研究機関における機器利用等に関する割増料金の解消」を引き続き実施した。また、平成28年4月の熊本地震の発生に伴い、産業技術連携推進会議と連携して、熊本県内企業の利用に係る使用料及び手数料の市外割増料金の減免の特別措置を実施した。 ○ 産業技術連携推進会議（注1）の各部会や近畿地域産業技術連携推進会議（注2）に参画し、地域の中小企業を支援するための諸課題等について意見交換するなど、最新情報の共有を図った。 【各部会】 ・ライフサイエンス部会 ・情報通信・エレクトロニクス部会 ・ナノテクノロジー・材料部会 ・製造プロセス部会 ・知的基盤部会 ・環境エネルギー部会	1	A			

る。		【近畿地域産業技術連携推進会議の事業】 ・公設試験研究者の研修会 ・知財担当者会議 など 注1 「産業技術連携推進会議」 全国の公設試と国立研究開発法人産業技術総合研究所で構成された組織。 注2 「近畿地域産業技術連携推進会議」 産業技術連携推進会議の下部組織として、国立研究開発法人産業技術総合研究所関西センターと近畿管内の10公設試で構成された組織。 また、公設試が実施している支援メニューを積極的に広報し、公設試の利用者拡大を図るため、近畿経済産業局の下、近畿地域の全公設試験研究機関と金融機関が連携して、「平成28年度産官金ネットワークによる産総研・公設試の橋渡し機能強化事業」に取り組み、公設試見学会及び公設試シーズ発表会を開催した。 【公設試見学会】 主に金融機関から紹介を受けた、これまで公設試を利用したことがない「ものづくり・製造業の中小企業等」向けの見学会。 ・第1回見学会 日程：平成28年9月14日 場所：地方独立行政法人大阪市立工業研究所 ・第2回見学会 日程：平成28年10月6日 場所：兵庫県立工業技術センター 【公設試シーズ発表会】 分野を絞って公設試が保有する有望特許等を抽出し、シーズ発表会と個別相談会を実施。 ・第1回発表会 日程：平成28年11月10日 場所：マイドームおおさか 発表テーマ：薄膜旋回型分散法を用いた精製漆の開発 ・第2回発表会 日程：平成29年1月20日 場所：大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）					
-----------	--	--	--	--	--	--	--

イ 広域的な大学との連携 大学については、中小企業等の事業展開がグローバル化している状況を踏まえ、国内外を問わず広範な連携に取り組む。	◆ 絹の技術交流プラザ（公設試連携）の開催 ◆ 近畿経済産業局技術連携推進WGへの参加による情報収集 ◆ 国外を含む広域の大学との連携の推進	発表テーマ：複合素材T／Cを染色可能なプリント技術の開発 ○ 和装産地を持つ公設試と業界団体で構成する「絹の技術交流プラザ」を平成28年10月28日に産技研で開催し、着物生地故障品目合わせなど技術交流を深めた。 【参加人数】 17名（公設試4機関，業界団体2団体） ○ 研究戦略リーダーが近畿地域産業技術連携推進会議のワーキング・グループに参画し、近畿地域産技連の事業計画等について議論したほか、地域の中小企業を支援するための諸課題等についても意見交換するなど、最新情報の共有を図った。 【開催日】 平成28年6月28日，平成29年2月21日 ○ 京都市内外の大学と共同研究を実施し連携を推進した。 【大学数】 14大学（H27：13大学）					
--	---	---	--	--	--	--	--

4 設備・機器の整備及び活用	
中期 目標	多様化，高度化する中小企業等のニーズに的確に対応し，質の高いサービスを提供するため，設備・機器については，中長期的視点に立って，ニーズが高いものや研究開発に不可欠なものを整備・更新し，利用度を高める。 なお，機器の一層の整備充実に向けて，競争的資金等の外部資金の活用を図る。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウ エ イ ト	評 価	ウ エ イ ト	評 価	コメント等
4 設備・機器の整備 及び活用		【自己評価理由】 京都市の施設整備費補助金，JKAの補助金及び剰余金を活用して，計画どおり必要な設備・機器を整備することができた。整備した設備・機器は，研究開発や試験・分析において，様々な製品や材料等の品質試験・性能試験・成分分析等に活用した。 設備・機器の保守，点検に当たっては，緊急度と重要度を判断基準として，年度当初に限られた予算の中で優先順位を付けて実施することで，研究開発や試験・分析の精度を維持・向上することができた。 新たに利用できる機器として，万能材料試験機（オートグラフ）を増やし，また，短時間の使用となる機器の特性に合わせて1時間単位の使用料を設定するなどのきめ細やかな対応や，設備・機器の周知などに努めた結果，設備・機器利用件数は昨年度より83件増加し，年度計画の数値目標302件を上回る351件となった。 なお，機器利用に関する顧客満足度調査の結果は，目的達成度92%（H27：95%），利用満足度95%（H27：96%）と高評価を受けることができた。 ■設備利用件数（数値目標） 【目標値】 302件 【実績値】 351件（116%） 【過去3年実績】	1	A			

(2) 保守点検 設備・機器については、老朽化等により試験環境への悪影響が及ぶことのないよう、精度を維持するために計画的に保守点検を行い、常に正常な状態で使用できるように努める。 (3) 設備・機器の活用向上の推進 機器利用講習会の開催や、設備・機器を利用するサービスの積極的なPR・周知を実施する。	◆ 機器・設備の保守・点検等の実施（再掲） ◆ 保有する設備・機器の企業等への周知 ◆ 産技研ホームページを活用した産技研利用	さらに、剰余金を活用し、11機器等の購入に充当した。 【執行金額】 46,852,779円 【導入機器】 ・熱分解ガスクロマトグラフ質量分析装置 ・卓上走査型電子顕微鏡システム ・多機能ダイヤモンドワイヤーソー（TEM） など ○ 設備・機器の保守・点検に当たっては、緊急度と重要度を判断基準として、年度当初に限られた予算の中で優先順位を付けて実施することで、研究開発や試験・分析の精度を維持・向上することができた。 【機器保守費】 24,166,644円（H27：17,831,164円） 【機器修理費】 7,369,928円（H27：7,546,257円） ○ 関西広域連合内の公設試の保有機器を検索できるポータルサイト「関西ラボねっと」（運営：関西広域連合）及び経済産業省が運用する「全国鉱工業公設試験研究機関保有機器・研究者情報検索システム」に産技研の保有機器等を掲載して情報発信した。 ○ 産技研のホームページに、産技研の技術支援等により試作・製品化に至った事例や、「知恵産業」をキーワードとする「伝統技術と先端技術の融合」や「新たな気づき」により新技術・新商品開発につながった事例をとりまとめた「成果事例集」を掲載した。 また、ホームページの「研究成果」に新たに「京都市産技研活用事例紹介」					
--	--	---	--	--	--	--	--

	事例の紹介（再掲） ◆ 機器活用セミナーの拡充（再掲）	のページを作成し、これまで産技研を活用した企業等の具体的な事例を紹介するとともに、「設備紹介」に新たに「機器の活用例」のページを作成し、産技研の設備・機器の仕様や用途等の詳細を紹介した。 ○ 産技研が保有する設備・機器のうち、最先端の分析・測定機器をものづくり中小企業の技術者に広く知っていただき、その利用促進を図るため、当該機器の開発者等を講師に招き、講義と実習による機器活用セミナーを開催した。機器活用セミナーの拡充を図るため、開催回数を2回から4回に増やすとともに、受講料を一人5,000円から無料に変更した。 < 1回目 > ・ X線回析装置 機器活用セミナー 【開催日】 平成28年9月26日 【参加者数】 11社, 12名 < 2回目 > ・ F T - I R（フーリエ変換赤外分光分析装置） 機器活用セミナー 【開催日】 平成28年11月30日 【参加者数】 6社, 10名 < 3回目 > ・ 熱伝導率測定装置 機器活用セミナー 【開催日】 平成29年1月26日 【参加者数】 4社, 4名 < 4回目 > ・ 表面形状測定 機器活用セミナー 【開催日】 平成29年3月23日 【参加者数】 6社, 6名					
--	---	---	--	--	--	--	--

(4) 外部資金の活用 設備・機器の整備に当たっては、国や公益財団法人等の外部資金を活用し、一層の充実を図る。	◆ 設備利用のチームごとの現状分析と今後の方針検討【新規】 ◆ 京都市の施設整備補助事業やJKAを活用した機器の充実(再掲)	○ 研究チームごとに企業ニーズや今後成長が見込まれる市場等の業界情報を踏まえた取組方針を平成28年5月に策定し、平成29年1月には平成28年度の設備利用の利用状況の分析・評価や、改善方向の検討を行った。 ○ 京都市の施設整備補助事業を活用して、必要な設備・機器を整備した。 【補助金実績】 60,000,000円(H27:59,920,074円) 【導入機器】 ・酸素・窒素・水素分析装置 ・擂砕機(2台) ・三次元表面形状(粗さ)測定計 ・織物破裂度試験機 ・電界放出形透過電子顕微鏡(TEM)(京都市1/3,JKA2/3負担) また、公益財団法人JKAの補助金を活用し、設備・機器を導入した。 【補助金実績】 60,000,000円(H27:12,096,000円) 【導入機器】 ・電界放出形透過電子顕微鏡(TEM)(京都市1/3,JKA2/3負担) (参考) その他、競争的資金による研究開発において、設備・機器を導入した。 1 NEDOプロジェクト関係 【委託費(備品費)実績】 31,946,400円(H27:44,488,440円)					
---	--	--	--	--	--	--	--

		【導入機器】 ・微細形状解析用共焦点レーザー顕微鏡 ・凍結切片作製用ウルトラミクロトーム 2 サポインプロジェクト関係 【委託費（機械装置費）実績】 199,800円（H27：5,943,780円） 【導入機器】 ・真空脱泡スターラー 3 環境省（CNF）事業関係 【委託費（機械装置費）実績】 10,368,000円 【導入機器】 ・高封じ込めドラフトチャンバー					
--	--	--	--	--	--	--	--

5 情報発信・情報収集の強化	
中期目標	産技研をより一層活用してもらうため、ホームページや研究成果発表会等、多様な手段を用いて、中小企業等が求める情報の発信や分かりやすい広報を積極的に行う。また、その際にも、中小企業等のニーズの把握に努め、研究や支援に活かしていく。 さらに、技術開発やものづくりの重要性、産技研の成果に対する市民の理解を深めるため、誰にも分かりやすい広報活動や市民との交流を積極的に展開する。 特に、次世代を担う子供たちに京都で培われた産業技術に対する関心を持たせるための取組を積極的に進める。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価						
		計画の実施状況等	ウ エ イ ト	評 価	ウ エ イ ト	評 価	コメント等				
5 情報発信・情報収集の強化		【自己評価理由】 産技研を中小企業の方へ一層知っていただき、御利用いただけるよう、プレス発表の推進、ホームページの充実、「産技研NEWSちえのわ」の発行、成果事例集の改訂、メールマガジンの配信、ショールームにおける研究成果の展示、知恵創出“目の輝き”成果発表会の開催、ビジネスマッチングフェアへの出展など情報発信の充実に取り組んだ。とりわけ産技研創設100周年記念事業を契機とした効果的な情報発信を図るため、プレス発表などを通じて積極的な広報活動に努めた。 また、各業界の動向やニーズを把握するため、各種セミナーや交流会にも参加し、情報収集に努めた。 「産技研NEWSちえのわ」の配布件数は、京都府中小企業団体中央会を通じて会員企業へ配布したほか、京都リサーチパーク地区に入居する全企業へ配布したことなどにより、6,707件となり、年度計画の数値目標5,280件を上回った。	1	A							
		■「産技研NEWSちえのわ」の配布件数（数値目標） 【目標値】 5,280件 【実績値】 6,707件（127%） 【過去3年実績】									
								H25	H26	H27	平均
	H25	H26	H27	平均	H28						
ちえのわ	4,519	8,991	7,979	7,163	6,707						

■市民向け情報発信件数（数値目標）

【目標値】

34件

【実績値】

126件（371％）

- ・広報発表等 121件
- ・市政出前講座等 2件
- ・ラボフェス 1件
- ・知恵創出“目の輝き”成果発表会 1件
- ・研究成果発表会 1件

【過去3年実績】

	H25	H26	H27	平均	H28
広報発表等	17	65	100	61	121
出前講座等	5	2	2	3	2
ラボフェス	1	1	1	1	1
目の輝き	1	1	1	1	1
研究成果発表会・職員表彰式	0	0	1	0	1
合計	24	69	105	66	126

■見学者数（数値目標）

【目標値】

413名

【実績値】

593名（144％）

【過去3年実績】

	H25	H26	H27	平均	H28
見学者数	309	635	519	488	593

■産技研単独での業界向け成果発表件数（数値目標）

【目標値】

54件

(1) 中小企業等に対する情報発信・情報収集 技術支援や研究開発に係る成果事例集の充実やホームページの刷新、目の輝き成果発表会の充実、研究成果発表会の開催、広報宣伝活動の強化により、中小企業等が求める情報を分かりやすく伝え、産技研のより一層の利用促進を図るとともに、あわせて研究や支援に活かすため、中小企業等のニーズの把握に努める。 また、平成28年の100周年を	◆ 冊子「成果事例集」の充実(再掲) ◆ 京都工業会やK R P 入居企業を対象にした産技研見学会の実施 ◆ 産技研創設100周年を活用した戦略的広	【実績値】 54件(100%) ・執筆 20件(H27:17件) ・講演・講習会 9件(H27:11件) 産技研開催分 ・研究報告 25件(H27:28件) 産技研研究報告書掲載分 【過去3年実績】 <table><tr><td></td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>平均</td><td>H28</td></tr><tr><td>執筆</td><td>7</td><td>23</td><td>17</td><td>16</td><td>20</td></tr><tr><td>講演・講習</td><td>1</td><td>10</td><td>11</td><td>7</td><td>9</td></tr><tr><td>研究報告</td><td>34</td><td>29</td><td>28</td><td>30</td><td>25</td></tr><tr><td>合計</td><td>42</td><td>62</td><td>56</td><td>53</td><td>54</td></tr></table>		H25	H26	H27	平均	H28	執筆	7	23	17	16	20	講演・講習	1	10	11	7	9	研究報告	34	29	28	30	25	合計	42	62	56	53	54				
			H25	H26	H27	平均	H28																													
執筆	7	23	17	16	20																															
講演・講習	1	10	11	7	9																															
研究報告	34	29	28	30	25																															
合計	42	62	56	53	54																															
		○ 第4回「知恵創出“目の輝き”成果発表会」に合わせ、“目の輝き”認定企業4社を新たに加えるなど、平成28年9月に成果事例集の改訂版を発行した。産技研の技術支援などによって「伝統産業と先端技術の融合」や「新たな気づき」を通じた新技術・新商品開発につながった事例の情報発信に取り組んだ。 ○ 公益社団法人京都工業会の会員企業やK R P 入居企業の見学を受け入れ、産技研が保有する最新の試験機器や技術支援内容を説明した。 ・平成28年4月26日 京都イノベーションリソース(K I R) 8名 ・平成28年6月8日 K R P 4名 ・平成29年1月6日 公益社団法人京都工業会 19名 ・平成29年3月1日 バイオ計測センター研究交流発表会参加者 20名 ○ 産技研創設100周年記念事業を成功させるための所内横断のプロジェクトチーム「京都市産業技術研究所創設100周年記念事業実行委員会」の会議を毎月開催し、記念事業の企画及び進捗管理を行うとともに、戦略的な広報活動を推進した。 産技研創設100周年を広く発信するため、キャッチコピーとロゴマーク																																		

機に，中小企業等や市民に広く産技研に対する理解を促進するとともに，新たな中小企業等の利用促進につなげるため，記念事業（新規）を実施する。	報活動の推進【新規】 ◆ 京都市や業界が設置する外部機関（協議会等）への参画 ◆ 他機関が開催する各種セミナーや交流会への参加 ◆ 各チームが持つ業界情報の集約 ◆ 産技研ホームページ	を所内公募及びデザインチームにより作成し，封筒，刊行物及び産技研職員の名刺等に使用した。 また，パンフレット，手提げ袋，クリアファイル，眼鏡ふき，シール，産技研酵母を使用した清酒にかける首掛けポップの作成・配布，「産技研NEWS ちえのわ」への特集記事の掲載等の自主広報活動に取り組んだほか，産技研創設100周年記念事業の積極的なパブリシティ活動（5月25日，11月4日，12月15日，1月20日，2月1日，2月17日プレス発表）に取り組んだ結果，新聞やテレビなどのマスメディアに取り上げられる機会が大幅に増えた。 ○ 京都市が設置し，公益財団法人京都高度技術研究所が受託する，「京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業」の支援協議会や，「企業ブランド力強化支援事業」・「販路開拓支援事業」の支援協議会等に参画した。 ○ 近畿経済産業局，産業技術総合研究所が実施する「産官金ネットワークによる産総研・公設試の橋渡し機能強化事業」へ参画し，公設試見学会や公設試シーズ発表会へ参加した。また，関西広域連合が開催する「公設試交流セミナー」に参加し，研究成果を発表した。 ○ 研究チームごとに企業ニーズや今後成長が見込まれる市場等の業界情報を踏まえて平成28年5月に策定した取組方針の中に，「業界の情報」の項目を設定し，集約を行った。 ○ 産技研のホームページ上に「若手伝統工芸作家・職人のご紹介」，「ものづくり協力会・研究会」，「セルロースナノファイバーの取組」，「外部資金を活						
---	---	--	--	--	--	--	--	--



	ー ジや産 技 研 ニュ ー ス「ちえ のわ」の内 容 の 充 実 (再掲) ◆ 産 技 研 ホ ー ム ペ ー ジ を 活 用 し た 産 技 研 利 用 事 例 の 紹 介 (再掲) ◆ 産 技 研 メ ー ル マ ガ ジ ン の 内 容 の 充 実 と 送 信 先 の 拡 大 (再掲) ◆ 各 種 広 報 媒 体 を 活 用 し た チ ー ム 紹 介 を は じ め と す る 情 報 発 信	用した研究一覧」,「京都市産技研活用事例紹介」,「機器の活用例」のページを新たに作成するなど,随時掲載内容の充実に努めた。 さらに,「産技研NEWSちえのわ」を年4回(5月,9月,12月,3月)発行し,最新の研究成果や技術情報の発信を行った。 ○ 産技研のホームページに,産技研の技術支援等により試作・製品化に至った事例や,「知恵産業」をキーワードとする「伝統技術と先端技術の融合」や「新たな気づき」により新技術・新商品開発につながった事例をとりまとめた「成果事例集」を掲載した。 また,ホームページの「研究成果」に新たに「京都市産技研活用事例紹介」のページを作成し,これまで産技研を活用した企業等の具体的な事例を紹介するとともに,「設備紹介」に新たに「機器の活用例」のページを作成し,産技研の設備・機器の仕様や用途等の詳細を紹介した。 ○ イベントやセミナーの案内など,関係機関開催のものも含め,連携して最新情報を随時発信した。 平成28年度は,イベントやセミナー情報に合わせて,「偉人の名言・格言コーナー」を設けるなど内容の充実に努めるとともに配信回数の増加にも努めた。また,顧客満足度調査やセミナー等において,メールマガジンへの配信登録を促した。 【配信回数】 27回(H27:22回) 【登録者数】 351名(H27:347名) ※各年度末現在 ○ 平成26年度からホームページ上で公開している,「研究員マップ」を平成28年8月に更新,「研究チームマップ」を随時更新し,各チームの特色や最新の研究情報,各研究員の得意分野などを情報発信することで,「産技研の見える化」を進めた。 また,平成28年2月に作成したA5版の冊子「研究チームの紹介」を企業訪問や各種イベント等で積極的に配布し,各研究チームが持つ技術シーズや最新の研究活動を説明する際に活用した。					
--	--	--	--	--	--	--	--

(2) 研究成果の発表 学会発表等を通じて、研究開発の成果を広く発信し、技術移転等に努める。	◆ 学会発表等の推進（再掲）	その他、各種の広報媒体を活用した情報発信を充実した。 【広報発表等】 121件（H27：100件） <table><tr><td></td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>市広報担当を通じての広報発表（プレス発表）</td><td>15</td><td>24</td><td>39</td></tr><tr><td>メールマガジン</td><td>8</td><td>22</td><td>27</td></tr><tr><td>その他のお知らせ等</td><td>42</td><td>54</td><td>55</td></tr><tr><td>合計</td><td>65</td><td>100</td><td>121</td></tr></table>		H26	H27	H28	市広報担当を通じての広報発表（プレス発表）	15	24	39	メールマガジン	8	22	27	その他のお知らせ等	42	54	55	合計	65	100	121				
			H26	H27	H28																					
		市広報担当を通じての広報発表（プレス発表）	15	24	39																					
		メールマガジン	8	22	27																					
		その他のお知らせ等	42	54	55																					
合計	65	100	121																							
	◆ 研究成果のプレス発表の推進（再掲）	○ 学会等で研究成果を発表した。 【発表件数】 78件（H27：53件） <table><tr><td></td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td></tr><tr><td>学会等</td><td>25</td><td>34</td><td>46</td></tr><tr><td>研究論文</td><td>2</td><td>2</td><td>12</td></tr><tr><td>専門誌執筆</td><td>23</td><td>17</td><td>20</td></tr><tr><td>合計</td><td>50</td><td>53</td><td>78</td></tr></table> なお、金属系チームが「第18回関西表面技術フォーラム」で発表したテーマ「金属ナノ粒子の液相合成における析出挙動のその場測定およびナノ粒子の粒径分布制御」は、一般社団法人表面技術協会の優秀講演賞を受賞した。		H26	H27	H28	学会等	25	34	46	研究論文	2	2	12	専門誌執筆	23	17	20	合計	50	53	78				
			H26	H27	H28																					
		学会等	25	34	46																					
		研究論文	2	2	12																					
		専門誌執筆	23	17	20																					
合計	50	53	78																							
	◆ 研究成果等の産技研ホームページからの情報	○ 研究成果を広く発信するため、京都市の広報担当を通じてプレス発表を行った。 【プレス発表件数】 39件（H27：24件）																								
		○ 産技研のホームページの「研究成果」を更新し、キーワード検索を改良することで、産技研が保有する研究報告や研究シーズを検索しやすくした。また、産技研のホームページ上で公開している特許権一覧から閲覧できる特許公報（特許庁公開）を随時更新し、各特許権の詳細が分かるようにした。																								

(3) 市民に対する情報発信 次世代を担う市内の小中高校生等を対象とした出前授業（新規）を実施するなど、産技研が開発した得意技術・固有技術の分かりやすい広報啓発活動に努め、	報発信 ◆ 研究成果発表会の開催（再掲） ◆ 目の輝き成果発表会の開催（再掲）	○ 研究活動の「見える化」と研究成果の普及を図るため、「研究成果発表会」を開催した。なお、平成２８年度は、知恵創出“目の輝き”成果発表会と同時開催した。 【開催日】 平成２８年９月２０日 【研究成果発表】 ８テーマ 【参加者数】 １５５名（Ｈ２７：１０７名） ○ 産技研が技術支援等を行い、「伝統技術と先端技術の融合」や「新たな気づき」といった知恵産業をキーワードに製品化・事業化に結び付いた企業４社を「知恵創出“目の輝き”」企業として認定し、認定企業から成果を発表してもらう知恵創出“目の輝き”成果発表会を開催した。 【認定企業】 株式会社ニッシン，有限会社フクオカ機業，株式会社村田染工，株式会社山本本家 【開催日】 平成２８年９月２０日 【参加者数】 １５５名（Ｈ２７：１６５名） ■ 市民向け情報発信件数（数値目標） 【目標値】 ３４件 【実績値】 １２６件（３７１％） ・ 広報発表等 １２１件 ・ 市政出前講座等 ２件 ・ ラボフェス １件 ・ 知恵創出“目の輝き”成果発表会 １件					
--	--	---	--	--	--	--	--

	◆ 産技研ショールーム「京乃TANA」での研究成果の展示（再掲） ◆ 産技研ホームページや産技研ニュース「ちえのわ」の内容の充実（再掲） ◆ 冊子「成果事例集」の充実（再掲） ◆ 各種広報媒体を活用したチーム紹介をはじめとする情報発信の充実（再掲）	○ 産技研の技術力の「見える化」の一環として、産技研1階にあるショールーム「京乃TANA」で、産技研が技術支援して試作化・製品化に至った製品や「知恵創出“目の輝き”」認定企業の製品などを展示することで、産技研が行った技術支援等の成果を来所者へ分かりやすく情報発信した。 【入替回数】 2回（4月，11月） ○ 産技研のホームページ上に「若手伝統工芸作家・職人のご紹介」，「ものづくり協力会・研究会」，「セルロースナノファイバーの取組」，「外部資金を活用した研究一覧」，「京都市産技研活用事例紹介」，「機器の活用例」のページを新たに作成するなど，随時掲載内容の充実に努めた。 さらに，「産技研NEWSちえのわ」を年4回（5月，9月，12月，3月）発行し，最新の研究成果や技術情報の発信を行った。 ○ 第4回「知恵創出“目の輝き”成果発表会」に合わせ，“目の輝き”認定企業4社を新たに加えるなど，平成28年9月に成果事例集の改訂版を発行した。産技研の技術支援などによって「伝統産業と先端技術の融合」や「新たな気づき」を通じた新技術・新商品開発につながった事例の情報発信に取り組んだ。 ○ 平成26年度からホームページ上で公開している，「研究員マップ」を平成28年8月に更新，「研究チームマップ」を随時更新し，各チームの特色や最新の研究情報，各研究員の得意分野などを情報発信することで，「産技研の見える化」を進めた。 また，平成28年2月に作成したA5版の冊子「研究チームの紹介」を企業訪問や各種イベント等で積極的に配布し，各研究チームが持つ技術シーズや最新の研究活動を説明する際に活用した。 その他，各種の広報媒体を活用した情報発信を充実した。 【広報発表等】 121件（H27：100件）					
--	--	--	--	--	--	--	--

**(4) 新技術・新製品の
情報発信力の強化等**

「2(1)ウ 新技術・新製品等の情報発信・販路開拓の強化」のとおり。

	H26	H27	H28
市広報担当を通じての 広報発表(プレス発表)	15	24	39
メールマガジン	8	22	27
その他のお知らせ等	42	54	55
合 計	65	100	121

■見学者数(数値目標)

【目標値】

413名

【実績値】

593名(144%)

【過去3年実績】

	H25	H26	H27	平均
見学者数	309	635	519	488

H28
593

■産技研単独での業界向け成果発表件数(数値目標)

【目標値】

54件

【実績値】

54件(100%)

・執筆 20件(H27:17件)

・講演・講習会 9件(H27:11件) 産技研開催分

・研究報告 25件(H27:28件) 産技研研究報告書掲載分

【過去3年実績】

	H25	H26	H27	平均
執筆	7	23	17	16
講演・講習	1	10	11	7
研究報告	34	29	28	30
合計	42	62	56	53

H28
20
9
25
54

	◆ 産技研 ショールーム「京乃TANA」での研究成果の展示（再掲） ◆ 首都圏での情報発信・販路開拓の支援（再掲） ◆ 目の輝き成果発表会の開催（再掲）	○ 産技研の技術力の「見える化」の一環として、産技研1階にあるショールーム「京乃TANA」で、産技研が技術支援して試作化・製品化に至った製品や「知恵創出“目の輝き”」認定企業の製品などを展示することで、産技研が行った技術支援等の成果を来所者へ分かりやすく情報発信した。 【入替回数】 2回（4月，11月） ○ 京都産業育成コンソーシアム（京都府，京都市，京都商工会議所，公益社団法人京都工業会，公益財団法人京都産業21，公益財団法人京都高度技術研究所）が，オール京都で「知恵産業・京都ブランド」商品を首都圏のバイヤーに売り込むBtoBの展示商談会「京都知恵産業フェア2017」の実行委員会に参画し，産技研が製品開発等を支援した企業の魅力的な商品を出展することで京都ブランドの発信に取り組んだ。 【開催日】 平成29年2月23日～24日 【開催場所】 渋谷ヒカリエ 【産技研が製品開発等を支援した企業の出展】 7社（株式会社エスエヌジー，株式会社プレーベル，株式会社ティーヘッド，光映工芸株式会社，有限会社鷺野染工場，株式会社陶泉窯，佐々木酒造株式会社） ○ 産技研が技術支援等を行い，「伝統技術と先端技術の融合」や「新たな気づき」といった知恵産業をキーワードに製品化・事業化に結び付いた企業4社を「知恵創出“目の輝き”」企業として認定し，認定企業から成果を発表してもらう知恵創出“目の輝き”成果発表会を開催した。 【認定企業】 株式会社ニッシン，有限会社フクオカ機業，株式会社村田染工，株式会社山本本家 【開催日】 平成28年9月20日 【参加者数】 155名（H27：165名）					
--	---	--	--	--	--	--	--

第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置	
中期目標	産技研は、地方独立行政法人の特長を最大限活かした制度設計を行い、自主・自律的な業務運営の下、経営感覚も取り入れた組織運営の改善や業務改善を図っていく。

1 組織運営の改善	
中期目標	産技研の設立目的や中期目標の達成に向け、予算や人員の戦略的な配分・配置を行うとともに、意思決定の迅速化により、効率的、効果的な組織運営を図る。 社会経済状況や中小企業等のニーズなど、産技研を取り巻く環境の変化に柔軟に対応するとともに、将来を見据えた戦略的な組織・体制を構築する。

(1) 組織・体制の強化拡大	
中期目標	企画情報部門、研究部門、知恵産業推進部門の機能を強化するとともに、各々が実効性をもった連携を行うことにより、産技研全体の組織・体制の強化を図る。 特に、企画情報部門は、法人運営の要として、経営企画面や業務調整面の機能強化を行う。また、研究部門や知恵産業推進部門は、緊急性や重要度の高い課題を迅速に推進できるよう、機動的かつ柔軟な組織編成を行う。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
1 組織運営の改善 (1) 組織・体制の強化拡大		【自己評価理由】 平成26年度に法人化に伴う内部制度の整備、平成27年度に経営企画機能の強化と研究室の指導管理体制の強化がおおむね完了したことから、平成28年度は、経営戦略会議、幹部会議、運営会議等で情報共有と連携を図りつつ、オール職員体制での産技研運営、所内横断的なプロジェクトチームによる産技研創設100周年記念事業の実施、次期中期計画の策定等に取り組んだ。 平成28年度は、京都高度伝統文化イノベーション事業推進体制の強化を図るため、「文化財修復研究フェロー」を新たに配置するとともに、総合相談窓口機能の強化を図るため、平成27年度に新たに配置した「総合相談窓口担当係長」を4月1日付けで1名増員し、2名体制とした。 また、知恵産業融合センターにおけるスタッフ機能強化を図り、伝統産業後継者育成を推進するため、4月1日付けで新たに「研修修了生支援担当係長」を配置するとともに、企業調査業務を知恵産業推進課長等により効果的に推進することとして、「企業調査担当係長」を廃止した。 さらに、平成28年度から産技研が京都市から受託し運営することとなった	1	A			

ア 中長期的な視点からの組織・体制の整備 限られた経営資源（人材，資金）の中で，社会経済状況や中小企業等のニーズの変化に対応すべく，より戦略的な組織運営が可能となるよう，中長期的な視点に立って組織の強化を図る。	◆ 経営戦略会議・幹部会議・運営会議・職場会議によるオール職員体制での産技研運営の推進 ◆ オール職員体制による産技研創設100周年記念事業の実施【新規】	京都バイオ計測センターの運営事業については，経営企画室の所管とし，4月1日付けで新たに「バイオ計測センター管理者」を配置し，研究戦略リーダーの兼職とした。 ○ 経営戦略会議，幹部会議，運営会議及び職場会議の開催により，経営企画室，知恵産業融合センター，研究室の全職員が情報共有と連携を図り，オール職員体制での産技研の運営を推進した。 ○ 記念式典班，自主広報班，記念誌班，記念作品班，記念シンポ班，伝産作品展班，募金計画班の7班から構成される京都市産業技術研究所創設100周年記念事業実行委員会を設置し，オール職員の体制で産技研創設100周年記念事業を実施した。 1 記念式典の開催 （1）開催日：平成28年11月11日 （2）場 所：上七軒歌舞練場 （3）出席者：約300名 2 記念誌の発刊 （1）内 容：産技研100年の歩み，100年目の今 （2）発行部数：2，000部 3 記念シンポジウムの開催 （1）開催日：平成29年1月22日 （2）場 所：京都アスニー （3）基調講演：「ロボット時代の創造」 （講師：ロボットクリエイター 高橋智隆）					
--	---	--	--	--	--	--	--

イ 企画情報部門の強化

地方独立行政法人の自主的・自律的な経営判断に基づく事業運営が可能となるよう、経営企画室を設置（新規）し、経営企画機能、顧客サービス向上機能及び知財戦略等の法務機能を強化する。これにより、評価委員会の評

- ◆ 会計財務処理・資金管理機能の充実
- ・ 会計・経理担当の正規プロパー職員の雇用

- ◆ 知的財

- （４）パネルディスカッション：「一緒に考えよう、未来の京都のものづくり」
- （５）参加者：約２００名
- ４ モニュメントの制作
 - （１）モニュメント：百年紀時計「宙の環（そらのわ）―礎―」
 - （２）除幕式：平成２９年１月２７日
- ５ nano tech ２０１７への出展
 - （１）開催日：平成２９年２月１５日～１７日
 - （２）場 所：東京ビッグサイト
 - （３）来場者数：約７００名

※ 産技研の出展内容は、京都の伝統的なモノ作りの技術を研究し、ナノテクノロジーを用いて実現しようとしている点を高く評価され、「nano tech大賞 ２０１７独創賞」を受賞した。
- ６ 伝統産業技術者研修生・ＯＢ・ＯＧ合同作品展の開催
 - （１）開催日：平成２９年３月１７日～２０日
 - （２）場 所：京都市勧業館「みやこめっせ」
 - （３）展示内容：手描友禅・陶磁器・漆工
平成２８年度修了生 ２８名２０７作品、
ＯＢ・ＯＧ １７３名１９２作品
 - （４）来場者数：１，６７８名

- 監査法人トーマツによる監査を実施し、会計事務の適正化に努めた。

- ・ 法人運営の事務部門を担う職員を安定的かつ効果的に確保するため、法人固有の正職員（プロパー事務職員）の採用準備を進め、税理士資格を有する者などを対象として、任期付契約職員採用試験を実施し、平成２９年２月２４日付けで１名の内定者を決定した（同１名を平成２９年４月１日付けで採用した。）。

	受験者	１次合格者	最終合格者
法人会計事務	３	２	１

- 知的財産管理運営体制を整備した。

価・意見等を迅速・的確に事業・予算・人員計画に反映し、経営資源の適正な配分を行う。	産管理運用体制の整備（再掲） - 知的財産活用検討委員会による効果的な知財運用の提案（再掲） - 知的財産管理・運用担当の正規プロパー職員の雇用（再掲） - 顧問弁理士等の活用（再掲）	- 産技研が保有する知的財産の保護及び活用方法等に関する検討を行うための「京都市産業技術研究所知的財産活用検討委員会」（知財担当事務職員（3名）、研究員（オブザーバー1名を含む4名））を月1回程度開催し、知財研修の実施計画、保有特許権の普及啓発などについて検討した。 - 企業において知的財産業務の実務経験を2年以上有する者を、平成28年4月1日付けでプロパー職員として1名雇用した。 ○ 「京都市産業技術研究所知的財産活用検討委員会」において、産技研が創出した知的財産の権利化等に関する検討を行った。また、職員の知的財産に係る能力育成に努め、平成27年度に「京都市産業技術研究所知的財産活用検討委員会」に助言者として採用していた知的財産を専門とする大学教員を講師に招き、知的財産に係る能力育成研修を計3回開催したほか、特許情報検索の研修等も行い、知的財産に係る研修を充実させた。 - 発明提案書の書き方研修 【内容】 発明提案書の書き方について 【開催日】 平成28年7月25日、7月28日 【参加者数】 44名 - 知的財産権研修 【内容】 特許法初級（全3回）					
--	---	--	--	--	--	--	--

		【開催日】 平成28年10月7日，10月14日，10月28日 【参加者数】 20名 ・特許情報検索研修 【内容】 J-PlatPat を活用した特許情報検索について 【開催日】 平成29年2月8日 【参加者数】 14名					
	◆ 産技研の戦略・戦術の構築機能の充実 ・ チームにおける当該年度の取組方針の策定【新規】 ・ 次期中期計画の策定に向けた所内検討会の設置【新規】 ・ 京都市・（公財）京都高度技術研究所との連携	○ 産技研の戦略・戦術の構築機能を充実した。 ・ 研究チームごとに企業ニーズや今後成長が見込まれる市場等の業界情報を踏まえた取組方針を平成28年5月に策定し，平成29年1月に平成28年度の利用状況の分析・評価や，改善方向の検討を行った。 ・ 第1期中期計画の進捗確認・総括を行い，次期中期計画案を策定するため，「京都市産業技術研究所第2期中期計画案所内検討会議」を設置し，計9回の会議を開催，所内横断的な検討を行った。 ・ 京都市及び公益財団法人京都高度技術研究所が設置する「新しい介護支援ビジネス創出研究会」の「安心住まい」ワーキング・グループに参画し，健康・福祉・介護分野での中小・ベンチャー企業の新事業創出や販路開拓を支援した。平成28年度は，先進の繊維加工技術を活用した「防水シート」を開発し，「国際介護用品展 CareTEX 2017」に出展した。					

	体制の構築（再掲） ◆ 京都市との情報交換会の実施等による人・情報の交流 ◆ 各チームが持つ業界情報の集約（再掲） ◆ 受託事業の所管ラインの整備 ・ セルロースナノファイバー実用化支援事業 ・ バイオ計測センター運営事業	また、京都市及び公益財団法人京都高度技術研究所が平成２８年度から開始した「京都市健康長寿産業創出プロジェクト」にも参画し、健康・福祉・介護分野での中小・ベンチャー企業の新事業展開を支援した。 さらに、京都市がグリーン産業の振興のために設置している「京都グリーンケミカル・ネットワーク」に産技研職員が副会長・幹事として参画し、京都大学宇治キャンパス内に完成させたセルロースナノファイバーのテストプラントの見学会や、セルロースナノファイバー最前線セミナーを開催するなど、連携体制を構築している。 ○ 週１回、京都市新産業振興室課長会議に産技研と公益財団法人京都高度技術研究所が出席し、緊密に情報交換した。 ○ 研究チームごとに企業ニーズや今後成長が見込まれる市場等の業界情報を踏まえて平成２８年５月に策定した取組方針の中に、「業界の情報」の項目を設定し、集約を行った。 ○ 受託事業の所管ラインを整備した。 ・ セルロースナノファイバー実用化支援事業を経営企画室の所管とした。 ・ 京都バイオ計測センターについては、京都市新産業振興室、公益財団法人京都高度技術研究所と協議した結果、平成２８年度から産技研が京都市から受託し、運営することとなった。京都バイオ計測センター運営事業は経営企					
--	--	--	--	--	--	--	--

ウ 研究部門，知恵産業推進部門の強化 事業の実施主体である研究部門，知恵産業推進部門は，将来の技術を見据えつつ，中小企業等のニーズを的確に捉え対応できるよう，研究戦略機能の強化や横断的なプロジェクトチームの設置等，必要に応じて機動的かつ柔軟な組織編成を行う。	業 ◆ 運営会議・研究室会議・職場会議などによる情報共有	画室の所管とし，平成２８年４月１日付けで，新たに「バイオ計測センター管理者」を配置し，研究戦略リーダーの兼職とした。 ○ 週１回の運営会議，随時の研究室会議や職場会議を開催し，情報共有を図った。 また，知恵産業融合センターにおけるスタッフ機能強化を図り，伝統産業後継者育成を推進するため，平成２８年４月１日付けで「研修修了生支援担当係長」を新たに配置するとともに，企業調査業務を知恵産業推進課長等により効果的に推進することとして，「企業調査担当係長」を廃止した。					
--	--	--	--	--	--	--	--

(2) 職員の確保・育成	
中期目標	柔軟かつ多様な人材確保の方法を取り入れ、優秀な人材を計画的に確保する。 また、職員の意識改革を図り、研究能力はもとより、先見性、優れた感性を備え、マネジメント力や技術プロデュース力を持った人材を育成する。 さらに、研究開発等の拡充に向けて、機動的かつ多様な人材の確保を図る。 なお、効率的・自律的な業務運営に向けて、運営状況を勘案しながら事務職員のプロパー化を計画的に進める。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
1 組織運営の改善 （2）職員の確保・育成 							

(イ) 柔軟かつ多様な職員の確保 職員の確保に当たっては、高度な専門性等を有するフェローの採用（新規）や、中小企業等のニーズやプロジェクトの期間に合わせた研究補助員の採用（新規）等、柔軟かつ多様な方法を取り入れる。 (ウ) 事務職員のプロパー化 法人の自主的・自律的な組織運営に必要な事務職員を計画的に採用し、プロパー化を進める。 イ 職員の育成 (ア) 計画的な職員の育成	◆ フェロー制度の活用 ◆ 研究補助員制度（嘱託職員就業規則）の活用 ◆ 再雇用制度の活用 ◆ プロパー正規事務職員の計画的な採用	○ 平成26年度に採用の「研究戦略フェロー」に加え、文化財修復プロジェクトにおいて、早期にモデル事業を確立するとともに、京都市立芸術大学との連携事業を企画・実施するため、「文化財修復研究フェロー」を新たに採用した。 ○ 平成27年度に引き続き、NEDOの「高機能リグノセルロースナノファイバーの一貫製造プロセスと部材化技術開発」において必要な研究補助員2名を嘱託職員として採用した。また、バイオ計測センターの研究補助員2名を嘱託職員として採用した。さらに、環境省の「セルロースナノファイバー性能評価事業」において必要な研究補助員2名について人材派遣会社からの派遣を受けた。 ○ 平成27年度に引き続き、研究職としての優れた実績や能力のある職員1名をOB職員として雇用し、専門知識や技術・経験の円滑な承継を図った。 ○ 法人運営の事務部門を担う職員を安定的かつ効果的に確保するため、法人固有の正職員（プロパー事務職員）の採用準備を進めた。 ・法人会計事務の経験者採用試験 税理士資格を有する者などを対象として、任期付契約職員採用試験を実施し、平成29年2月24日付けで1名の内定者を決定した（同1名を平成29年4月1日付けで採用した。）。 <table><tr><td></td><td>受験者</td><td>1次合格者</td><td>最終合格者</td></tr><tr><td>法人会計事務</td><td>3</td><td>2</td><td>1</td></tr></table>		受験者	1次合格者	最終合格者	法人会計事務	3	2	1					
	受験者	1次合格者	最終合格者												
法人会計事務	3	2	1												

職員の育成については、能力開発の道筋を明らかにするとともに中長期的視点から職員の資質・能力の向上を図る。 (イ) 研究成果の発表 研究成果の学会発表等を通じて、情報発信は	◆ 研究員の能力到達状況を踏まえたスキルアップ研修の実施 ◆ 職員の活動意欲を高めるモチベーション向上研修の実施 ◆ 研究ゼミナールの開催 ◆ 学会発表等の推進（再掲）	○ 平成28年度京都市産業技術研究所職員研修実施計画を策定し、同計画に基づき職員研修を実施した。 ・新規採用職員研修 平成28年4月1日～28日 ・研究部長・チームリーダー研修 平成28年9月2日 ・情報セキュリティ研修 平成28年7月14日、20日 ・知的財産管理研修 平成28年7月25日、28日、10月7日、14日、28日、平成29年2月8日 ・コンプライアンス研修 平成28年10月20日、21日 ・プレゼンテーション研修 平成28年12月22日 ・メンタルヘルス研修 平成29年1月16日、20日 ・人権研修 平成29年2月22日、23日 ・研究ゼミナール 平成28年7月13日～8月8日、平成29年2月22日～3月27日 ○ 研究マネジメント統括理事の指導の下、「産技研内研究ゼミナール」を10回開催した。研究ゼミナールでは、若手研究員が中心となって実施している研究を対象に、研究担当者が進捗状況や課題、結果等について発表し、研究テーマの発展・拡大のための方策、外部資金獲得の可能性や研究成果の活用策について自由に討論することで、若手研究員の潜在能力を引き出し、研究能力の向上を図った。 【開催日】 <前期> 平成28年7月13日～8月8日の間で5回開催 10研究員／10テーマ <後期> 平成29年2月22日～3月27日の間で5回開催 10研究員／10テーマ ○ 学会等で研究成果を発表した。 【発表件数】 78件（H27：53件）					
---	--	---	--	--	--	--	--

もとより研究開発能力の向上を図る。									

機関等へ職員を派遣し、職員の業務運営能力、組織管理能力の一層の向上を図る。	◆ 行政機関等への職員派遣の検討	○ 行政機関への職員派遣は、産技研の状況等を踏まえつつ、引き続き検討していくこととした。					
---------------------------------------	------------------	--	--	--	--	--	--

(3) 技術の継承	
中期目標	長年培ってきた産技研が保有する得意技術や固有技術の継承・発展を促進するため、計画的な職員の採用を行うとともに、チーム制を核とした体制の中で、技術の継承を行う。 加えて、OB職員等が持つ蓄積された技術の有効活用を図る。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
1 組織運営の改善 (3) 技術の継承 ア チーム制による技術継承 産技研が保有する得意技術や固有技術を継承し、さらに発展させていくため、チーム単位で計画的に職員を確保・育成する。 イ OB職員等の活用 長年、産技研の技術を支えてきたOB職員等を柔軟に採用し、技術の継承・発展・有効活用につなげる。	◆ チームにおける得意技術（コア技術）の確立・高度化と発信（再掲） ◆ 再雇用制度の活用（再掲）	【自己評価理由】 産技研に8つある研究チームが、それぞれに有する得意技術や固有技術を確実に継承し、技術支援に役立てるため、研究チームごとに業界情報を踏まえて取組方針を策定し、研究開発委員会や研究部長会議において各研究チームの課題や今後の方向性等について議論するなど、チーム力の向上を図った。 また、平成27年度に引き続き、研究職としての優れた実績や能力のある職員1名をOB職員として雇用し、専門知識や技術・経験の円滑な承継を図った。	1	A			
		○ 研究チームごとに企業ニーズや今後成長が見込まれる市場等の業界情報を踏まえて平成28年5月に策定した取組方針の中で、「チームが有する得意技術」を設定した。 また、平成28年2月に作成したA5版の冊子「研究チームの紹介」を職員の企業訪問時や各種イベント等で配布し、各研究チームが持つ技術シーズや最新の研究活動を発信した。 ○ 平成27年度に引き続き、研究職としての優れた実績や能力のある職員1名をOB職員として雇用し、専門知識や技術・経験の円滑な承継を図った。					

2 業務の評価・検証	
中期目標	各業務の目的に沿って、地域特性を踏まえた京都ならではの評価軸を設定し、定期的にその実績を把握して達成状況を検証し、業務改善につなげる。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
2 業務の評価・検証		【自己評価理由】 平成27年度の業務実績を自己評価したうえで、平成28年8月19日に開催された「平成28年度第1回地方独立行政法人京都市産業技術研究所評価委員会」において、平成27年度の業務実績に関する評価を受けた。 また、業務の進捗状況を経営戦略会議で確認するとともに、業務改善内容を検討し、業務改善活動を推進した。	1	A			
(1) 業務実績評価の実施 京都の地域特性を踏まえた評価項目や評価軸に沿って、P (Plan), D (Do), C (Check), A (Act) の流れによる業務執行を実施する。	◆ 自己評価、評価委員会評価の実施 ◆ 経営戦略会議による事業進捗管理と業務改善状況の点検	○ 平成27年度の業務実績を自己評価したうえで、平成28年8月19日に開催された「平成28年度第1回地方独立行政法人京都市産業技術研究所評価委員会」において、平成27年度の業務実績に関する評価を受けた。 ○ 業務の進捗状況を経営戦略会議で確認するとともに、業務改善内容を検討し、業務改善活動を推進した。					
(2) 評価・アンケート結果の反映 提供する各種サービスの質の向上に向けて、評価結	◆ 自己評価、評価委員会評価	○ 評価委員会での指摘を踏まえ、「利用者目線を重視した情報発信の強化」について、積極的な情報発信、広報活動を行った結果、産技研の取組が新聞やテレビなどに度々取り上げられ、京都市産業観光局長からは広報最優秀賞を					

果や中小企業等へのアンケート結果を，業務改善に活かしていく。 (3) インセンティブ制度の導入 頑張ったことが報われるよう，め	の結果を受けた業務改善の推進 ◆ 「利用者意見箱」の設置による改善事項の把握（再掲） ◆ 顧客満足度調査の実施と結果の業務への反映（再掲） ◆ 職員顕彰制度の	受賞した。 ○ 利用者の意見を随時把握し，業務改善に利用できるよう，産技研窓口に「利用者意見箱」を設置した。また，平成28年9月の「知恵創出“目の輝き”成果発表会」及び12月の「世に出る伝統産業技術セミナー」において，アンケート調査を実施した。 ○ 利用企業の「利用満足度」，「利用実態」，「支援ニーズ」等を把握し，業務運営を改善するとともに，1年間の産技研の技術支援から得られた効果・成果を把握するため，顧客満足度調査を実施した。また，平成27年度の調査結果を踏まえ，平成28年度には利用機器の拡充やホームページの改善を行った。 【調査期間】 平成29年4月17日～6月5日 【調査対象】 平成28年度に産技研を利用された方 【配布数】 1,438名（H27：1,403名） 【回答数】 653名（H27：634名） 【回答率】 45.4%（H27：45.2%） 【回答方式】 郵送，インターネット受付 ○ 平成28年7月に優良職員表彰選考審査会を開催し，平成28年度は該当者なしとの結論に至った。					
--	---	--	--	--	--	--	--

ざましい業績をあげた職員に対する顕彰制度の創設（新規）等，インセンティブ制度を導入する。	活用	また，学会や業界団体等での講演を本務として実施した場合，相手から支払われる派遣料の半額を成果普及手当として当該研究員に支給し，残額をチーム運営経費として措置した。					
--	----	---	--	--	--	--	--

第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置	
中期目標	産技研は、運営費交付金を効果的・効率的に活用するとともに、自主的・自律的な運営に向けて運営費交付金以外の収入の確保を図り、財務内容の改善に取り組む。 なお、京都市は、産技研が公的な産業支援機関としての使命を果たせるよう、業務遂行に必要となる運営費交付金を確保する。

1 経費の効果的・効率的な執行	
中期目標	計画的かつ適切に法人業務を行うため、中期計画の予算を作成し、予算の弾力的かつ効果的な執行を行う。 また、職員のコスト意識を醸成するとともに、組織運営の効率化、予算の効率的な執行、契約方法の改善等により、経費の節減を図る。 なお、経費の節減に当たっては、利用者へのサービスの質を低下させることのないよう留意する。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
1 経費の効果的・効率的な執行 (1) 予算の弾力的かつ効果的な執行 地方独立行政法人の特性を十分に踏まえ、弾力的かつ効果的な予算執行を行う。 (2) 経費の節減 会計制度に関する研修の実施等により、職員のコスト意識を醸成するとともに、アウトソーシングの導入	◆ 弾力的かつ効果的な予算執行とモニタリングの実施 ◆ 人事給与システムのアウトソーシング	【自己評価理由】 一括契約、物件単価契約、複数年度契約の採用等により、経費の効果的、効率的な執行に努めた。 ○ 年度途中で新たに依頼のあった共同研究や、突発的な機器修理等に柔軟に対応し、効果的な予算執行につなげた。また、毎週火曜日に開催する運営会議において、予算の執行状況を報告し、計画的な執行となるよう努めた。 ○ 平成27年度に引き続き、給与計算事務をアウトソーシングし、事務の効率化につなげた。	1	A			

や委託業務内容の見直し、複数年契約の導入等、事務処理の簡素化等を進め、経費の節減に努める。	◆ 一括契約の推進 ◆ 物件単価契約の推進 ◆ 物件購入手続の簡素化 ◆ インターネット購買の実施 ◆ 複数年契約制度の活用 ◆ 光熱水費の縮減をはじめとした経費節減の推進	○ 化学薬品等の購入に当たっては、可能な限り産技研全体で一括購入・管理をするなど、事務作業及び経費の効率化につなげた。 ○ コピー用紙等、消耗品の購入に当たっては、単価契約を実施し、経費縮減を図った。 ○ 経理事務については、経営企画室総務係（経理担当）が担い、研究員の事務作業の軽減につなげた。 ○ インターネット購買を実施し、事務及び経費の効率化を図った。 ○ 複数年年度にまたがる契約を締結した。 【複数年契約】 ・ネットワーク用端末パソコンリース契約 ・キヤノンメンテナンスギャランティ契約 ・情報システム運用保守契約 ○ 執務室の温度管理を徹底するなど、夏季（５月１日～１０月３１日）と冬季（１２月１日～２月２８日）にエコオフィス運動を実施し、光熱水費の縮減に努めた。 【光熱水費】 ５６，２７１，０９６円（Ｈ２７：５７，３８４，５０７円）					
--	--	--	--	--	--	--	--

2 収入の確保	
中期 目標	法人業務の一層の充実に向けて、自己収入を増加させるなど、運営費交付金以外の収入の確保を図る。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウ エ イ ト	評 価	ウ エ イ ト	評 価	コメント等
2 収入の確保		【自己評価理由】 広報活動の充実やサービスの向上等に取り組むとともに、共同研究や競争的資金による研究開発等の増進を図った結果、自己収入は354百万円となり、年度計画に掲げる91百万円を大きく上回った（389%）。 また、外部資金収入の決算額は140百万円（H27：115百万円）となり、年度計画に掲げる37百万円を大きく上回った（378%）。	1	A			
（1）自己収入の確保 ア サービス利用者の増加 中小企業等のニーズに基づいた設備・機器の整備に努め、利便性の向上や情報発信・PR等により、利用者を増加させ、自己収入の確保を図る。	◆ 自己収入 91百万円	○ 自己収入の決算額は354百万円で、年度計画に掲げる91百万円を大きく上回った（389%）。 （内訳） ・事業収入 49百万円（H27： 47百万円） ・受託研究等収入 129百万円（H27：115百万円） ・受託事業等収入 103百万円（H27： 25百万円） ・補助金収入 60百万円（H27： 12百万円） ・雑収入等 13百万円（H27： 6百万円） 354百万円（H27：205百万円）					
イ 適正な料金設定 設備・機器の利用料金は、企業ニーズ等を踏まえ、適正な料金設定と	◆ 消費税改定に伴う料金見直しの検	○ 平成29年4月1日に予定されていた消費税率の改定に合わせて、他の公設試の準備状況などを情報収集し、使用料・手数料の料金改定を検討したが、平成31年10月に延期されたため、引き続き検討を進める。（8%⇒10%）					

なるよう，必要に応じで見直しを行う。	討					
（２）外部資金の有効活用 国や公益財団法人等の外部資金を積極的に活用する。	◆ 外部資金 ３７百万円	○ 外部資金収入の決算額は１４０百万円（Ｈ２７：１１５百万円）となり，年度計画に掲げる３７百万円を大きく上回った（３７８％）。				

3 サービス向上等に向けた剰余金の有効活用	
中期 目標	産技研の経営努力によって生じた剰余金について、研究開発やサービスの向上等、使途に関する方針を策定し、有効に活用する仕組みを構築する。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウ エ イ ト	評 価	ウ エ イ ト	評 価	コメント等
3 サービス向上等に向けた剰余金の有効活用 経営努力によって生じた剰余金については、中小企業支援、研究開発の充実・強化、施設・設備機器の整備及び組織運営の改善等、法人の円滑な業務運営のために充当するとともに、計画性をもって有効に活用する。	◆ 剰余金の計画的で有効な活用	【自己評価理由】 平成26年度及び平成27年度の経営努力によって生じた剰余金84百万円のうち49百万円を11機器等の購入に充当し、残りの35百万円についても、第1期中期計画（平成26年度～平成29年度）の中で有効に活用できるよう、使用計画について検討を進めた。 ○ 経営努力によって生じた平成26年度の剰余金53百万円、平成27年度の剰余金31百万円の合計84百万円のうち、49百万円を取り崩し、11機器等の購入に充当した。 残りの35百万円についても、第1期中期計画（平成26年度～平成29年度）の中で有効に活用できるよう、使用計画について検討を進めた。平成29年度当初予算に計上し、業務システムの再構築等に充当する予定である。	1	A			

第4 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためにとるべき措置

1 法令遵守の徹底

中期
目標

法令遵守はもとより、市民から疑惑や不信を招くことのないよう、職務執行に対する中立性と公平性を常に確保する。
また、法令遵守等に関して、確実な実施に向けた仕組み・体制の整備を行う。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウ エ イ ト	評 価	ウ エ イ ト	評 価	コメント等
1 法令遵守の徹底 (1) 行動指針・行動基準の策定・遵守 法令の遵守はもとより、公的機関に従事する職員として、市民から疑惑や不信を抱かれることのないよう、行動指針・行動基準を定め、これを遵守する。 (2) 組織的な取組 法令遵守については、職員に対する研修を計画的・継続的に実施するとともに、独自のコンプライアンス	◆ 行動理念の徹底	【自己評価理由】 法人の社会的責任を果たすため、監査体制の構築及びコンプライアンス研修の実施などを通じて、不正の誘発原因を未然に防ぎ、抑止機能を強化した。 また、新たに公的研究費の管理・監査規程、不正使用防止対策基本方針、不正使用防止計画を策定し、法令遵守の徹底に努めた。 ○ コンプライアンス研修（10月20日、21日）を実施し、「地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員行動理念」を全職員に配布し、周知徹底した。 ＜地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員行動理念＞ 1 京都のものづくり文化を継承し発展させます。 2 技術的課題の解決を通じた満足度の高いサービスを提供します。 3 確かな科学的知見と豊かな想像力で新たな産業技術を創出します。 4 研究により創出した産業技術は社会に還元します。 5 公私にわたり高い倫理観をもって行動します。	1	A			
	◆ コンプライアンス推進指針の周知徹底	○ コンプライアンス研修（10月20日、21日）を実施し、「地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員コンプライアンス推進指針」を全職員に配布し、周知徹底した。 また、平成28年4月1日付けで、「地方独立行政法人京都市産業技術研究所における公的研究費の不正使用防止対策基本方針」、「地方独立行政法人京都市産業技術研究所における公的研究費の管理及び監査に関する規程」及び					

方針を策定（新規）するなど，確実な実施に向けた仕組み・体制の整備を行う	◆ 法令遵守に係る職員研修の実施 ◆ 監察体制の運用 ◆ 風通しの良い職場づくりに向けた職員ヒアリングの実施	「地方独立行政法人京都市産業技術研究所における公的研究費の不正使用防止計画」を策定し，コンプライアンス推進指針の周知徹底を図った。 ○ コンプライアンス研修（１０月２０日，２１日）を実施し，「地方独立行政法人京都市産業技術研究所職員コンプライアンス推進指針」を全職員に配布するなど，法令遵守の徹底に努めた。 ○ 監察監（経営企画室の業務を統括する事務を担当する理事）をトップとする法人内監察体制の下，コンプライアンスの取組を進めた。平成２８年１２月１３日の運営会議において，監察官から「年末年始に当たって（通知）」を発出した。 ○ 所属長が，１２月に中間評価に関する職員ヒアリングを実施した。					
--	---	--	--	--	--	--	--

2 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底	
中期目標	職員の守秘義務と組織としての秘密保持を徹底し、個人情報、企業情報等、職務上知り得た秘密について、適切な管理を行い、漏えい防止策を講ずる。 また、市民に開かれた研究機関として、積極的な情報の公開及び提供を行い、説明責任を果たす。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
2 情報セキュリティ管理と情報公開の徹底 (1) 情報セキュリティ管理 職員が職務上知り得た秘密事項については、情報管理を徹底するとともに、情報漏洩が発生しないよう、京都市個人情報保護条例に基づき、情報セキュリティポリシーの策定等、対策を講じる。	◆ 情報セキュリティ基準等の徹底 ◆ 情報セキュリティ管理研修の実施	【自己評価理由】 法人の社会的責任を果たすため、情報セキュリティ研修を実施するなど情報管理やシステムの適切な運用に努めた。 また、法人運営の透明性と市民の信頼を確保するため、産技研のホームページに「情報公開」のページを設け、法人情報を公開した。 ○ 情報セキュリティ研修（7月14日、20日）を実施した。「地方独立行政法人京都市産業技術研究所における情報システムの適正な利用等に関する規程」及び「地方独立行政法人京都市産業技術研究所情報セキュリティ対策基準」を全職員に配布するなど、情報セキュリティの徹底に努めた。	1	A			
(2) 情報公開 産技研の事業内容や組織運営状況については、地方独立行政法人法や京都市情報公開条	◆ 産技研ホームページ等による法人情報の公	○ 法人運営の透明性と市民の信頼を確保するため、産技研のホームページに「情報公開」のページを設け、法人情報を公開した。 ・定款 ・業務方法書 ・中期目標					

例等の関連法令に基づき、ホームページ等を通じて適切に情報を公開・提供する。	開	・ 中期計画 ・ 年度計画 ・ 予算 ・ 予算概要 ・ 財務諸表 ・ 事業報告書 ・ 決算報告書 ・ 役員名簿 ・ 業務実績における評価結果報告書 ・ 理事会議事録 ・ 役員報酬等規程 ・ 職員給与規程 ・ 職員退職手当支給規程 ・ 行動理念 ・ コンプライアンス推進指針					
---------------------------------------	---	--	--	--	--	--	--

3 環境・安全衛生マネジメントの徹底	
中期目標	利用者が安全で快適に利用できるとともに、職員が安全な環境で業務に従事することができるよう、事故発生の防止に向けて、安全対策の徹底を図る。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
3 環境・安全衛生マネジメントの徹底 (1) 環境管理 業務運営に際しては、環境に与える影響について、化学物質や産業廃棄物の適切な管理と処分等、環境負荷に配慮した環境マネジメントシステムを確立する。 (2) 安全衛生管理 安全衛生管理関連法令に基づいた管理体制を確立し、職員の健康の	◆ 環境活動プロジェクトの推進 ◆ 安全衛生委員会の活動の推進	【自己評価理由】 平成26年4月1日に策定した「環境方針」「地方独立行政法人京都市産業技術研究所環境管理規程」に基づき、省エネルギー・省資源を推進するとともに、事業活動に使用する化学物質・高圧ガス等を適正に管理し、環境負荷の低減に努めた。 また、職員の安全衛生の向上を図るため、安全衛生委員会を定期的に開催するとともに、産業医による巡視を実施し、指摘事項の改善を行った。 さらに、「真のワーク・ライフ・バランス」を推進するため、定時退庁日を設定するなど、仕事と私生活の両立に加え、地域貢献にも取り組めるよう、環境づくりに努めた。 ○ 平成26年4月1日に策定した「環境方針」「地方独立行政法人京都市産業技術研究所環境管理規程」に基づき、省エネルギー・省資源を推進するとともに、事業活動に使用する化学物質・高圧ガス等を適正に管理し、環境負荷の低減に努めた。 ○ 月1回、安全衛生委員会を開催するとともに、産業医による巡視を実施し、産業医の指摘事項について改善を行った。 その他、定時退庁日の導入（毎週水曜日、給料日）と定時退庁日の職場巡回、雇入時の健康診断、一般定期健康診断、特定業務従事者健康診断、VD	1	A			

確保に努める。 (3) 安全対策 職員が安全で快適な環境において業務に従事できるよう十分配慮するとともに、事故や災害発生時の対応策をマニュアル化し、適切な対応がとれるよう定期的な訓練を実施する。	◆ 事故対応マニュアルの徹底 ◆ 防災計画の徹底 ◆ 事故・災害対応訓練の実施	T作業従事者定期健康診断，メンタルヘルスチェック，メンタルヘルス研修（1月16日，20日）などを実施し，職員の健康の確保に努めた。 ○ 平成27年3月に策定した「防火・防災初期行動手順（地震対応・火災対応）」の周知徹底を図った。 ○ 平成27年5月に改訂した「消防計画」の周知徹底を図った。 ○ 京都リサーチパークの防災訓練（9月1日）に参加した。また，平成29年1月17日には，京都リサーチパーク株式会社の協力の下，産技研主催の自主防災訓練を実施し，全職員が災害時の初期初動対応と災害発生後の訓練に参加した。					
---	--	---	--	--	--	--	--

4 施設及び設備・機器の維持管理	
中期目標	施設及び設備・機器の適切な維持・保守管理を行うことにより，経費の節減に努める。 特に，施設については，計画的に大規模改修を行い，長寿命化を図っていく。

中期計画	年度計画	法人の自己評価			委員会の評価		
		計画の実施状況等	ウエイト	評価	ウエイト	評価	コメント等
4 施設及び設備・機器の維持管理 施設及び設備・機器の適切な維持・保守管理を行うとともに，施設については中長期の保全計画を策定し，計画的でこまめな改修を行っていくことにより長寿命化に努め，長期間トータルでの管理運営費節減を図る。	◆ 施設の適切な維持管理	【自己評価理由】 施設の適切な維持・保守管理を行うため，保守管理契約を締結するとともに，必要な修繕を適宜実施した。 また，機器の保守・点検に当たっては，緊急度と重要度を判断基準として，限られた予算の中で優先順位を付けて実施することで，研究開発や試験・分析の精度を維持・向上することができた。	1	A			
	◆ 施設の中長期保全計画の策定【新規】	○ 保守契約による施設の維持管理を行うとともに，保守契約外についても必要なものは随時に改修等を実施した。 【建設整備修理費】 2, 513, 177円（H27：4, 526, 474円）					
	◆ 機器・設備の保守・点検等の実施（再掲）	○ 設備・機器の保守・点検に当たっては，緊急度と重要度を判断基準として，年度当初に限られた予算の中で優先順位を付けて実施することで，研究開発や試験・分析の精度を維持・向上することができた。 【機器保守費】 24, 166, 644円（H27：17, 831, 164円） 【機器修理費】 7, 369, 928円（H27：7, 546, 257円）					

第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

第6 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 3億円 2 想定される理由 運営費交付金の受け入れ遅滞及び予見できなかった不測の事態の発生等により、緊急に借入れの必要が生じるため。	なし	該当なし

第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	該当なし

第8 第7に規定する財産以外の重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	該当なし

第 9 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合, 中小企業支援及び研究開発の充実・強化, 施設・設備機器の整備及び組織運営の改善等, 法人の円滑な業務運営に充てる。	なし	第 3 の 3 「サービス向上等に向けた剰余金の有効活用」に記載のとおり。

第 10 その他市の規則で定める業務運営に関する事項

中期計画	年度計画	実績
1 施設及び設備に関する計画 第 4 の 4 「施設及び設備・機器の維持管理」に記載のとおり。 2 人事に関する計画 第 2 の 1 の (2) 「職員の確保・育成」に記載のとおり。 3 積立金の処分に関する計画 なし	なし	1 施設及び設備に関する計画 第 4 の 4 「施設及び設備・機器の維持管理」に記載のとおり。 2 人事に関する計画 第 2 の 1 の (2) 「職員の確保・育成」に記載のとおり。 3 積立金の処分に関する計画 なし

第 1 1 数値目標

1 産業支援機関としての強みを確立するために取り組む項目（8項目）

数値目標設定項目	中期計画 目標値 A	H 2 8 年度 計画目標値 B	H 2 6 実績 C	H 2 7 実績 D	H 2 8 実績 E	達成率 E / B（対年度） (C + D + E) / A（対中期）
無料指導件数	3 5 , 4 6 4 件	9 , 1 6 6 件	8 , 2 3 4 件	8 , 8 9 9 件	9 , 3 4 4 件	1 0 2 % 7 5 %
外部資金応募・継続合計件数	4 8 件	1 2 件	1 5 件	2 2 件	1 3 件	1 0 8 % 1 0 4 %
共同研究・受託研究，外部資金 （単独除く）応募・継続件数	8 8 件	2 2 件	4 5 件	6 2 件	5 2 件	2 3 6 % 1 8 1 %
産技研単独での業界向け 成果発表件数	2 1 6 件	5 4 件	6 2 件	5 6 件	5 4 件	1 0 0 % 8 0 %
複数の研究会による 横断的活動件数	1 1 2 件	2 8 件	3 2 件	2 9 件	3 0 件	1 0 7 % 8 1 %
知恵関連補助金申請件数	2 0 件	5 件	2 2 件	1 3 件	1 4 件	2 8 0 % 2 4 5 %
企業等マッチング件数	2 0 0 件	5 0 件	5 9 件	8 4 件	9 4 件	1 8 8 % 1 1 9 %
設備利用件数	1 , 0 4 8 件	3 0 2 件	1 7 6 件	2 6 8 件	3 5 1 件	1 1 6 % 7 6 %

2 課題を克服するために取り組む項目（6項目）

数値目標設定項目	中期計画 目標値A	H28年度 計画目標値 B	H26 実績C	H27 実績D	H28 実績E	達成率 E／B（対年度） (C+D+E)／A（対中期）
研究員派遣制度利用件数	52件	13件	31件	36件	73件	562% 269%
連携事例件数（地域・広域合計）	364件	91件	131件	142件	135件	148% 112%
産技研NEWS・ちえのわ配布件数	21,120件	5,280件	8,991件	7,979件	6,707件	127% 112%
市民向け情報発信件数	136件	34件	69件	105件	126件	371% 221%
見学者数	1,652人	413人	635人	519人	593人	144% 106%
産技研単独での業界向け 成果発表件数（再掲）	216件	54件	62件	56件	54件	100% 80%